（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目　次

〔官庁報告〕

官庁事項

登録検査機関の登録事項の変更に関する公示（国土交通省）　一
登録海技免許講習事務の廃止に関する公示（同）　二
登録船舶職員養成事務の廃止に関する公示（同）

基本測量関係事項公告（国土交通省）　二

〔公　告〕

諸事項

裁判所
破産、免責、再生関係　七

特殊法人等
令和六事業年度・年度財務諸表（独立行政法人国民生活センター・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構）、国立大学法人九州大学参加者事前確認公募、日本弁護士連合会懲戒処分、土地家屋調査士名簿登録等、弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記関係　五

地方公共団体
行旅死亡人、公示送達、押収物還付関係

会社その他
会社決算公告

官庁報告

官庁事項

登録検査機関の登録事項の変更に関する公示

船員法第百条の十五の規定に基づき、DNV ASから登録事項の変更の届出があったので、同法第百条の二十八の規定により公示する。

令和七年十月十四日　　国土交通大臣　中野　洋昌

一　上海事務所の変更
(一)　事業所の所在地の変更

変更前	House No. 9, 1591 Hong Qiao Road, Hong Qiao State Guest Hotel Shanghai 200336, People's Republic of China
変更後	House No. 9, 1591 Hong Qiao Road, Changning District, Shanghai 200336, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

二　香港事務所の変更
(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 3 Lockhart Road, 21st Floor, Wanchai, Hong Kong, People's Republic of China
変更後	21st Floor, No. 3 Lockhart Road, Wanchai, Hong Kong, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

三　舟山事務所の変更
(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 619 Dingshen Road, Building B Harbour International Building, Room 2104, Lincheng New District, 316000, Zhoushan, People's Republic of China
変更後	Room 2104, Building B Harbour International Building, No. 619 Dingshen Road, Lincheng New District, Zhoushan 316000, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

四　広州事務所の変更
(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 138, Tiyu Dong Road, Goldlion Digital Network Building, Room 2804-2808, 510620, Guangzhou, People's Republic of China
変更後	Room 2804-2808, Goldlion Digital Network Building, No. 138, Tiyu Dong Road, Tianhe District, Guangzhou 510620, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

五　高雄事務所の変更
(一)　事業所の所在地の変更

変更前	Chenggong 2nd Road, 6F-3, No. 25, Cianjhen District, 806 Kaohsiung City Taiwan
変更後	6F-3, No. 25, Chenggong 2nd Road, Cianjhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

六　事業所の新設

(一)　事業所の名称及び所在地

名　称	所　在　地
天津事務所	B-D-E, 11／F, Building B, Ping An Mansion, No. 59 Machang Road, Hexi District, Tianjin 300203, People's Republic of China
パース事務所	Level 7, 182 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia
シドニー事務所	Level 7, 124 Walker Street, North Sydney NSW 2060, Australia

(二)　新設年月日　令和七年九月十日

登録海技免許講習事務の廃止に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の七の規定に基づき、登録海技免許講習事務を廃止する旨の届出があったので、同法第十七条の十五第三号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年十月十四日　国土交通大臣　中野　洋昌

一　登録海技免許講習実施機関の名称　独立行政法人海技教育機構国立唐津海上技術学校

二　廃止する登録海技免許講習の種類　レーダー講習、レーダー・自動衝突予防援助装置シミュレーター講習、救命講習、消火講習、航海英語講習、機関英語講習

三　廃止年月日　令和七年九月三十日

登録船舶職員養成事務の廃止に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の十九において準用する同法第十七条の七の規定に基づき、登録船舶職員養成事務を廃止する旨の届出があったので、同法第十七条の十九において準用する同法第十七条の十五第三号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年十月十四日　国土交通大臣　中野　洋昌

一　登録船舶職員養成施設の名称　独立行政法人海技教育機構国立唐津海上技術学校

二　廃止する登録船舶職員養成施設の種類

四級海技士（航海）第一種養成施設

内燃機関四級海技士（機関）第一種養成施設

三　廃止年月日　令和七年九月三十日

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和７年10月14日　国土交通大臣　中野　洋昌

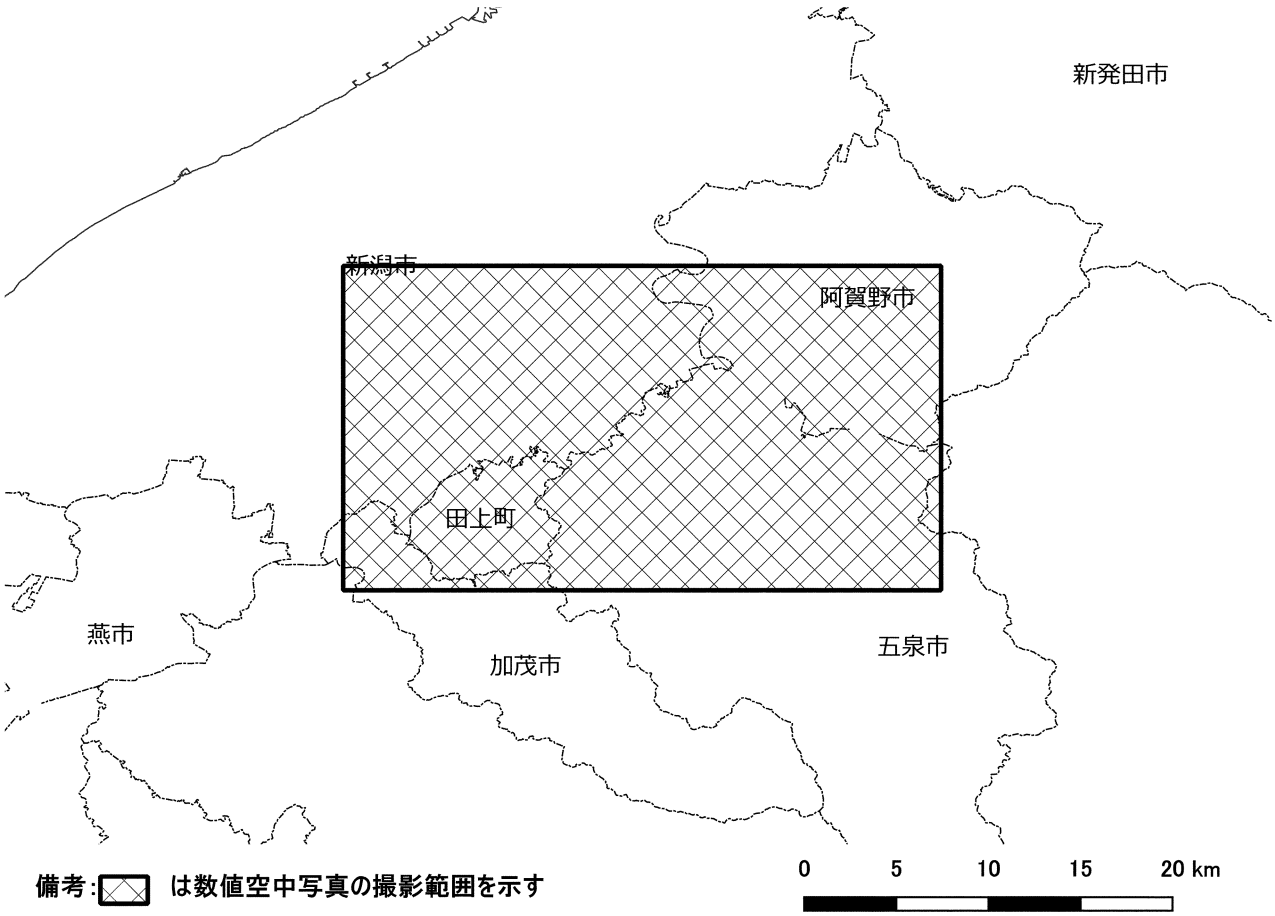
種　類	地上画素寸法	実施時期	区域 整理番号	区域 地区（地方）	撮影	摘要
数値空中写真	20cm	令和６年	CKT－2024－9	市原	デジタル	634枚
〃	〃	〃	CCB－2024－4	五泉	〃	297枚
〃	〃	〃	CCB－2024－5	長野	〃	755枚
〃	〃	〃	CCB－2024－9	小松	〃	529枚
〃	〃	〃	CCG－2024－2	出雲	〃	276枚
〃	〃	〃	CCG－2024－3	米子	〃	207枚
〃	〃	〃	CCG－2024－4	倉敷	〃	277枚
〃	〃	〃	CKU－2024－14	松浦	〃	184枚
〃	〃	〃	CKU－2024－15	伊佐	〃	397枚

備考　空中写真の刊行日　令和７年10月15日

市原地区

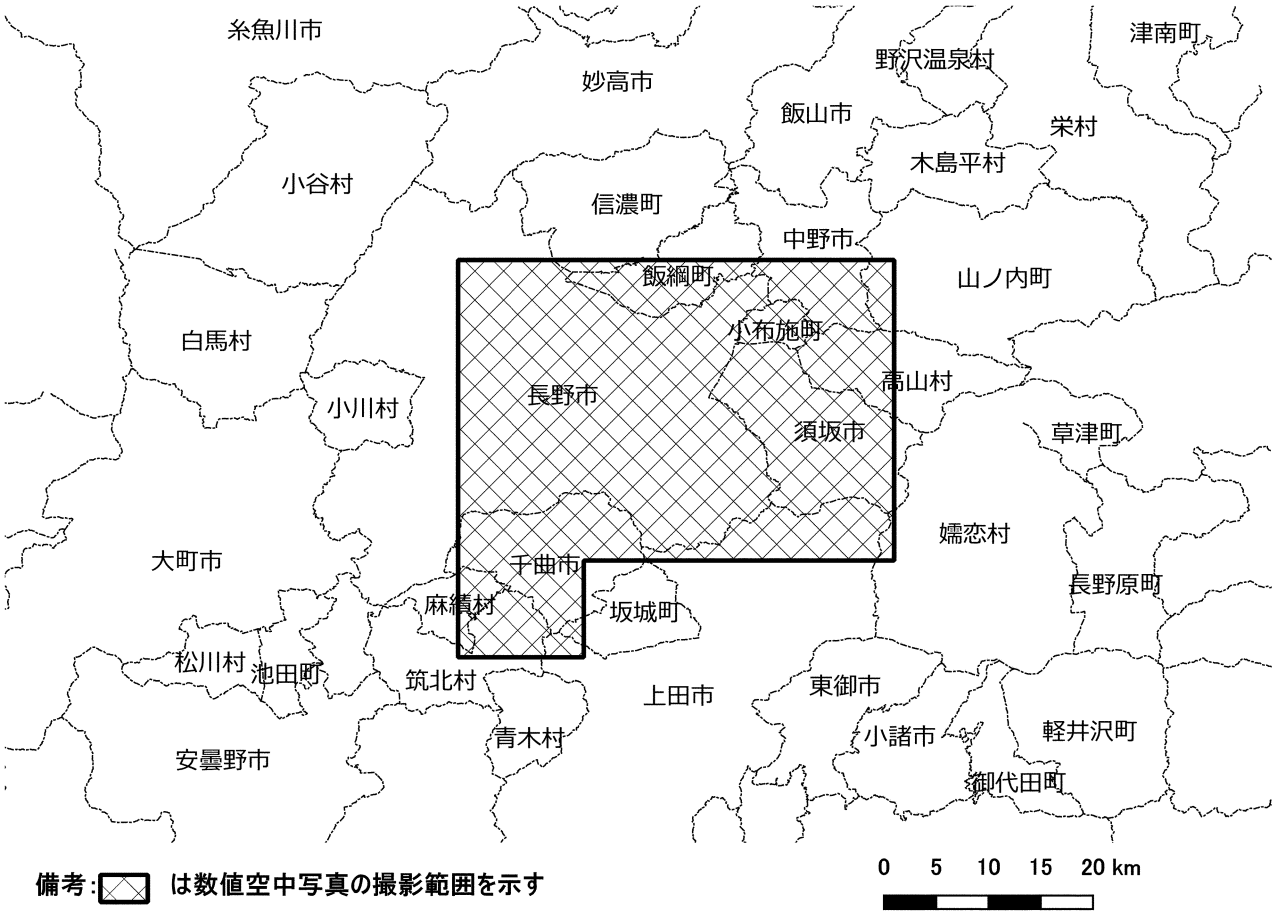
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

五泉地区



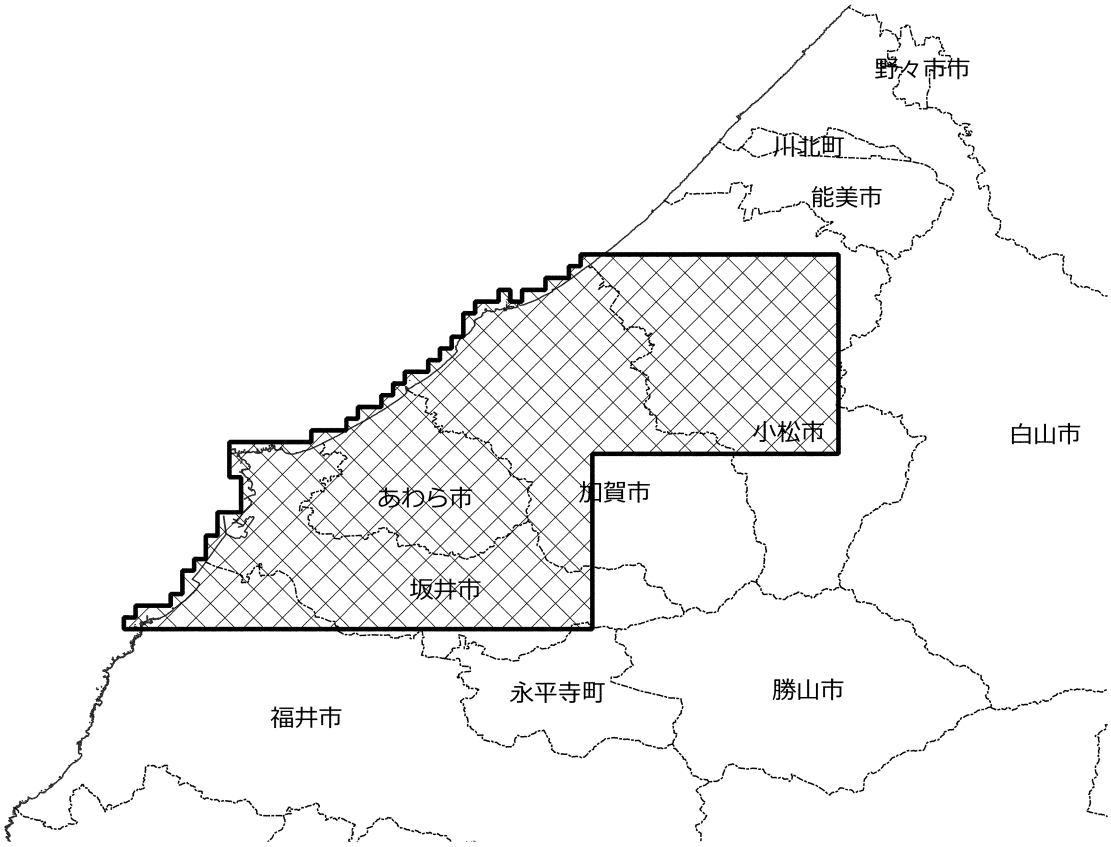
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

長野地区



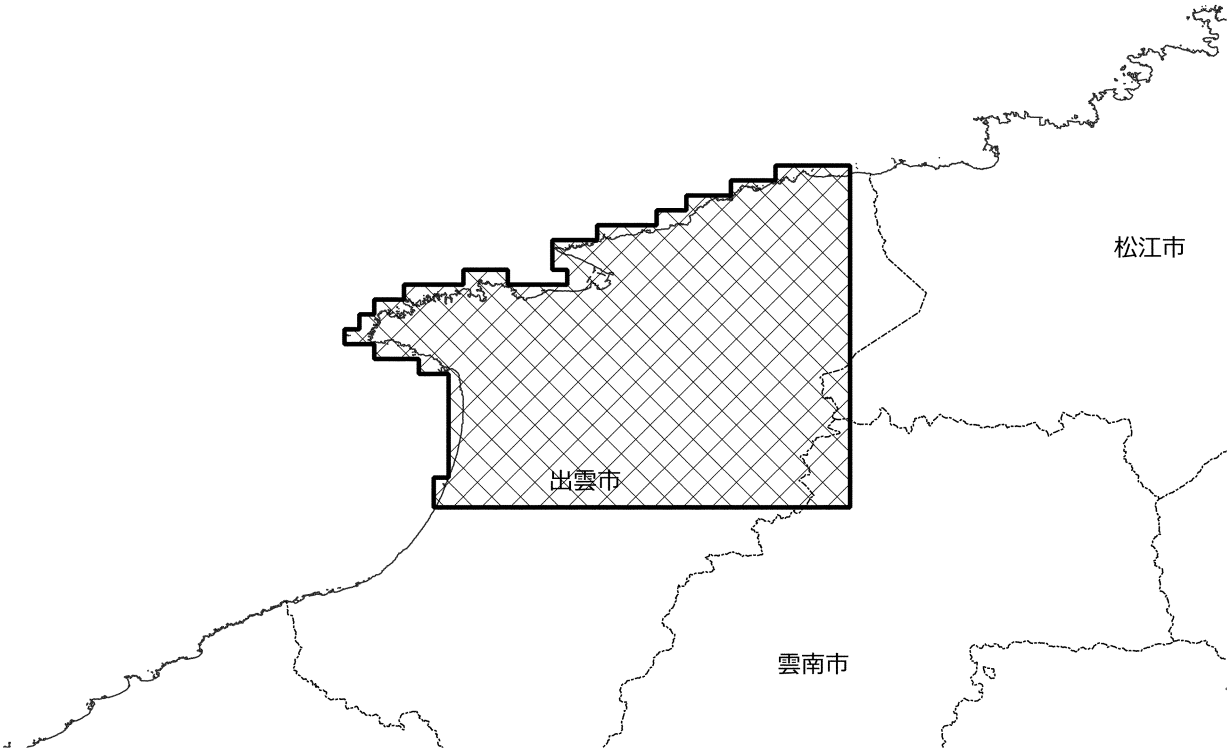
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

小松地区



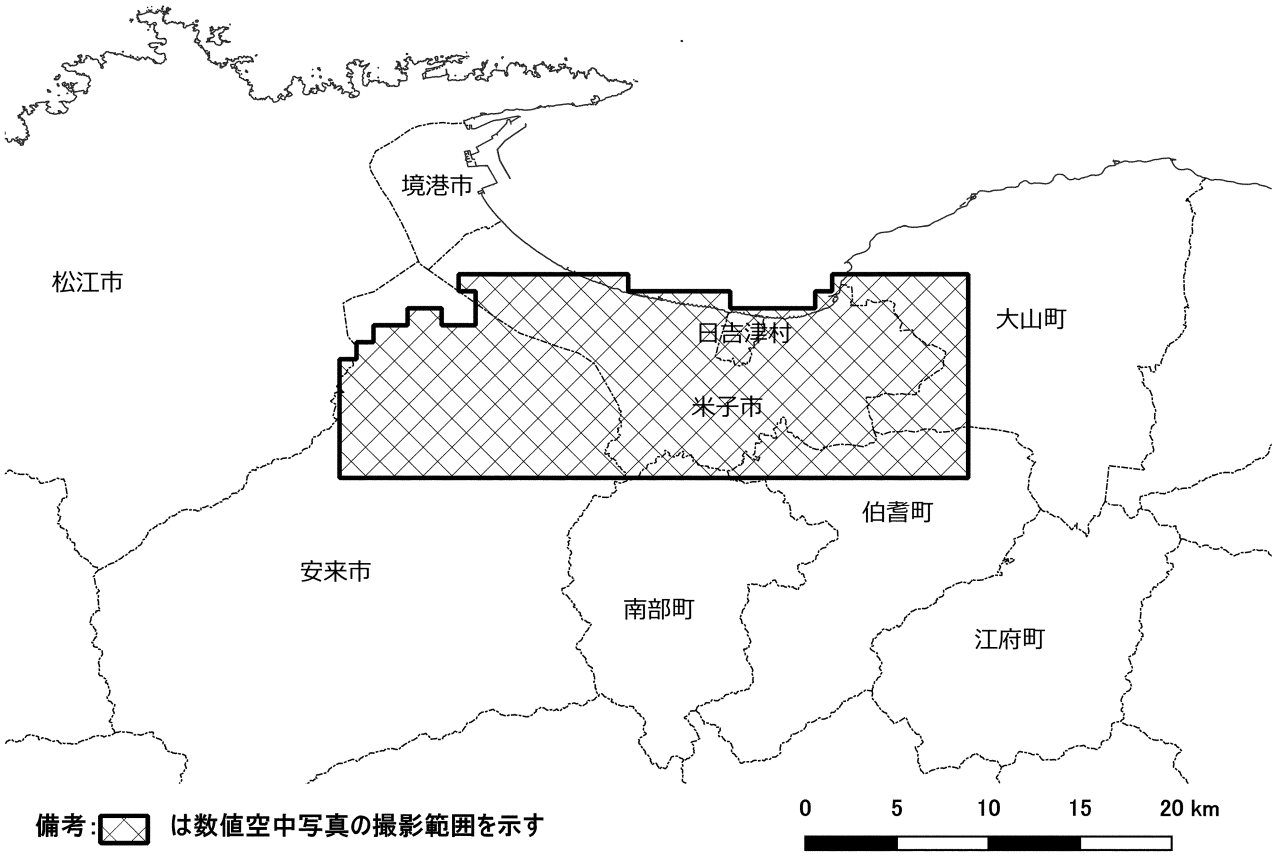
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

出雲地区



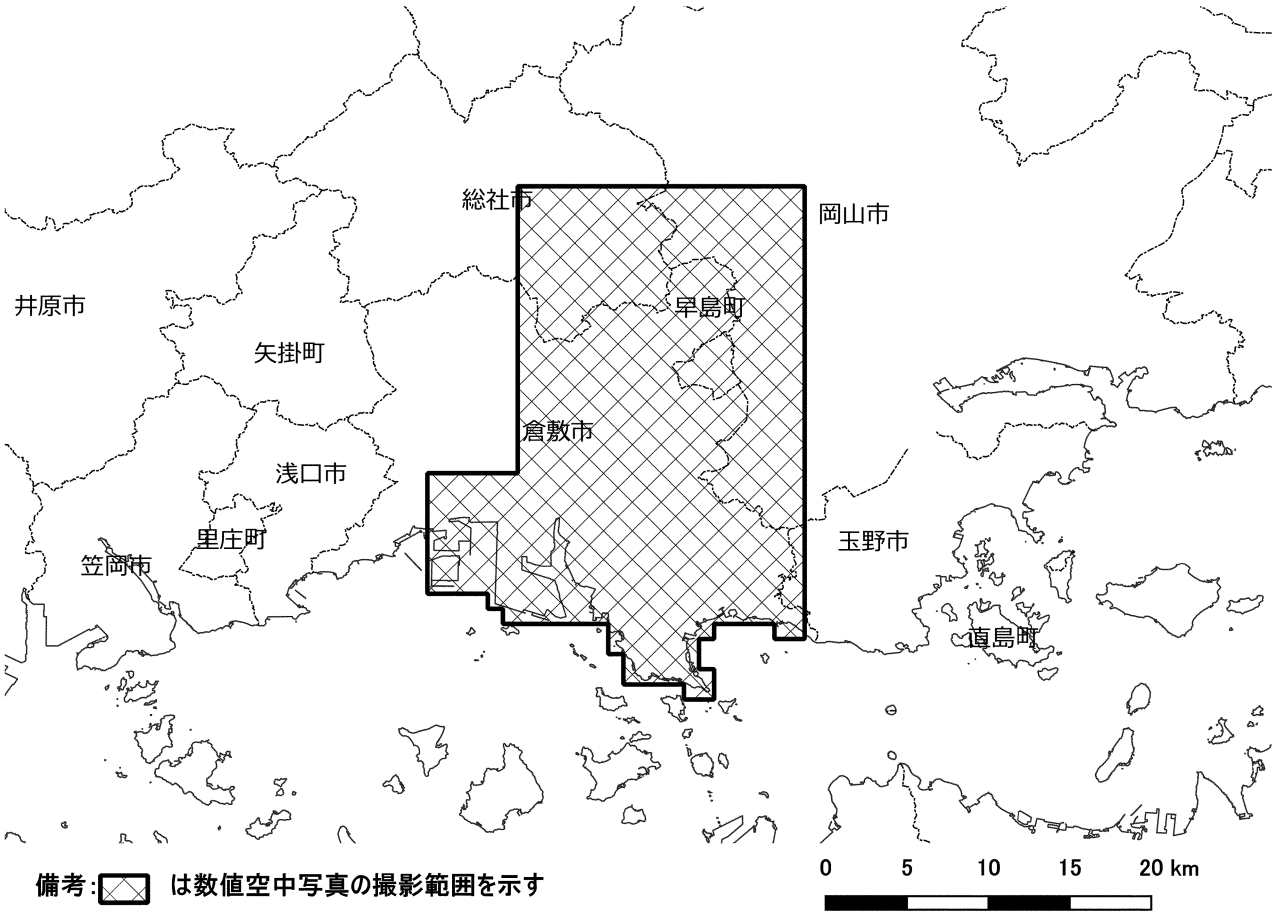
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

米子地区



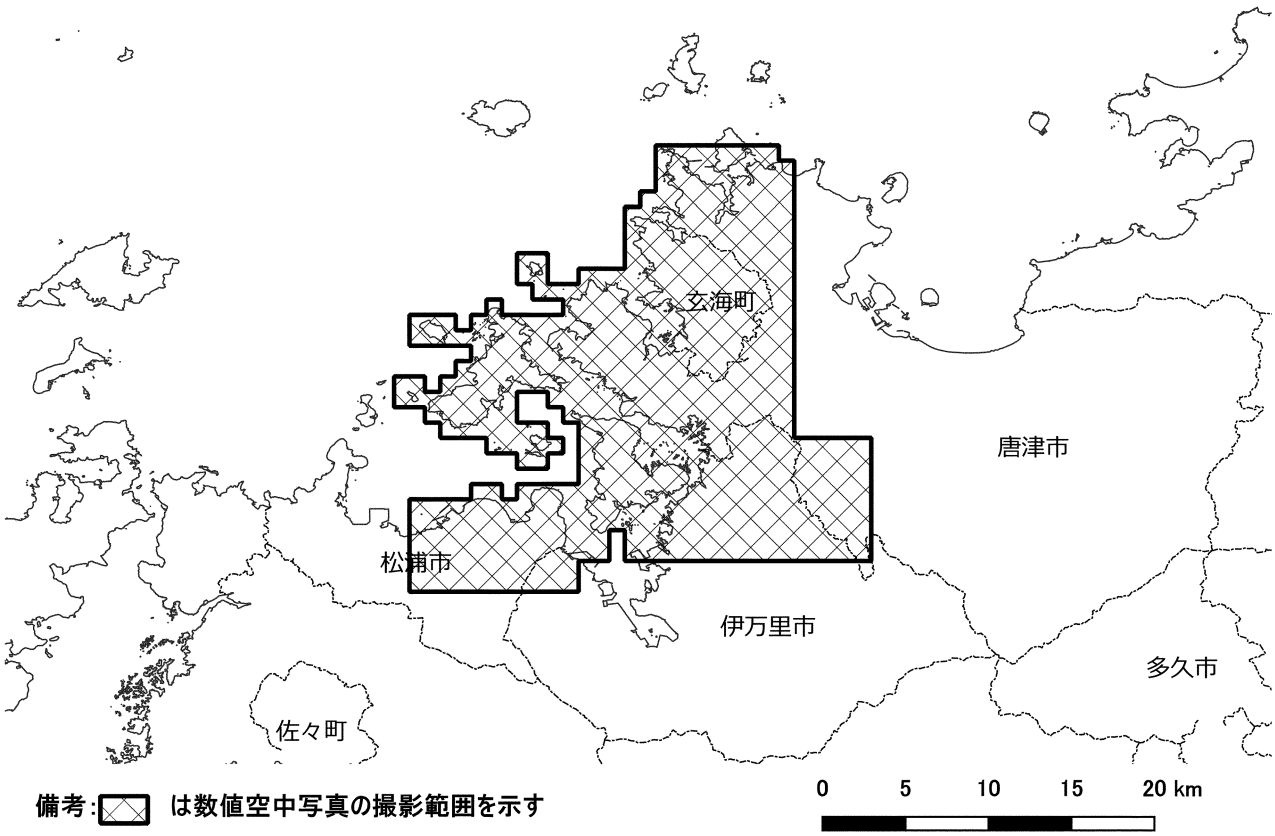
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

倉敷地区



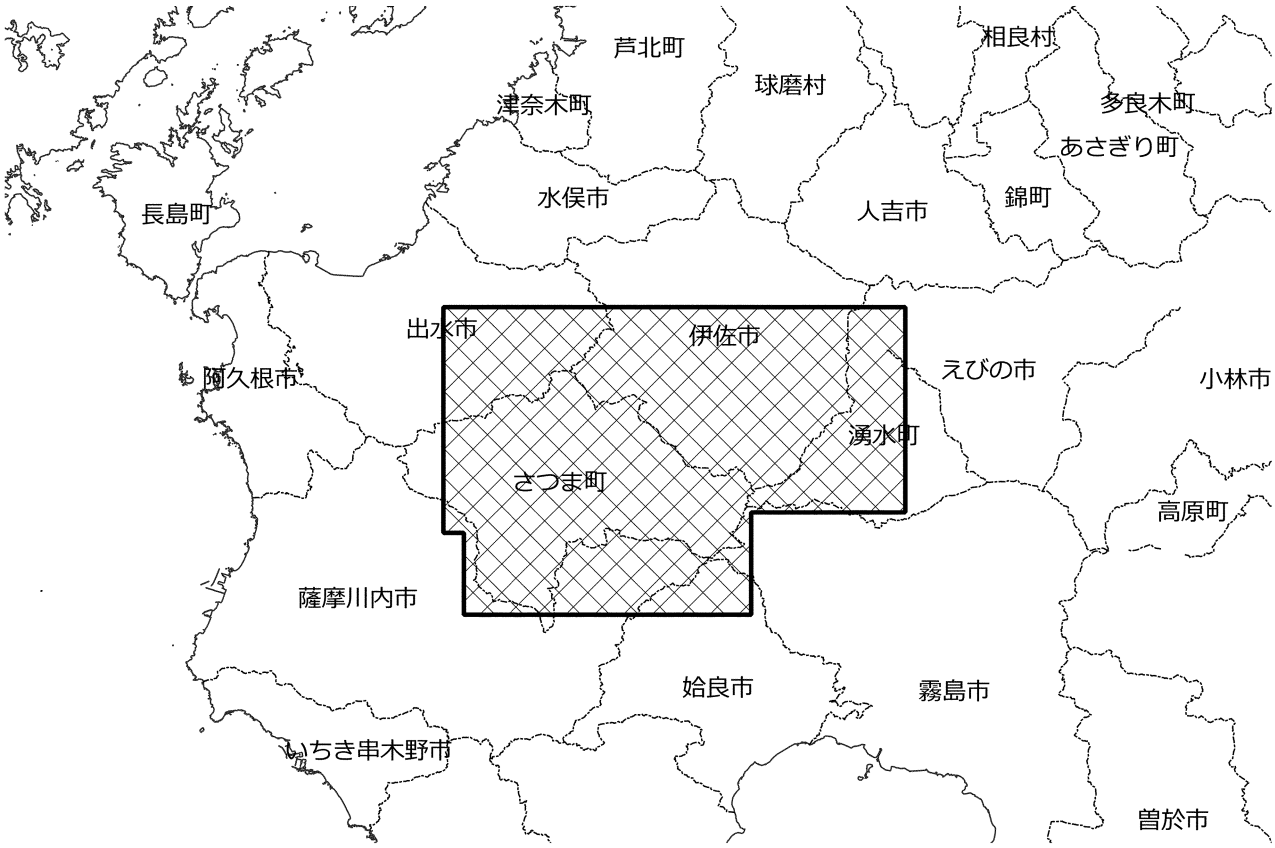
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

松浦地区



備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

伊佐地区



備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和７年（フ）第１５１号
新潟県長岡市西野3199番地
債務者　大石　浩太
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　和泉　　洋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午前11時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第７３２号
大阪市此花区伝法１－１－２－932、住民票上の住所大阪市此花区四貫島１丁目８番15号
債務者　甲山　文博
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　赤木　翔一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７３３号
大阪市此花区伝法１－１－２－932、住民票上の住所大阪市此花区四貫島１丁目８番15号
債務者　甲山　美香
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　赤木　翔一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５３１号
大阪市生野区巽北２丁目14番16－402号
債務者　上野進之介
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　保田　友大
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後２時50分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１４２号
大阪府高槻市須賀町49番６号　須賀町マンション102号
債務者　門脇　博美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　寺﨑瑛里子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２４４号
大阪市都島区友渕町１丁目５番10－808号
債務者　今野　由妃
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大川　恒星
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５２０号
大阪府八尾市小畑町１丁目44番地の18
債務者　岡本　崇史
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井本　雅之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５４号
兵庫県尼崎市東園田町４丁目107番地の11　ＣＯＺＹ園田701
債務者　ヘアーメイクピージェートゥこと　杉田　覚志
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上田　祥子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月19日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第１２２号
岐阜県大垣市和合新町１丁目1239番地１　フォーラムワーゴⅢ　201号室、前住所茨城県常陸太田市赤土町264番地の１
債務者　松本遼太郎
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小山　　哲
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月15日午前11時45分
5　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第４４８７号
大阪市西成区津守２丁目５番17号　メディカル・ケア・ホーム愛寿“津守”　312号
債務者　矢野　智洋
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　壽　　和哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月22日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１３３１号
北海道恵庭市有明町２丁目２番14－201号
債務者　岩瀬由美子（旧姓野村）
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高田周一郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月16日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６６５号
札幌市清田区北野７条４丁目３番23号
債務者　谷口　祐哉
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高橋　健太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２３７号
福井県鯖江市吉谷町133番地１
債務者　黒田　明彦
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村上　昌寛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５５０号
名古屋市東区徳川１丁目829番地の１　パビヨン徳川２－Ｂ号、従前の住所名古屋市東区芳野３丁目９番36号　エスティメゾン東白壁303号
債務者　大川由貴こと　ＫＩＭ　ＹＵＧＷＩ　金　　由貴
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　八木　智子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７５６号
愛知県豊明市西川町笹原９番地５　パークウェスト105号
債務者　柴田　　明
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山村　豊弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８１０号
名古屋市緑区大将ケ根２丁目1133番地、従前の住所愛知県豊明市新田町前原１番地　ナビライフ豊明マンションⅡ番館602号
債務者　中山　英二
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　新山　直行
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４５４号
熊本市西区蓮台寺４丁目９番28号、転入前住所山口県宇部市昭和町３丁目７番９号
債務者　本田　博照
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　榎　　崇文
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月10日午後２時
5　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５６９号
埼玉県川越市砂新田２丁目19番地８　（リバプールＮ．502号室）
債務者　増田　崇人
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　塩川　智子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月24日午後３時
5　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第６４５号
埼玉県所沢市元町28番９―301号　フォーラスタワー所沢
債務者　山田　一也
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山田　義隆
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月24日午後２時
5　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第６７３号
埼玉県鶴ヶ島市脚折町１丁目21番14―201号第二宝荘、前住所埼玉県鶴ヶ島市大字脚折1987番地19
債務者　菅野　広文
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯部　静夫
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月24日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第１９７号
長崎県長崎市みなと坂１丁目25番27号
債務者　田島　久味
1　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小泉　朋子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月17日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５７６号
熊本市中央区坪井１丁目１番15―101号　朝日プラザ101
債務者　井上　信良
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高木　絹子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午後３時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月10日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１０３号
広島県尾道市因島外浦町830―２、住民票上の住所広島県尾道市因島重井町2534番地３
債務者　竹田　祐史
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山脇　将司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月19日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月12日まで
広島地方裁判所尾道支部

令和７年（フ）第２１４０号
横浜市戸塚区下倉田町250番地33　第１カネヨシハイツ102号
債務者　山本みゆき
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　安耶
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月22日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月19日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２２３６号
神奈川県藤沢市鵠沼藤が谷２丁目１番15号Ｂ
債務者　迫田　裕幸
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松岡　泰樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和７年12月22日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６０７号
名古屋市瑞穂区岳見町４丁目８番地の２　パルナス岳見町Ｄ―205号
債務者　山本　裕美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　林　　裕子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月13日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月23日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２１７号
長崎県長崎市小江原２丁目39―９、住民票上の住所長崎県長崎市竿浦町129番地２
債務者　山﨑慶治郎
1　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川島　陽介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月23日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２４号
茨城県取手市新町３丁目６番19号
債務者　緑川　リカ
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　眞鍋　涼介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月25日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第６１号
長野県佐久市入澤1590番地
債務者　横森　昌博
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渡邉　美紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月25日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和７年（フ）第２７号
京都府宮津市字波路町2329番地
債務者　小野澤秀昭
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　澤田　将樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月25日まで
京都地方裁判所宮津支部

令和７年（フ）第５００号
埼玉県草加市青柳８丁目56番19号
債務者　上田　隆憲
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　若生　直樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月16日午後２時50分
5　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第１９４号
愛知県江南市野白町葭場83番地１
債務者　浅野　孝明
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川地　美帆
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第４６２号
兵庫県尼崎市大島２丁目５番11号
債務者　竹村　　智
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　桑原　朋哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月15日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第１２号
奈良県吉野郡大淀町大字桧垣本2250番地の４　Ｋ113
債務者　前田　直樹
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　赤宗　桂一
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月15日午後２時
５　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
奈良地方裁判所五條支部

令和７年（フ）第１９２８号
愛知県半田市乙川向田町２丁目82番地の３
債務者　田村　浩貴
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　近藤　圭悟
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２２２２号
名古屋市中川区長良町１丁目61番地の１　Ｃ棟
債務者　サムワンズこと　大前　　涼
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　児玉　　亨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前10時
５　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４５４２号
大阪市淀川区十三元今里３丁目１番88号　ケアハウスはくあい、前住所大阪市淀川区塚本３丁目15番30号
債務者　橋本商店こと　橋本　與昭
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　栗田　圭司
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月19日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１４６号
長野県中野市大字更科336番地16
債務者　大日向政夫
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中嶋　慎治
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１８９７号
横浜市港南区大久保１丁目７番４―303号
債務者　國井　正明
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　稲村　育雄
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３８６号
愛知県海部郡蟹江町今西２丁目217番地
債務者　横江　邦男
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　楠野　翔也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月28日午前10時10分
５　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和７年（フ）第１６６２号
札幌市西区山の手６条６丁目５番39号　ビュークレスト山の手301号
債務者　伊藤　竜也
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６９７号
札幌市豊平区平岸６条９丁目１番23号　ヴァルト平岸106号
債務者　松山　友和
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１７０３号
札幌市西区平和１条２丁目２番19号　シティハウス102号
債務者　齊藤勢津子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１８５２号
札幌市豊平区美園４条６丁目２番１号　ニトリアパート２Ｆ
債務者　船場　正美
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７２号
北海道室蘭市中島町３丁目２番11―302号
債務者　尾形　広樹
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和７年（フ）第１７４号
釧路市阿寒町阿寒湖温泉１丁目３番１号　レジデンス阿寒705
債務者　新井　祥子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７６号
釧路市南浜町５番14号
債務者　今村　　満
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８４号
北海道北見市北進町１丁目10番１―12号
債務者　髙橋さよ子
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第８５号
北海道北見市三住町48番地１　藤グリーンマンション５―１号
債務者　内野　　薫
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第２７０号
岩手県岩手郡雫石町御明神幅26番地２
債務者　川端　孝洋
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第３０３号
盛岡市中堤町11番15号、前住所盛岡市東仙北二丁目４番９号
債務者　岩崎早紀子
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第１４５号
福島県双葉郡広野町大字下北迫字新町129番地３　ジャパ３　101
債務者　虻川　裕佐
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１５６号
福島県いわき市小名浜字燈籠原84番地の65
債務者　田子　　豊
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第９４号
茨城県日立市末広町３丁目１番９―103号
債務者　稲田　雅人
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第２７７号
群馬県伊勢崎市連取町3005番地10　カサベルデＡ102、前住所群馬県佐波郡玉村町大字南玉212番地８　サンシャイン玉村Ｂ　Ｆ棟（旧住所）新潟県十日町市馬場癸1536番地41
債務者　富井　啓太
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２９０号
群馬県伊勢崎市田部井町３丁目2643番地１
債務者　田村　　学
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３０５号
群馬県渋川市金井626番地３　ドリームタウン渋川
債務者　齋藤　伸高
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１４６８号
埼玉県上尾市大字原市2165番地３　ＨＩＲＯ’Ｓパーシモン101
債務者　菊池　雅枝
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１５０２号
さいたま市中央区大戸６丁目21番13号、旧住所埼玉県志木市中宗岡２丁目28番５号　ＴＯＭセゾン　101号
債務者　渡邊　建斗
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１６６７号
さいたま市桜区大字塚本323番地59
債務者　齋藤　朝彦
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４６６号
埼玉県春日部市大枝89番地　武里団地８街区７棟402号
債務者　日下　綾子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第４７９号
埼玉県草加市新里町848番地３　メルディア新里町304号
債務者　大津真奈美（旧姓岩浪）
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第５７７号
埼玉県春日部市大枝89番地３　武里団地５街区13棟501号
債務者　岡井　　純
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第６４６号
埼玉県所沢市南住吉16番16―206号　マイトピア所沢
債務者　西野　美幸
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第６６５号
埼玉県所沢市小手指町２丁目15番地の10　エスポワール小手指105
債務者　町田　　淳
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第６９８号
埼玉県ふじみ野市上福岡１丁目９番29号　フレッチーザ102
債務者　阿久津一也
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第３１８号
埼玉県深谷市東方町５丁目11番地５　コーポ陽光202号
債務者　佐藤　秋男
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１５９２号
東京都立川市一番町４丁目２番地の６
債務者　川井　沙菜
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０７６号
横浜市中区新山下３丁目14番２―511号
債務者　草薙　聡子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２２５０号
横浜市鶴見区生麦５丁目10番５―603号
債務者　佐藤かつ子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２３７０号
神奈川県藤沢市善行団地３番６―104号
債務者　古屋　保男
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７２号
新潟県三条市西四日町３丁目14番７号
債務者　小林　直樹
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　新潟地方裁判所三条支部

令和７年（フ）第７４号
新潟県上越市子安新田２番15号　レオパレスフィオーレ　202号、前住所新潟県南魚沼市小栗山3053番地８　ハイツドリームＡ　103号
債務者　一ノ瀬麻衣
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　新潟地方裁判所高田支部

令和７年（フ）第４７号
長野県飯田市江戸浜町3663番地１（吉沢ハイツ23号）
債務者　吉田美津子
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　長野地方裁判所飯田支部

令和７年（フ）第１８０号
愛知県一宮市丹陽町外崎724番地１
債務者　神邊　輝明
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２２２号
愛知県豊川市新道町２丁目10番地の２　ゆうみのいえ新道205号、従前の住所愛知県新城市石田字東末旨18番地３
債務者　権田　正仁
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２４３号
愛知県豊川市大崎町下金居場107番地　８号
債務者　井上　麻美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２５３号
愛知県豊川市美幸町１丁目92番地の１、従前の住所愛知県豊川市市田町中社42番地
債務者　竹内　宜朋
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第４７号
三重県松阪市久保町1855番地1336
債務者　小田　陽一
1　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　津地方裁判所松阪支部

令和７年（フ）第５６号
三重県松阪市小片野町37番地、住民票上の住所三重県松阪市小黒田町221番地１　コスモハイム１―Ｄ
債務者　若山久美子
1　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　津地方裁判所松阪支部

令和７年（フ）第７６１号
京都市下京区西七条南東野町38番地
債務者　青木　孝幸
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９３１号
京都市右京区西院北矢掛町36番地６　ピアフォー　105号室
債務者　大谷　　薫
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９５７号
京都市山科区小山姫子町30番地22
債務者　久保　博美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０７１号
京都市伏見区京町５丁目104番地８　プリシード桃山京町レジデンス　３－Ｃ
債務者　山本　　祥
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第２９３号
香川県高松市松島町２丁目５番27―404号　ラ・パルフェ・ド・コロン
債務者　河中　長男
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前９時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第３０７号
香川県さぬき市小田1869番地４
債務者　河野　敦子
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前９時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第３０９号
香川県高松市寺井町1328番地　県住16―201
債務者　梅木　弘子
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第９０号
長崎県諫早市飯盛町開1233番地28
債務者　山口　秀則
１　決定年月日時　令和７年９月29日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第３１４号
鹿児島市荒田１丁目41番７号　プロミネンスＸステージ401号
債務者　四郎園員代
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３７１号
鹿児島市武１丁目10番15号　田中ビル806号
債務者　廣田　　龍
１　決定年月日時　令和７年９月25日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３７３号
鹿児島市唐湊１丁目20番16号　ロゼーヌ鴨池102号
債務者　竪道　修一
１　決定年月日時　令和７年９月25日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３８６号
鹿児島市薬師１丁目10番17号　カリーノ薬師203号、前住所鹿児島市吉野町8634番地９
債務者　末吉希美香
１　決定年月日時　令和７年９月26日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３９３号
鹿児島市星ヶ峯１丁目６番14号、前住所鹿児島市紫原３丁目38番５号　フェリーチェＶ401号
債務者　馬場　英光
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後４時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第４０１号
鹿児島市緑ヶ丘町１番４―31号
債務者　井神　孝子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで　鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第１３５号
富山県中新川郡立山町草野50番地２　リッシュモアＡ棟102
債務者　穴田　智子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２５５号
大阪市東淀川区上新庄１丁目２番８号　ウエルライフ上新庄、住民票上の住所大阪市東淀川区菅原４丁目２番26―101号
債務者　山中裕見子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５２０号
大阪市東住吉区住道矢田８丁目６番２号　障がい者グループホームあかつき、前住所大阪市住吉区苅田９丁目13番６―804号
債務者　神谷　知宏
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０８６号
大阪市城東区古市１丁目２番28号　ヤマサ第４マンション　105、前住所大阪市城東区蒲生２丁目７番43―310号
債務者　木本真由美
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２４５号
大阪市住吉区沢之町２丁目４番12―617号
債務者　川端　和雄
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４３４６号
大阪府東大阪市柏田西１丁目１番10号　ウエスタンハイツ17　202
債務者　大西加寿沙
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４４３２号
大阪府四條畷市北出町７番７号　グランディール102
債務者　柴田　茉奈
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５６１号
大阪市西成区旭２丁目５番22号　プリンセスハイツⅡ　201号
債務者　神田　葉月
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５７９号
大阪府枚方市招提南町３丁目18番９―306号
債務者　亀岡八重子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４６６３号
大阪府豊中市東豊中町５丁目２番147―104号
債務者　大内　寿一
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４６９５号
大阪府交野市藤が尾１丁目４番４棟309号
債務者　森　ひろみ
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４７３２号
大阪府箕面市石丸１丁目14番１号　（504号）
債務者　金森リツ子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１４号
沖縄県豊見城市字豊見城558番地１　有料老人ホーム・デイサービス　あさひが丘
債務者　大田　安子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第３０８号
岐阜市西改田字米野85番地２　（セジュールＳＥＩＢＵ　201号室）
債務者　小林　容子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３１４号
岐阜県各務原市川島河田町929番地31
債務者　宮下くるみ
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３３０号
岐阜市寺島町１丁目13番地（アベニューＢＬＧ　506号室）
債務者　灰田　正博
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３５１号
岐阜市下奈良２－４―20　とまとの家・下奈良、申立時の住所岐阜市早苗町７丁目３番地
債務者　寺口　　敦
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３５６号
岐阜県関市市平賀167番地２
債務者　長谷部真理
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３７７号
岐阜県各務原市蘇原東島町２丁目40番地１（イーストアイランドＡ103）
債務者　佐藤　明仁
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３７８号
岐阜県各務原市蘇原東島町２丁目40番地１（イーストアイランドＡ103）
債務者　佐藤　恵梨
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第５０９号
静岡市清水区相生町４番17―401号
債務者　岩間喜久江（旧姓眞柄）
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４６６号
兵庫県尼崎市東難波町５丁目15番９号サン・ステージ東難波102号、前住所兵庫県尼崎市東難波町５丁目13番14号ＫＴ－６　101号
債務者　香山由紀子こと　ＳＯＮＧ　ＹＯＯＫ　ＩＪＡ（宋由紀子）
1　決定年月日時　令和７年９月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで　神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第３２２号
沖縄県那覇市泊２丁目７番地13　サンハイム泊301　知花方
債務者　新垣　和美
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第９３７号
仙台市太白区西中田６丁目21番３―304号
債務者　小野寺　愛
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９８０号
仙台市太白区袋原３丁目９番15号
債務者　富士原有希子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０６４号
仙台市太白区南大野田４番地の10　カームライフ斎藤205、従前の住所仙台市太白区八木山本町１丁目26番地の５
債務者　井上　尚道
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１１０６号
仙台市若林区大和町１丁目３番24号　プチパレＦＭ20Ｃ
債務者　菅原　道夫
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１１０７号
仙台市若林区大和町１丁目３番24号　プチパレＦＭ20Ｃ
債務者　菅原　ゆみ
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３２号
茨城県日立市神峰町１丁目10番１―201号
債務者　藤田　寛恵
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第１５８３号
東京都八王子市絹ケ丘１丁目13番７号メゾネットレティア102号
債務者　小泉　祐子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９号
富山県黒部市堀切1739番地１　フローラガーデン　101号
債務者　本田眞由美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
富山地方裁判所魚津支部

令和７年（フ）第１７７号
長野県須坂市大字日滝2887番地１、旧住所長野県須坂市大字井上3079番地１
債務者　土屋　和子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１８０号
長野市大字北堀281番地１　コーポあづま201号室、旧住所長野市若穂綿内8758番地１　エステートしなのＢ　103号室
債務者　宮澤　沙羅
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１７４号
三重県津市栗真町屋町951番地１　ＦＯＲＴＵＮＡ　Ｓ棟　117号、前住所三重県津市栗真中山町202番地　ひまわり会館高田
債務者　平井　悦二
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１９５号
三重県松阪市中林町431番地　住宅型有料老人ホーム　グリーンピアみくも、住民票上の住所三重県松阪市横地町466番地２
債務者　橋本　　均
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１９６号
三重県鈴鹿市若松西６丁目28番18号　特別養護老人ホームくすのき園
債務者　大西千惠子
法定代理人成年後見人　石井　　浩
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第８２２号
神戸市垂水区上高丸２丁目１番10―104号
債務者　山城健太郎
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４５７号
兵庫県尼崎市南塚口町３丁目10番７号南塚口ハイツ102、前住所兵庫県尼崎市南塚口町８丁目30番22号
債務者　濵田　耕造
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第４６号
広島県三次市畠敷町421番地３
債務者　堂野光太郎
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
広島地方裁判所三次支部

令和７年（フ）第４９号
広島県庄原市比和町比和1190番地
債務者　黒田　逸次
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
広島地方裁判所三次支部

令和７年（フ）第２１９号
長崎県長崎市界２丁目12番３―202号、旧住所長崎県佐世保市指方町2212番地３　ｓｔａｙ＠指方103号
債務者　光野　健太
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４８１号
熊本市中央区本山３丁目５番15号　有料老人ホームつばき園、転入前住所熊本市東区健軍３丁目31番７―303号　ミツセマンション
債務者　上村美砂子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１５１号
茨城県牛久市牛久町970番地１（チェリーガーデン牛久302）
債務者　秋葉　　均
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第２１１号
金沢市神宮寺１丁目３番23号　ブルク神宮寺605号
債務者　菱木　幸善
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２１６号
金沢市泉３丁目10番38号　ＢＡＣＫＳ313号、従前の住所山梨県甲府市大里町194番地　パナハイツグリーン２―Ｃ
債務者　望月　英二
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２３８号
福井市新田塚２丁目２番14号
債務者　木村　航平
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２３９号
福井市四ツ井１丁目22番２号
債務者　髙村　恭子
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６０号
長野県伊那市西春近5228番地２
債務者　平澤　　翔
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第１６７号
三重県鈴鹿市長太栄町１丁目２番27号
債務者　矢田かおり
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１８１号
三重県鈴鹿市弓削２丁目８番20号　宮崎マンション104、前住所三重県鈴鹿市国府町2200番地の290
債務者　早坂　良時
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１８３号
三重県津市一志町八太1650番地１
債務者　守山　歩美
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１８６号
三重県津市芸濃町椋本1863番地６、前住所三重県伊賀市佐那具町930番地の１　グランツ伊賀205
債務者　吉富カロリナ　デ　ソウザこと　ＤＥ　ＳＯＵＺＡ　ＹＯＳＨＩＴＯＭＩ　ＣＡＲＯＬＩＮＡ
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２３６号
三重県四日市市新正１丁目５番10号
債務者　伊藤　咲希
１　決定年月日時　令和７年９月30日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第４５９号
兵庫県尼崎市武庫之荘３丁目16番１号214号
債務者　平田　圭司
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第１６３号
兵庫県明石市魚住町中尾605番地の１　303号
債務者　仙波　良知
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１７５号
神戸市西区持子３丁目41番地　スカイハイツⅡ202号
債務者　吉村　和子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１９３号
神戸市西区竹の台２丁目16番地の４　１―905号
債務者　宇都宮たゑ子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第２０７号
神戸市西区伊川谷町有瀬1259番地の１　メープルコート103号
債務者　中竹あすか
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第２１６号
兵庫県明石市魚住町中尾295番地の６
債務者　川崎　祐子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第４００号
兵庫県加古川市野口町良野467番地　パークメゾン良野101号
債務者　中村　圭太
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第４１２号
兵庫県加古川市東神吉町天下原340番地　東神吉住宅66―２―２―９号
債務者　飯野　達也
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第４８４号
兵庫県姫路市威徳寺町78番地
債務者　冨士井一幸
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第４８６号
兵庫県姫路市野里慶雲寺前町２番３―201号ダンマルシェ、従前の住所兵庫県姫路市三条町１丁目65番地　インタービレッジ三条207号
債務者　ミツモリ塗装こと　三森　和弘
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第２３８号
徳島県小松島市小松島町字馬場ノ本69番地
債務者　田中　　豊
1　決定年月日時　令和７年９月30日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９号
徳島県阿南市桑野町西谷37番地10
債務者　田村　千寿
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
徳島地方裁判所阿南支部

令和７年（フ）第４６号
愛媛県今治市小泉５丁目10番５号　玉井タオル第３ビル　208号　中川方、住民票上の住所愛媛県西条市新町213番地１
債務者　渡部　麗奈
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
松山地方裁判所今治支部

令和７年（フ）第３４号
愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2454番地３、前住所東京都杉並区高円寺北２丁目25番１号　ＰＡＲＫ　ＬＡＮＥ　ＫＯＥＮＪＩ　101
債務者　源　　紀人
1　決定年月日時　令和７年９月29日午前11時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
松山地方裁判所宇和島支部

令和７年（フ）第３６０号
宮崎市大坪西２丁目13番10号
債務者　脇山　千尋
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４１２号
宮崎市稗原町91番地　カレンズコート103号
債務者　寺原　由夏
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３７７号
鹿児島市薬師２丁目30番７号
債務者　今福　由美
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第４０２号
鹿児島市玉里町４番38号　こーぽ花205号
債務者　永野　綾乃
1　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３４７号
沖縄県島尻郡南風原町字新川138番地５　プレサンスロジェ南風原新川ヴォール211
債務者　津波古聖菜
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１５６号
福島県須賀川市和田道79番地１　ビラ和田道Ａ―201号、前住所福島県郡山市田村町栃本字坂ノ下256番地
債務者　小室　和人（旧姓佐久間）
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第２２９６号
横浜市西区平沼２丁目５番１―203号
債務者　須釜　　亮
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８７６号
広島市中区東千田町２丁目13番６号
債務者　忽那　拓海
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月５日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１９号
青森県弘前市大字土堂字長瀬69番地１
債務者　齊藤　孝哉
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第２５３号
青森市大字三内字沢部172番地４　ＴＡＰシリーズ三内106号室
債務者　加藤　成朗
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２６２号
青森市千富町１丁目15番８号　ニュータウン大雄Ｂ―203
債務者　大平　純子
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２７０号
代替住所Ａ（旧住所　青森市大字筒井字桜川57番地１　サンセール筒井203号）
債務者　八木橋希代美
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後２時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２９３号
青森県むつ市昭和町１番20号　昭和ハウスＡ号
債務者　大野　　恵
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後１時10分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４３８号
神奈川県平塚市菫平９番31―205号　ガルニエ・イースト
債務者　内海　早苗
１　決定年月日時　令和７年９月30日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第１０５号
島根県雲南市加茂町砂子原221番地
債務者　上田　淳也
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３４号
熊本市西区島崎３丁目16番38号　アルバローズ202
債務者　宮田亜紀奈
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４７１号
熊本市南区上ノ郷１丁目６番12号
債務者　柳原　尚始（旧名柳原崇志）
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４８６号
熊本市東区健軍本町49番７号　コーセンソー204号、異動前住所熊本市東区花立５丁目５番28号　カームＡ201号
債務者　田野田久美
１　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６６２５号
東京都江東区大島５丁目27―17―501
債務者　荒川　美喜
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
５　免責審尋期日　令和７年11月25日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６６３２号
東京都新宿区百人町４丁目５―14―407
債務者　中山安希子
１　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
５　免責審尋期日　令和７年11月25日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６６６１号
東京都板橋区東新町２丁目34―２　アドレッセンス51　229
債務者　井川　玲菜
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６６６２号
東京都八丈島八丈町樫立2811　峯元電気内簡易社員寮、住民票上の住所福井県越前市大滝町第12号８番地巳
債務者　山口　公啓
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６６６６号
東京都調布市国領町７丁目49―７―202
債務者　小澤　藤男
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７１３号
東京都渋谷区本町１丁目９―20　ＰＲＯＴＯ初台　Ⅱ　101
債務者　照屋　望明
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７１６号
東京都荒川区西尾久３丁目25―８　第一若葉荘１―Ｅ
債務者　宇野　信也
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７２２号
東京都練馬区貫井２丁目23―11―304
債務者　光岡来未菜
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７８８号
東京都杉並区宮前２丁目15―６―203
債務者　加藤せい子
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
5　免責審尋期日　令和７年11月25日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７６５号
大阪市東淀川区小松５丁目６番41―202号
債務者　Ａｄｖａｎｃｅこと　髙橋　昂大
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月９日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２４６号
大阪府豊中市本町５丁目13番34―203号
債務者　林　　正直
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月５日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４４５５号
大阪市中央区北久宝寺町１丁目３番１―302号
債務者　水渕　百香（旧姓立道）
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月５日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５８９号
大阪市住吉区南住吉３丁目11番15―301号
債務者　土居　建太
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月９日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６６６５号
東京都新宿区余丁町11―15―207
債務者　新山　　遼
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７０５号
東京都西東京市谷戸町３丁目11―24―102
債務者　五十嵐彩美（旧姓小畑）
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７１４号
東京都江戸川区松江２丁目27―５―103
債務者　上野　和也
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７１５号
東京都江戸川区船堀３丁目２―３―206
債務者　島宮　　修
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７２０号
東京都大田区大森北３丁目33―８　渡辺方
債務者　林　　拓哉
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７２４号
東京都練馬区東大泉７丁目34―28　サンホワイト井頭Ａ　206
債務者　木村　茉凛
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７２８号
東京都江戸川区東小松川２丁目26―21―201　ガーデンコートⅡ
債務者　ムラタ　ジョセフィン　カヤブヤブ
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７５１号
東京都豊島区南長崎６丁目28―16　ハイムひまわり二　102
債務者　松本　嘉美
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７５９号
東京都足立区東六月町11―24―102
債務者　野坂めぐみ
1　決定年月日時　令和７年９月26日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７７９号
東京都葛飾区南水元１丁目９―２―308
債務者　長谷　未来（旧姓神谷）
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午後２時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６７８７号
東京都中野区白鷺１丁目４―４―801
債務者　大塚　新歩
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月２日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１１２号
島根県松江市雑賀町795番地　コーポ大栄13号室
債務者　清水亜矢子
1　決定年月日時　令和７年９月29日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年12月９日まで
5　免責審尋期日　令和７年12月９日午後３時
松江地方裁判所民事部

破産手続廃止

令和５年（フ）第３０１６号
東京都新宿区新宿６丁目29番20号　ＭＡＴＳＵＤＡＢＬＤ．６階
破産者　アンレーゲン株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第３５７４号
東京都新宿区百人町１丁目20番13号
破産者　マコーラ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第３６０６号
東京都港区高輪２丁目15番24号
破産者　株式会社喜田寛総合研究所
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第４７９２号
東京都港区六本木７丁目７番７号
破産者　岩田事務所株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５３７４号
東京都中央区銀座１―22―11　銀座大竹ビジデンス２Ｆ
破産者　株式会社ＶＩＰ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５３７５号
神奈川県川崎市高津区梶ケ谷３丁目13―１―307、開始決定時の住所大阪府大阪市中央区南船場１丁目16―12―901
破産者　高山昌浩こと　崔　　昌浩
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１６５８号
東京都葛飾区東金町１丁目45番12号
破産者　株式会社ＲＥＴＶＡＬ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１６６８号
東京都渋谷区神宮前３丁目13―19―005
破産者　鮫島　　巧
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１７６０号
東京都渋谷区東１丁目26番30号
破産者　株式会社アブクシー
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２０２８号
東京都豊島区西池袋５丁目25番７号　関口ビル605号室
破産者　株式会社レインボークリーン
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２０２９号
東京都豊島区西池袋５丁目25番７号　関口ビル605号室
破産者　株式会社アール
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２０３０号
東京都豊島区西池袋５丁目25―７―605
破産者　久保田修平
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２２０２号
東京都大田区本羽田２丁目13―７　プレサーブⅡ805
破産者　星野　文也
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９８４号
東京都大田区大森中１丁目２―20
破産者　柳沢　亮太
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０５４号
東京都板橋区蓮根３丁目４―13―201
破産者　大城麻妃こと　桜井　梨江
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１８７号
東京都三宅島三宅村阿古568―33
破産者　前田　素男
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３９０９号
東京都北区神谷１丁目３番３号　神谷堀公園ハイツ511
破産者　東京通信機器株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３９１０号
東京都葛飾区南水元３丁目６―１―513
破産者　鈴木　建雄
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３４０号
東京都渋谷区元代々木町９番２号
破産者　バグジー株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４３４１号
東京都渋谷区元代々木町９―２―402
破産者　高橋　　繁
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６０２号
東京都荒川区東尾久６丁目24―７―302
破産者　吉岡　剛輝
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６２９号
東京都府中市小柳町２丁目23―４
破産者　鬼澤ありさ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６７２号
東京都江戸川区中葛西１丁目21―10―203
破産者　相馬　健一
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６８６号
東京都足立区西加平１丁目１―６―103
破産者　丹　美穂子
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０４号
東京都足立区加賀１丁目１―８
破産者　川崎　桂一
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９１４号
東京都世田谷区用賀２丁目28―14―110
破産者　高垣　洋子
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９５６号
東京都杉並区方南１丁目２―18―303
破産者　氏家　梨花
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９５７号
東京都羽村市緑ヶ岡５丁目５―８―107
破産者　山本　剛彦
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９９５号
東京都新宿区上落合２丁目13―30―101
破産者　並木　敬介
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０００号
東京都江戸川区平井４丁目７―４―301
破産者　久保田素義
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０１４号
東京都板橋区大山東町24―13
破産者　米　千菜美（旧姓田中）
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０２０号
東京都荒川区南千住６丁目37―11―501　アクロシティＥポート、開始決定時の住所東京都足立区青井２丁目９―１　第３コーポサンフラワー201
破産者　山中島美明
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０２１号
東京都世田谷区奥沢２丁目44―16―202
破産者　村井　講介
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０３６号
東京都日野市日野本町２丁目14―９―501
破産者　高橋　敦城
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０４０号
東京都中野区新井１丁目２―８―401
破産者　鈴木　悠斗
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第３５９２号
東京都足立区西新井１丁目21番８号
破産者　有限会社鳥宗商店
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第４１９６号
東京都豊島区南池袋２丁目47番13号　南池袋Ｍビル７階、商業登記簿上の本店所在地香川県高松市今里町４番地８
破産者　株式会社テクノバックス
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５９６７号
東京都江戸川区南小岩６丁目25番10号　フェリース南小岩２―201
破産者　株式会社ＥＳＣ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７５１９号
東京都板橋区高島平９丁目１―６―908
破産者　鈴木　京子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８００９号
神奈川県川崎市中原区新丸子町746―２　新丸子第２センチュリー21　401、開始決定時の住所東京都大田区田園調布本町29―２―401
破産者　田口　　道
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９８号
東京都練馬区関町北２丁目８―19―408、開始決定時の住所東京都練馬区上石神井４丁目10―33―307
破産者　小林マリアンこと　コバヤシ　マリアン　メンドザ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１８７２号
宮城県仙台市泉区泉ケ丘５丁目20―２、開始決定時の住所東京都豊島区長崎５丁目18―12―102
破産者　飯澤　史貴
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１８９５号
東京都板橋区板橋２丁目63―９―204
破産者　松野　美佳
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２２２５号
東京都中央区日本橋２丁目16番３号
破産者　株式会社エスアップ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２４１３号
東京都北区志茂５丁目38―12
破産者　ムナワー　ムハマド　モアザム
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２４２９号
東京都墨田区文花１丁目９―８
破産者　岡　　宏行
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９３７号
東京都文京区白山１丁目29―３―202
破産者　西村　仁孝
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１７７号
東京都渋谷区富ヶ谷１丁目14―21―302、開始決定上の住所東京都世田谷区代田６丁目25―９―203
破産者　荒牧美乃里
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１４９号
東京都港区芝３丁目25番２号　黒田芝ビル313号室
破産者　ＴＫ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１５０号
東京都中央区東日本橋２丁目８番１号
破産者　アストニッシュコーポレーション株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１５１号
東京都中央区日本橋堀留町２丁目１―７―1003
破産者　岡田　泰一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１５５号
東京都文京区千石４丁目７番２―102号
破産者　合同会社ＧＴＳ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１５６号
埼玉県川口市大字安行原2398－１　ニューグリーンヒルハイツⅡ　Ａ号
破産者　頓宮　知行
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１８５号
東京都世田谷区宮坂１丁目20番９号
破産者　株式会社翔建
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４１８６号
鹿児島県鹿児島市伊敷２丁目１－12－203
破産者　坂口　　浩
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２３３号
東京都江東区亀戸３丁目61番13－203号
破産者　株式会社ＯＦＦ　ＴＨＥ　ＷＡＬＬ
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２３４号
東京都江東区亀戸３丁目61－13－203
破産者　鴨澤　浩二
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２７３号
東京都大田区上池台１丁目７－16－110
破産者　株式会社ＴＯＦＵ　ＤＥＳＩＧＮ　ＳＴＵＤＩＯ
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２７４号
兵庫県神戸市須磨区横尾１丁目４－１－305
破産者　佐藤　宏行
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４４６８号
東京都杉並区桃井１丁目27－４
破産者　阿出川梨英
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４５６１号
東京都江戸川区西小岩３丁目38－７－409
破産者　松木　和成
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６１８号
東京都墨田区横川３丁目11－12－802
破産者　清水　　了
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６３５号
東京都豊島区西池袋４丁目８－17－202
破産者　林　　紗年
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６６３号
東京都世田谷区上北沢３丁目36－19、住民票上の住所東京都世田谷区瀬田２丁目19－12
破産者　金子　政彦
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６６７号
東京都府中市宮町１丁目35－15－503
破産者　福島　裕誠
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６６８号
東京都江戸川区西葛西４丁目２－５－301
破産者　岸　亜里沙
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６８４号
東京都多摩市愛宕１丁目２　２－101
破産者　中田　英之
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９４号
東京都江戸川区大杉５丁目32－２－106
破産者　田原美枝子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９５号
東京都江戸川区大杉５丁目32－２－106
破産者　田原　豊和
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９６号
東京都江戸川区大杉５丁目32－２－106
破産者　田原　康行
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４６９８号
東京都板橋区小茂根２丁目30－15－505
破産者　石橋壮一郎
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０５号
東京都江戸川区平井７丁目17－４　奥山方
破産者　阿部　慶博
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８０８号
東京都江戸川区松江５丁目26－２－209
破産者　高橋　明治
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９４号
東京都練馬区春日町５丁目11－43－204
破産者　本多　輝好
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４８９７号
東京都練馬区下石神井１丁目16―18―203
破産者　藤田みのり
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９５４号
東京都大田区矢口２丁目20―18―209
破産者　屋良　　勇
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９６１号
東京都大田区西蒲田７丁目15―７―902　山田方
破産者　西山容熙こと　西山　陽喜（旧氏名趙晋佑）
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９８３号
東京都大田区大森中３丁目36―17―103
破産者　渡邉　　翔
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４９９９号
東京都練馬区平和台１丁目36―15―105
破産者　関　　美優
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０３９号
東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目15―５―201
破産者　中井柚実香
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０４７号
東京都練馬区上石神井２丁目18―５　ＫＤＸレジデンス上石神井Ⅱ　105
破産者　小島　秀則
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０５５号
東京都大田区上池台４丁目22―７―101
破産者　竹下　　黎
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第１４６６号
札幌市中央区北14条西18丁目１番18号ＳＳＦ57ビル２Ｆ
破産者　有限会社北日本陸運札幌
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４４号
群馬県高崎市下小鳥町87―14
破産者　株式会社Ｓｏｌｅｉｌ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第１０７３号
埼玉県久喜市栗原３―２―９
破産者　株式会社マコト不動産
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和６年（フ）第２００３号
埼玉県川口市朝日３丁目15番４号ベルケンネル203号
破産者　株式会社早舩工務店
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１００１号
埼玉県川口市芝２丁目26番27号
破産者　株式会社柴田工業
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９８７号
東京都世田谷区代田５丁目35―15―101
破産者　船橋　友樹
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７１号
新潟県糸魚川市上刈１丁目４番７号
破産者　有限会社行司
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
新潟地方裁判所高田支部

令和７年（フ）第５１号
岐阜県各務原市鵜沼各務原町６丁目136番地３
破産者　株式会社レンタルハンディマン
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所

令和６年（フ）第３５２５号
大阪市東住吉区住道矢田８丁目14番７号
破産者　株式会社Ｓｈｉｎｋｉ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８２３号
大阪市生野区巽東３丁目２番33号
破産者　ホーユーラベル株式会社
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１９６５号
大阪府摂津市鳥飼下２丁目24番24号
破産者　株式会社ＹＳＫサービス
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４７１号
大阪市阿倍野区文の里２丁目13番19号ゼファー文の里601号
破産者　有限会社エ・ビ・シー
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５５４号
大阪市北区梅田１丁目１番３大阪駅前第３ビル2307
破産者　バリューオン株式会社
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７６９号
大阪市西区江戸堀１丁目14番１号平和相互肥後橋ビル605
破産者　株式会社大同
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９５４号
大阪市中央区西心斎橋１丁目９番13号
破産者　株式会社ｒｉｓｅ　ｕｐ
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９号
岡山県美作市英田青野1109番１
破産者　ＴＨＴ鍛工合同会社
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所津山支部

令和６年（フ）第８８５号
東京都目黒区大橋１丁目６番13号
破産者　ＡＮＥＷ株式会社
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２８号
横浜市金沢区六浦東３丁目３番73号
破産者　有限会社エス・イー・ケー
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第６７０号
神奈川県伊勢原市高森1122番地の１ロイヤルタウン高森Ｃ―302号
破産者　株式会社クレアーレ
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和６年（フ）第１９４号
長野市東和田934番地８
破産者　有限会社宮沢管工業所
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９２９号
大阪市北区兎我野町３番22号
破産者　株式会社ゼネラル
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第１６号
和歌山県新宮市徐福２丁目１番27号
破産者　新宮丸紀協同組合
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
和歌山地方裁判所新宮支部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和７年（フ）第５１４号
宮城県名取市ゆりが丘４丁目23番地の18
破産者　斉藤　道子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５５３号
宮城県名取市手倉田字山208番地の１　松寿園
破産者　狭山むつ子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６３４号
仙台市青葉区小田原５丁目３番８号　宮町ハイツ206号、住民票上の住所仙台市青葉区小田原５丁目３番８―106号
破産者　菅井　まい（旧姓菅原）
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７３９号
宮城県宮城郡利府町加瀬字野中沢111番地17陽だまりハイツ202
破産者　石川　寿則
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和５年（フ）第７２１号
埼玉県北葛飾郡松伏町大字上赤岩993番地６、旧住所埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野１丁目９番14号
破産者　桂　　英治
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第１３０号
埼玉県越谷市中町４番28号　越谷アイボリーハイツ305
破産者　村越　　晋
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２９２号
埼玉県越谷市宮本町２丁目271番地１　フレアビタシオンＡ202
破産者　谷田部　将
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第３４１号
埼玉県春日部市西金野井1935番地15
破産者　都丸　崇彦
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第３７０号
埼玉県草加市谷塚２丁目16番１―203号
破産者　西原　明義
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和６年（フ）第６８号
長野県東御市加沢1231―１、破産手続開始決定時の住所長野県小諸市甲348番地１
破産者　赤尾　邦弘
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所佐久支部

令和７年（フ）第１４２号
静岡県伊東市川奈890番地、前住所静岡県伊東市吉田654番地の７香南ハイツ205号室（前々住所）静岡県伊東市富戸1317番地の1771
破産者　若林　宏明
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１４８号
静岡県伊東市荻471番地の788　グリーンヒルズ202号
破産者　福田　勇輔
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１６５号
静岡県伊豆の国市四日町893番地の２　ユーハイム　205号、前住所静岡県伊豆の国市四日町274番地の１　リヴェールヤマグチ　202号
破産者　中山　和彦
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１８５号
静岡県伊東市富戸846番地の７　マリン城ヶ崎102号
破産者　江原　壮亮
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和６年（フ）第３６３８号
大阪府枚方市牧野北町９－１　414号、開始決定時大阪府枚方市茄子作１丁目23番９号、(前住所)大阪府枚方市西牧野２丁目５番７－301号
破産者　首藤　一基
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５２６７号
大阪府寝屋川市田井町４番15号
破産者　小林　俊行
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５５９５号
大阪市中央区内淡路町２丁目４番２－506号
破産者　所　三惠子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５号
大阪府門真市朝日町19番13号　ＣＡＳＡ　ＫＩＴＡＮＯ203号、前住所大津市仰木の里４丁目３番４－503号
破産者　中嶋　晃士
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６８０号
代替住所Ａ（旧住所：大阪府東大阪市岩田町５丁目７番20号）
破産者　池田　貴博
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９３１号
大阪府高槻市大塚町３丁目22番11号　パストラル21　202号
破産者　川人　将史
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１８８号
大阪府守口市寺方元町１丁目16番12号
破産者　西田　　隆
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１９８号
大阪市城東区放出西１丁目８番21－209号
破産者　稲田　隼人
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２２８号
大阪府東大阪市日下町４丁目３番15－206号
破産者　小野　和行
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２２９号
大阪府東大阪市日下町４丁目３番15－206号
破産者　小野　育子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３１２号
大阪府高槻市津之江町２丁目27番17号
破産者　Ｇ＆Ｇニコリスこと　廣瀬　勝大
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３４７号
大阪府藤井寺市津堂２丁目15番43号
破産者　宮原　照尚
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４１４号
大阪市住吉区苅田８丁目12番11号　スカイハイツ苅田　201号
破産者　八田建装こと　八田　昌久
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８５８号
大阪市港区築港２丁目５番７号
破産者　尾崎　俊男
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３００６号
大阪府茨木市十日市町６番４号　ヴィーブル茨木　305号
破産者　神木　正和
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４７７号
広島市中区東千田町１丁目１番55－4309号
破産者　三戸誉士雄
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第９２号
広島県福山市芦田町大字福田1281番地31、旧住所広島県福山市草戸町一丁目３番８－２号
破産者　郡建設こと　郡　惠美子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和６年（フ）第１９０号
東京都中央区銀座１丁目28―17プラウド銀座一丁目501号室、住民票上の住所広島県福山市芦田町大字福田738番地５（旧住所）愛知県西春日井郡豊山町豊場字志水106　レオパレス十三110号室
破産者　Ｈａｒｖｅｓｔこと餃子の紋楼こと　内田　誠一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和６年（フ）第１９１号
広島県福山市芦田町大字福田738番地５
破産者　内田　冴香
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和６年（フ）第２６５号
広島県府中市高木町1014番地４
破産者　橘髙　隆一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和６年（フ）第２８１号
広島県福山市西新涯町２丁目13番13号
破産者　宇田　春美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第９３号
広島県福山市引野町２丁目５番13―102号　クラール・Ｙ
破産者　石倉　聖也
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２９３号
福岡県古賀市舞の里４丁目16番１号
破産者　瀧田　和秀
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第３６０号
福岡市中央区高砂２丁目11番32―903号　アーバンシティ天神南
破産者　武田　佳奈
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１０７７号
福岡市東区松島４丁目１－６　Ｒ’ｓレジデンス松島Ⅱ302、住民票上の住所北九州市小倉南区徳力団地111番104号
破産者　前田　優貴
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１４０号
福岡県那珂川市大字上梶原787番地１
破産者　川上　智治
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２１５号
福岡県太宰府市都府楼南３丁目８番30号
破産者　豊里　裕明
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２５３号
福岡県糟屋郡宇美町桜原３丁目15番６―502号
破産者　山内厚太朗
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第７９号
大分市大字角子原840番地の３
破産者　河内　茂雄
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和６年（フ）第１１２号
宮崎県日向市江良町４丁目24番地　アイリーガーデン202号
破産者　尾崎　健太
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和６年（フ）第１１８号
宮崎県日向市大字財光寺2911番地　古谷住宅Ｄ棟
破産者　黒木　京子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和６年（フ）第１４７号
宮崎県延岡市桜小路361番地23　第一城山ハイツ101
破産者　黒田多津子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第５０号
宮崎県日向市原町４丁目９番15号　日向太陽コーポ１棟202号
破産者　小野　幸子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第７０号
宮崎県日向市東郷町山陰丁369番地
破産者　髙山　真治
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２１号
青森県弘前市大字龍ノ口字村元129番地１、旧住所青森市久須志３丁目16番21号　コーポホリ２号
破産者　三上　大志
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第５６号
青森県平川市碇ヶ関西碇ヶ関山１番地467、旧住所宮城県仙台市太白区山田上ノ台町18番３号
破産者　後藤裕次郎
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第６８号
青森県八戸市大字大工町20番地　ピネハイム高橋２Ｅ
破産者　下沢　ミサ
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第８８号
青森県八戸市大字尻内町字馬場11番地　レオパレスＹＵＴＯ102
破産者　佐藤　　響
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和６年（フ）第２５１号
福島県郡山市南２丁目144番地　２号棟、前住所山形県東置賜郡川西町大字堀金290番地の１
破産者　菅野　吉憲
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第４３号
群馬県桐生市東５丁目７―16、住民票上の住所群馬県桐生市相生町３丁目800番地の25
破産者　堤　　澄生
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第９６３号
横浜市南区蒔田町字山ノ根157番地25　プランドール蒔田203
破産者　江幡　夏美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０５２号
横浜市青葉区あざみ野２丁目24番地８　メゾンモンテペルデ205
破産者　前田　睦貴
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１５０号
横浜市鶴見区矢向６丁目４番28号　グラングラーツ203
破産者　藤原　未夢
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第９３号
神奈川県足柄下郡箱根町仙石原959番地の62箱根ヴィレッジ３号棟206、（開始決定時の住所）長野県北安曇郡小谷村大字千国乙12840番地の１　丘の上ホテル
破産者　宮川　米次
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第５４号
長野県大町市平1091番地７　救護施設れんげ荘
破産者　沼　　友行
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第３３２号
静岡市駿河区寺田187番地の１　フレンズ長谷川Ｂ202号
破産者　蒔田　恒夫
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３４７号
静岡市葵区建穂１丁目１番34―107号、旧住所静岡市駿河区鎌田176番地の６
破産者　白鳥　信一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１５号
大阪府堺市南区茶山台３丁　22―10号棟1005号室、破産手続開始決定時の住所大阪府岸和田市摩湯町1077番地の５
破産者　川田　魁星
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第２４３号
大阪府岸和田市池尻町640番地の１　カーサワイオリ201号
破産者　大植　雄三
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第２８６号
大阪府泉佐野市下瓦屋３丁目15番５―706号
破産者　戸江　一博
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第１２号
兵庫県洲本市下加茂41番地　中尾マンション101号室
破産者　山口　信二
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和６年（フ）第３０号
鳥取県東伯郡三朝町大字上西谷310番地、住民票上の住所大阪府泉大津市東助松町３丁目６番４―402号
破産者　岩佐　芳典
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和７年（フ）第４６９号
広島県廿日市市阿品台３丁目10番３号、住民票上の住所広島県廿日市市友田24番地198
破産者　正木ゆかり
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４９６号
広島市安佐南区上安２丁目５番24―301号
破産者　ラーメンファクトリーこと　神足　和宏
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５０７号
広島県東広島市福富町久芳685番地34
破産者　中西　正之
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５５３号
広島市安佐南区祇園７丁目22番23―101号　Ａ棟
破産者　さくら企画こと　三宅　昌彦
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５７９号
広島市東区愛宕町６番21―502号
破産者　湊　　雄基
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和５年（フ）第１４８号
山口県下関市彦島福浦町２丁目19番26―903号、開始決定時の住所山口県下関市彦島江の浦町２丁目22番27号
破産者　橋本　憲治
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第４８号
徳島県板野郡北島町江尻字山王宮14番地、旧住所徳島県板野郡北島町江尻字松堂12番地６
破産者　古川誠太郎
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５７号
徳島県板野郡北島町鯛浜字大西85番地１　ベレオ北島　106号、旧住所徳島県徳島市国府町中43番地１　グランレジデンス国府Ａ―１　103号室
破産者　山下亜希穂
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和６年（フ）第８５号
香川県丸亀市御供所町２丁目13番５―307号　オメガ28、前住所香川県丸亀市飯野町西分甲578番地22
破産者　渡邊　安永
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１０８号
長崎県西彼杵郡時津町左底郷1185番地21　コーポなづみ２　102号
破産者　末長　裕子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４１号
熊本県水俣市山手町２丁目５番15号　山手ハイツ201号
破産者　山田　恵美
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所八代支部

令和７年（フ）第７２号
宮崎県延岡市高千穂通３番地２　ウィステリア北小路　806
破産者　白柿　紗弓（旧姓徳丸）
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２７号
福島県いわき市内郷御台境町鶴巻59番地の３　グランドールＳ１・202
破産者　鈴木　勝美（旧姓柿崎）
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第６２号
福島県いわき市常磐水野谷町千代鶴151番地の４　ミューズプラザ103、従前の住所福島県いわき市平山崎字馬場14番地　ビレッジハウス山崎２―206
破産者　木村　　猛
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第８１号
福島県いわき市平赤井字大根内13番地の２　ベル・パンセⅠ202
破産者　小野　一成
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和５年（フ）第３３４号
沖縄県豊見城市字我那覇５番地１　Ｄ―ｈｏｕｓｅ　２ｎｄ　203号室
破産者　親泊　愛姫
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第７３号
愛知県豊川市東豊町２丁目143番地
破産者　東海加工こと　中村　力男
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２０７号
兵庫県尼崎市富松町１丁目32番２―307号
破産者　甲斐　照幸
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第１０５号
北九州市小倉北区真鶴１丁目７番33―306号
破産者　Ｓｕｍｉｙａｋｉ　Ｈｏｌｉｃこと　利田　賢一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４３４号
北九州市戸畑区夜宮１丁目１番27―403号
破産者　一瀬　悠也
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４３５号
北九州市戸畑区夜宮１丁目１番27―403号
破産者　一瀬　　悠
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１３２号
鹿児島市永吉２丁目35番13号　青柳マンション201号
破産者　原崎　大作
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第１７１号
札幌市北区北28条西10丁目１番13号　マクセル北28条Ｂ102号
破産者　下内　貴弘
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７７６号
札幌市中央区北２条東９丁目11番地９　グランドール北２条201号
破産者　菊地　　徹
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９８６号
札幌市白石区川下741番地131
破産者　波江　功博
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第３４号
岩手県大船渡市大船渡町字下船渡31番地３　ローアＡ　101、前住所岩手県奥州市江刺豊田町２丁目１番40―１号　クオーレ　Ａ102号室
破産者　大谷　英利
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（フ）第２７３号
仙台市若林区畳屋丁39番地　グランデュールパピヨンＢ205
破産者　伊藤　　淳
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３８１号
仙台市宮城野区新田１丁目16番11号　湘南荘203
破産者　伊藤とし江
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３８６号
仙台市太白区西中田６丁目21番３―405号、開始決定時の住所仙台市宮城野区新田１丁目16番37号　コーポやよい202
破産者　大堀　莉奈
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７０２号
仙台市宮城野区田子西１丁目11番地　田子西市営住宅３棟401、開始決定時の住所仙台市宮城野区車町102番地の１　アルティザ仙台花京院612
破産者　東海林麻友美
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７７９号
宮城県岩沼市二木２丁目２番20号
破産者　小林　芳次
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第２９号
宮城県登米市迫町新田字狼ノ欠31番地32　ユングフラウＩ号館　203号室、従前の住所宮城県登米市迫町新田字山ノ神228番地１
破産者　三浦　伸基
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所登米支部

令和７年（フ）第３３号
秋田県雄勝郡東成瀬村田子内字天神林80番地２　移住定住住宅　Ｂ棟202号
破産者　進藤美友紀
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第１０号
山形県鶴岡市黒川字椿出285番地
破産者　剱持　惠市
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第２８号
山形県鶴岡市大西町38番17―２号
破産者　佐藤　　和
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第６２号
茨城県日立市十王町山部993番地７
破産者　鈴木　正史
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第１４５号
群馬県安中市板鼻645番地17
破産者　小島千恵子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１５６号
群馬県高崎市吉井町片山574番地
破産者　小井土典史
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第２００４号
埼玉県川口市大字峯856番地の２　エスフラッツＢ　102号、旧住所埼玉県川口市朝日３丁目15番４号　ベルケンネル203号
破産者　早舩　盛知
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和６年（フ）第２００５号
埼玉県川口市上青木西３丁目13番８号　寺田コーポ303号、旧住所埼玉県川口市朝日６丁目16番２―305号　ベルヴィーユタナカ
破産者　早舩　眞吾
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和６年（フ）第２０６７号
さいたま市桜区田島６丁目１番17―302号
破産者　平田　浩紹
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第２５３号
埼玉県北本市中丸４丁目86番地１　メゾンオリーブＢ―101
破産者　和久津　孝
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第２６２号
埼玉県白岡市白岡807番地22
破産者　橘　恵美子（旧姓渡部）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第３０７号
埼玉県鴻巣市人形２丁目１番50号
破産者　荒井美智子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第３２８号
埼玉県久喜市桜田３丁目10番30、旧住所埼玉県久喜市外野497番地１　ＹＭハイツ５　102号
破産者　吹越　彩香（旧姓狐崎）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７３８号
さいたま市大宮区堀の内町１丁目606番地グランドシティＥ―702、旧住所さいたま市大宮区高鼻町２丁目45番地　アンソレイユ氷川参道101
破産者　箱崎　泰樹
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７４２号
埼玉県川口市並木３丁目27番20号　コーポ並木101号、旧住所埼玉県川口市西川口３丁目22番31―203号　ウインザーパレス西川口
破産者　鈴木　久江
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８１５号
埼玉県川口市領家１丁目７番７号　エステートピアミナモトⅡ　202号
破産者　小林　隆一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８４７号
埼玉県桶川市北１―２　パティオ桶川ビル302、住民票上の住所埼玉県桶川市大字倉田233番地の４
破産者　小林　　良
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８５９号
埼玉県幸手市東１丁目４番６号、旧住所埼玉県春日部市南中曽根725番地13
破産者　二ノ宮桂子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８６５号
埼玉県戸田市喜沢２丁目７番地の53
破産者　浦野　純一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８８０号
埼玉県和光市新倉２丁目５番10号
破産者　奥山　良子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８８９号
さいたま市大宮区上小町1272番地１　コーポ上小Ⅱ　102、破産手続開始決定時の住所埼玉県久喜市上内1538番地９
破産者　井上　雅也
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８９７号
さいたま市見沼区東大宮５丁目25番地１　パルコート東大宮202号
破産者　中村　悠亮
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９１０号
埼玉県志木市幸町１丁目19番29号　カーサテルセーロ102号
破産者　竹内　有香
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９１８号
埼玉県新座市栗原１丁目６番８号　栗原ガーデンハイツ204号室、旧住所東京都西東京市富士町３丁目３番２号
破産者　川村　　淳
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９３３号
埼玉県川口市大字東内野496番地の５　水野方
破産者　大川　淑子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９５２号
埼玉県川口市大字源左衛門新田203番地の７　クィーンコーポ106号
破産者　齊藤　明哉
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９６８号
さいたま市大宮区仲町２丁目80番地１　ＫＳ・ＤｉＯ　310
破産者　梶谷　祥子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９７８号
埼玉県久喜市上内478番地　わし宮団地１街区19棟505号
破産者　松崎　　敦
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９８０号
埼玉県川口市芝下２丁目８番19号　グレイスフル201
破産者　福井ちあき
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９９３号
埼玉県川口市三ツ和３丁目６番地の14
破産者　荒川　一美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９９９号
埼玉県志木市中宗岡５丁目13番３号
破産者　松林　慎児
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１００２号
埼玉県草加市谷塚町731番地１　グリーンアベニュー谷塚１号棟902号室
破産者　大﨑　翔平
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１００５号
埼玉県朝霞市仲町２丁目７番22号　ハイネスＫ101
破産者　武田　　徹
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０２５号
埼玉県川口市大字安行原1497番地の１
破産者　有山　繁美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６４６号
神奈川県鎌倉市今泉台７丁目19番20号
破産者　中野　善行
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６６７号
横浜市中区長者町５丁目58番地
破産者　本間　由香
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１１２号
横浜市鶴見区東寺尾１丁目４番11号
破産者　村山　　廉
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１５９号
横浜市青葉区梅が丘20番地49　グランテラスＢ－203
破産者　那須　朝美（旧姓内田）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２５７号
横浜市港北区仲手原２丁目７番13号
破産者　熊谷　一美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４５４号
横浜市泉区上飯田町1331番地　市営上飯田団地25棟206号、開始決定時の住所横浜市戸塚区下倉田町1818番地　ヴィラ鈴金108号
破産者　石田　真木
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第５０５号
川崎市高津区千年995番地６　ＤＲホームズ203
破産者　山崎　裕之
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和６年（フ）第７２号
新潟県糸魚川市上刈１丁目４番７号
破産者　杉本　昭司
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所高田支部

令和６年（フ）第１５９号
岐阜県郡上市美並町高砂1287番地
破産者　対島　利美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１１５号
岐阜県羽島市下中町加賀野井705番地１
破産者　加藤　道代
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１８号
愛知県犬山市大字善師野字上紅屋33番地１
破産者　棚木　良一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１２４号
愛知県一宮市牛野通２丁目８番地１　シェリール牛野201号
破産者　吉田　治男
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第７４号
愛知県豊川市二見町92番地　レジデンスとよね503号
破産者　表屋　幸江
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和６年（フ）第２３６５号
大阪府和泉市上町711－２　ヨーク取石404号、住民票上の住所大阪府枚方市東牧野町16番38号
破産者　大石　真敬
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５１５１号
大阪府吹田市山田東４丁目35番１－904号
破産者　馬形　鶴松
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５７４７号
大阪府池田市石橋２丁目13番10－602号
破産者　本田　深雪
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８０２号
大阪府守口市大日町４丁目39番14号
破産者　立花　　勇
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８号
大阪市城東区中央２丁目10番７号
破産者　岩間　拓磨
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５０号
大阪府池田市神田１丁目24番19号
破産者　加納　千賀（旧姓曽我部）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２０号
大阪府摂津市正雀本町１丁目19番１－205号
破産者　佐々木礼乃
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７１４号
大阪府茨木市上穂積１丁目４番21号　106号、前住所大阪府茨木市大同町７番８号
破産者　松岡　圭蔵
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７９３号
東京都世田谷区船橋１丁目55－５　セドルハイム千歳船橋101、住民票上の住所大阪市淀川区東三国１丁目16番15号　佐藤方
破産者　林田貴星こと　ＫＩＭ　ＫＷＩＳＵＮＧ　金　　貴星
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７９４号
大阪市淀川区東三国１丁目16番15号　佐藤方
破産者　林田　美帆
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９０７号
大阪市淀川区東三国６丁目13番５号　グレース東三国　702号、開始決定時大阪市港区夕凪１丁目３番14号　Ｃｏｌｌｅｃｔｉｏｎ夕凪　502号
破産者　川越　弘美（旧姓山本）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１４１７号
大阪市平野区長吉長原西４丁目３番29号
破産者　南口　修一
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１６６８号
大阪市福島区鷺洲３丁目10番11号　ブルームコートⅡ　2601号
破産者　小島　国治
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１７０６号
大阪府寝屋川市御幸東町36番12号（106号）
破産者　中島　隆生
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１９２０号
大阪府東大阪市大蓮北２丁目２番19号　アバンティオ弥刀　102号、前住所大阪府東大阪市足代１丁目１番19号
破産者　宮本　　凱
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１９６６号
大阪府摂津市鳥飼下２丁目24番24号
破産者　有限会社小林こと　小林　シズ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２０４６号
大阪市港区磯路３丁目８番24―405号
破産者　斎藤　　渚
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２４７号
大阪府豊中市浜３丁目17―１　レジデンシャル豊中106号室、開始決定時大阪市阿倍野区阪南町６丁目８番12号
破産者　乙野　光雄
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３５４号
大阪市生野区巽中３丁目３番17号　オーナーズマンション南巽　302号
破産者　山本　哲也
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３８４号
大阪府茨木市沢良宜東町４番34号　ＡｒｋａｄｉａＥａｓｔ　401号
破産者　加藤　雄也
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５５５号
京都市右京区太秦乾町25番地16　サンサーラ乾　402
破産者　筒井　正英
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６０５号
大阪府摂津市南別府町９番１―301号
破産者　井谷　治男
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６２３号
大阪市平野区平野元町10番38―401号
破産者　辻村　徹司
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６９５号
大阪市東成区大今里南３丁目２番12―1102号
破産者　林塗装こと　林　　朋広
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７２９号
大阪府枚方市長尾台１丁目11番18号
破産者　大西　美奈
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７６８号
大阪市住吉区長峡町４番38号　ネバーランド住吉大社駅前　701号
破産者　吉岡　寿恵
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７７０号
大阪市住吉区長峡町４番38号　ネバーランド住吉大社駅前　701号
破産者　吉岡　大敬
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第７５１号
兵庫県西宮市柏堂町５番15―201号
破産者　安達　芳崇
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第２７０号
兵庫県尼崎市田能３丁目５番15―603号
破産者　石橋　奈央
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第４０４号
広島市安佐南区上安２丁目50―29グランデ上安104、住民票上の住所広島市佐伯区三宅３丁目12番37―21号
破産者　中田　完司
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５７６号
広島市安佐南区中須１丁目25番15―204号
破産者　中松　智史
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２６号
山口県宇部市野原１丁目10番18―201号、前住所山口県宇部市野原１丁目18番12―１号
破産者　藤井　　遥（旧姓三宅）
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所宇部支部

令和７年（フ）第２９号
山口県山陽小野田市大字鴨庄240番地
破産者　西日本ジビエファームこと　仲村　真哉
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所宇部支部

令和７年（フ）第５２号
福岡県飯塚市伊岐須309番地３　ヴィレッジ飯塚205号
破産者　花元　竜太
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所飯塚支部民事部

令和７年（フ）第１５８号
熊本市南区内田町1660番地
破産者　松村　日菜
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２６３号
熊本市東区上南部３丁目14番27号
破産者　嶋中　博輝
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第８２９号
横浜市金沢区六浦東３丁目３番73号　羽石荘101
破産者　築田　　孝
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０３４号
横浜市戸塚区平戸町275番地６
破産者　大辻　　廣
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０３６号
横浜市鶴見区馬場４丁目３番８号　サザン宝蔵院Ａ棟202号
破産者　土元　寛朗
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０８５号
横浜市神奈川区子安通３丁目351番地１　クレストフォルム横浜グランイースト304号
破産者　小野寺レイ
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２２４号
横浜市戸塚区戸塚町3153番地１　戸塚ダイヤモンドマンションＡ号棟402号
破産者　鏡　　美穂
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４５６号
横浜市青葉区みたけ台44番地１　グレイスムラタ311
破産者　和田　孝久
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７９号
神奈川県小田原市南町１丁目４番33号　植村アパート２―２Ｆ
破産者　並木由起子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和６年（フ）第３３７号
新潟市中央区西堀前通３番町724番地２　コーポ丸屋102号
破産者　米川　文紹
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２３０号
新潟市江南区曽野木２丁目29番16号
破産者　窪田　　周
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４８号
新潟市東区紫竹３丁目17番７号
破産者　奈良橋和美
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６４号
富山市豊田本町３丁目10番29―103号　メゾン・リッシュ
破産者　市田　竜征
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和６年（フ）第６７号
石川県小松市上本折町176番地、従前の住所石川県小松市八幡町33番地
破産者　石高屋こと　石高　光夫
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和６年（フ）第６８号
石川県小松市上本折町176番地、従前の住所石川県小松市八幡町33番地
破産者　石高　文子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第４６号
岐阜県安八郡安八町東結667番地
破産者　金森　孝治
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和５年（フ）第６９５号
静岡県島田市東町270番地　レオパレスＥａｓｔ　202
破産者　山本　哲也
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第５６００号
大阪府豊中市千里園１丁目１番５―302号
破産者　堀江　　明
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４９号
大阪府箕面市粟生間谷西２丁目３番３―303号
破産者　ＧＥＭ　ＨＥＡＬＩＮＧこと　川勝ありさ
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６０６号
大阪府豊能郡能勢町下田尻227番地の40
破産者　奥野　有香
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６７４号
福岡市城南区長尾２―13―１ＣＯＺＹ　ＰＬＡＣＥ　ＮＡＧＡＯ303号室、開始決定時大阪市港区夕凪１丁目17番18―202号
破産者　平田　京花
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７８３号
大阪府吹田市岸部南３丁目30番１―708号
破産者　エビスクリーンこと　有田　高照
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７８４号
大阪府吹田市岸部南３丁目30番１―708号
破産者　有田　亜紀
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１号
兵庫県朝来市和田山町玉置1125番地２　コンコードⅠ　205号（石橋方）、旧住所京都府福知山市石原１丁目38番地、兵庫県姫路市五軒邸４丁目120番地フランディルオーラ101
破産者　岩崎　玲唯
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和６年（フ）第２０号
三重県南牟婁郡紀宝町平尾井1394番地１
破産者　戸地　　功
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所新宮支部

令和７年（フ）第１３号
鳥取県鳥取市古海769番地21
破産者　林　　勝寿
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第７３号
鳥取県鳥取市用瀬町鷹狩871番地15
破産者　西本美莉亜
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８５号
鳥取県鳥取市賀露町西３丁目１番21―303号アイズ・ブロック・オブ・フラッツ、旧住所鳥取県鳥取市立川町６丁目234番地　市住１―５号
破産者　國本　　塁
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９号
島根県雲南市三刀屋町給下377番地１　コーポソラ１　107
破産者　藤原　　浩
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和６年（フ）第６８８号
岡山県倉敷市真備町川辺85番地５
破産者　光永　淳二
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６５号
広島市安佐南区長束５丁目29番28―201号
破産者　渡辺　裕太
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２４５号
北九州市小倉北区白銀１丁目１番５―1001号、前住所北九州市小倉北区京町４丁目２番９―703号
破産者　上薗　祐樹
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４４６号
北九州市若松区片山１丁目３番15―302号
破産者　黒木　陽亮
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５０１号
北九州市小倉南区北方５丁目１番１号、前住所北九州市小倉南区徳力６丁目13番17―401号
破産者　倉山　将也
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３２号
熊本県山鹿市鹿本町来民2320番地鬼丸団地18号室
破産者　山下　芳幸
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所山鹿支部破産係

令和７年（フ）第１号
熊本県人吉市城本町435番地１
破産者　平田まり子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所人吉支部

令和７年（フ）第２５７号
鹿児島市田上５丁目22番16号
破産者　大山　絢三
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第２５９号
鹿児島市宇宿５丁目15番24号　ソレーユ２202号
破産者　山崎　麻衣
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

破産手続終結

令和６年（フ）第９３号
福島県いわき市常磐西郷町忠多60番地の71
破産者　有限会社常磐企画
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
福島地方裁判所いわき支部

令和５年（フ）第５２２３号
東京都足立区舎人５丁目25―２―203
破産者　柴崎美代子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第８２５２号
東京都千代田区岩本町２丁目７番12号　ビルックスＮｏ．３、商業登記簿上の本店所在地千葉県浦安市富士見１丁目２番１号
破産者　株式会社ギークルジャパン
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第２８３５号
東京都八王子市散田町１丁目１―Ｂ―511
破産者　小坂佐知子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第３４６２号
東京都中央区日本橋茅場町２丁目４番５号茅場町２丁目ビル８階
破産者　ＮｏＣｏｄｅ　Ｊａｐａｎ株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５８８８号
東京都港区西麻布２丁目13番15号
破産者　株式会社ドッツダイニング
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７７５３号
千葉県市川市本塩６―15―101
破産者　北海金属こと　千葉　定雄
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７９２９号
埼玉県草加市高砂２丁目１―20―1204
破産者　金岡　大樹
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３５８号
東京都江戸川区北小岩６丁目41―12―305、開始決定時の住所東京都江戸川区北小岩４丁目27―８
破産者　小林　幹佳
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０８号
東京都文京区大塚３丁目18番９号
破産者　アベール株式会社
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５７３号
東京都中野区野方４丁目11―16―202
破産者　松吉　輝行
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０９号
東京都千代田区神田神保町２丁目７番地３
破産者　株式会社放送出版
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５０号
東京都中野区本町６丁目25―５―202
破産者　石川　侑聖
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１３９０号
東京都八王子市元八王子町２丁目1338―６―205
破産者　青山　晃一
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１６５５号
東京都葛飾区南水元１丁目１―20―101
破産者　金澤　信仁
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２５８０号
東京都渋谷区道玄坂１丁目10番８号
破産者　ジー・エヌ・インターナショナル株式会社
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９３８号
東京都杉並区阿佐谷北１丁目９番２号　ミフジ阿佐谷マンション201
破産者　株式会社Ｗａｋｌｉｎｋ
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０７１号
東京都江戸川区鹿骨４丁目20―20　ロフティ37　205
破産者　宇津木　晃
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３３７２号
東京都大田区東六郷３丁目８－４―318
破産者　三星　健二
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３５８３号
東京都荒川区町屋５丁目17―24―208
破産者　別府　督子
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３８１１号
東京都板橋区板橋１丁目55―６
破産者　伊佐　隆行
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第４９８１号
東京都中野区上高田５丁目15―６―112
破産者　根葉　義德
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（フ）第５２６８号
東京都足立区谷中１丁目13―16
破産者　中島　洋介
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第２１５１号
東京都豊島区東池袋４丁目３番12号
破産者　東京スガキ印刷株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第２４５１号
東京都葛飾区鎌倉１丁目35―４―302
破産者　菅井　海希
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第３８４７号
東京都北区東田端２丁目７番２―405号
破産者　株式会社一舘
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５２８９号
東京都小金井市貫井南町１丁目16―40　あすかＣ２
破産者　黒部　　稔
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第６４１６号
東京都千代田区二番町９番地３
破産者　ＧＢＴジャパン株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３５６号
東京都葛飾区新小岩１丁目51番17号
破産者　国際警備保障株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３５７号
東京都葛飾区東新小岩６丁目26―２―202、開始決定時の住所東京都葛飾区東新小岩５丁目３―１
破産者　長田　　隆
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９９号
東京都墨田区緑４丁目24―５―307
破産者　木村　和起
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１０２７号
東京都目黒区碑文谷４丁目24番13号　クレッセント柿の木坂西悠ビル206号
破産者　ＩＣ　Ｄｅｓｉｇｎ　Ｌａｂ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２４５２号
東京都足立区東和３丁目５―12―201
破産者　太田　幸司
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２５９４号
千葉県松戸市栄町西１丁目781
破産者　桐原　健二
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７２８号
東京都板橋区板橋１丁目56－５－201
破産者　原嶋　貴博
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７５８号
東京都墨田区墨田３丁目１－５－202
破産者　岡野　雄介
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７０６号
兵庫県芦屋市浜風町３番７号
破産者　株式会社ベストリサイクル
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和６年（フ）第８３０号
広島市中区八丁堀６番４号
破産者　一般社団法人広島国際青少年協会
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
広島地方裁判所民事第４部

令和４年（フ）第３５号
岐阜県下呂市小坂町大島1271番地
破産者　サンリツ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
岐阜地方裁判所高山支部破産係

令和５年（フ）第３号
香川県三豊市詫間町詫間6912番地４
破産者　タクマ技研工業株式会社
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
高松地方裁判所観音寺支部

免責許可決定

令和７年（フ）第１９号
大分県竹田市大字竹田1871番地
破産者　工藤　佳奈
1　決定年月日　令和７年９月16日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和７年（フ）第９４号
鹿児島県姶良市東餅田3676番地　コーポ山口103号
破産者　吉原　末男
1　決定年月日　令和７年９月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和７年（フ）第７３号
栃木県足利市大沼田町885番地２、前住所群馬県伊勢崎市宮子町3060番地１　ＧＡＲＤＥＮ　ＭＩＹＡＫＯ－Ｉ－207
破産者　須長　雅文
1　決定年月日　令和７年９月22日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１２７２号
福岡県糟屋郡宇美町貴船２丁目22番５号
破産者　黒河　嘉行
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第９８号
鹿児島県姶良市東餅田2313番地２　ロックイン希孝101号
破産者　三崎　卓美
1　決定年月日　令和７年９月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和７年（フ）第３８号
北海道赤平市西文京町２丁目３番地１
破産者　小林　宏美（旧姓中宮）
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所滝川支部破産係

令和７年（フ）第４０号
北海道滝川市空知町３丁目10番１－208号　フォーシーズン滝川Ⅰ
破産者　髙橋　貴博
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所滝川支部破産係

令和７年（フ）第１８０号
茨城県水戸市緑町３丁目５番43－410号　ステラ緑町
破産者　橋本　奈央
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２７６号
大阪府岸和田市土生町５丁目12番４－802号、前住所大阪府岸和田市小松里町193番地の38
破産者　木村　恵子
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第２７７号
大阪府岸和田市土生町５丁目12番４－802号、前住所大阪府岸和田市小松里町193番地の38
破産者　木村　綾華
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３１６号
大阪府岸和田市磯上町５丁目18番10号　ユーライフ105号
破産者　河合　剛志
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３２４号
大阪府和泉市箕形町４丁目５番49－205号
破産者　山本　和也
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３４０号
大阪府阪南市下出501番地　Ｂ－102号、前住所大阪府阪南市尾崎町158番地の６
破産者　鹿野　天海（旧姓南）
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３４４号
大阪府泉南市岡田２丁目190番地の24
破産者　西岡　順子
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３４８号
大阪府貝塚市半田３丁目11番６号
破産者　重谷　茂樹
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３４９号
大阪府貝塚市半田３丁目11番６号
破産者　重谷　直美
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３５４号
大阪府泉南郡熊取町小谷南１丁目92番地の１
破産者　宮本　幸一
1　決定年月日　令和７年９月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３５６号
大阪府岸和田市沼町４番５号　牧村マンション201号
破産者　栗林　明美
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第１４７号
広島県福山市神辺町大字川南1001番地５　Ａ201
破産者　岡崎裕美絵
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第８６２号
福岡市博多区南八幡町１丁目１番25―306号　メイプル南福岡
破産者　開ノ内晴城
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第８９２号
福岡市南区曰佐３丁目34番９―101号　サンコリーヌ
破産者　末田　　誠
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１０６１号
福岡市博多区冷泉町２番８―405号　朝日プラザ祇園
破産者　松田　真哲
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１０３号
福岡市南区平和２丁目５番17―202号　パラッツオ南山荘通
破産者　和田　昭夫
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１１３号
福岡市東区松香台１丁目28番12―306号　ＰＬＥＡＳＴ松香台
破産者　溝上　真一
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１１４号
福岡市西区福重４丁目18番１―205号　ラピス姪浜
破産者　吉見祐里奈（旧姓伊藤）
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１２０号
福岡市中央区天神３丁目７番17―501号　アソシアグロッツォ天神ミッドシティ
破産者　吉田　妙美
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１４７号
福岡市南区野多目１丁目２番12―606号　市営野多目一丁目住宅２号棟
破産者　仁部　道代
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１５２号
福岡市西区姪の浜４丁目８番３―708号　ＲＪＲ姪浜
破産者　長野　生恵（旧姓角村）
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１７４号
福岡市早良区室見４丁目９番10―２号　ビオス室見Ａ102号
破産者　黨　　潤一
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１８０号
福岡県福津市日蒔野１丁目15番地の１　ウェーバー・Ｓ102号
破産者　古庄　亜紀（旧姓内田）
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１８３号
福岡市早良区飯倉４丁目３番16号
破産者　栗野富士夫
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１９０号
福岡市博多区東比恵２丁目17番23―710号　ローズマンション第一博多一号館
破産者　熊高　美紀
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１９８号
福岡市早良区南庄６丁目21番26―801号　Ｄ’クラディア室見
破産者　米村　大智
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２１１号
福岡市早良区小田部３丁目１番19号
破産者　上田　政博
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２２０号
福岡市南区老司５丁目50番36―６号
破産者　田中　美樹
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２２１号
福岡県筑紫野市俗明院２丁目５番24号　メゾン・ド・リュウＢ101号
破産者　福田　　翼
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２３８号
福岡市早良区有田団地10番307号
破産者　甲斐　楓華
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２０５号
沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平1206番地３　フォーエイ・いは　202号室
破産者　廣田美渚子
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１０８５号
札幌市北区新川３条13丁目３番30―106号
破産者　鈴木　幸子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０９８号
札幌市白石区川北2272番地９　静心寮
破産者　伊藤　則幸
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１３８号
札幌市東区北33条東10丁目５番17号　大孝ハイツ102号
破産者　杉山　るみ
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１４９号
札幌市中央区南７条西13丁目２番10号　コーポ和光22号
破産者　佐藤　裕嗣
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第１３６号
栃木県宇都宮市御幸町70番地１　県営御幸住宅１号棟27号室、開始決定時の住所栃木県塩谷郡高根沢町宝石台四丁目14番地11
破産者　石川　廣康
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第４０号
埼玉県日高市大字新堀653番地、開始決定時の住所栃木県宇都宮市西川田町６番地５
破産者　井上　　温
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６３号
栃木県足利市常見町３丁目１番地14　フォンテーヌ103
破産者　長谷川貴大
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第７２号
栃木県足利市島田町945番地　グランメゾン104
破産者　田代　光一
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第７８号
栃木県足利市大正町867番地２　モダニスタ大正町602
破産者　前田　秀人
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第７９号
栃木県足利市鹿島町387番地10　クレインヒルズマンション503
破産者　伊藤夕起夫
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１７１号
群馬県高崎市中泉町614番地13　ハミングバード204号
破産者　山口　真弓
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１１２２号
埼玉県蕨市塚越７丁目18番７号　コーポ若松105号
破産者　田口　勝志
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１１４５号
さいたま市南区大字大谷口1322番地31
破産者　鈴木　秀典
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１１９３号
さいたま市西区宮前町1661番地１　スカーレットⅠ　204
破産者　田中　　稔
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１２１６号
埼玉県和光市丸山台２丁目４番１号　サンヒルズ205
破産者　宇野美加里
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１２２０号
さいたま市中央区大戸４丁目７番５号　カーサクーナ202
破産者　須藤　亜優
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１２２３号
埼玉県戸田市美女木７丁目25番地の10　グリーンパティオ301号室
破産者　前田　　優（旧姓瀧野）
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７８号
千葉県君津市南子安２丁目17番30号
破産者　青木　　誠
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第７９号
千葉県君津市南子安２丁目17番30号
破産者　青木るみ子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第８３号
千葉県袖ケ浦市長浦駅前２丁目15番地２　スカイハイツＢ101号
破産者　相場　美樹
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第８５号
千葉県富津市大堀４丁目２番地４　ふれあいタウン小泉Ｅ棟
破産者　斉藤錦四郎
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第１１５号
千葉県富津市岩坂534番地１　為木山団地６号
破産者　中尾　重子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第７７号
神奈川県三浦郡葉山町長柄840番地の１
破産者　杉本　　塁
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第１２１号
神奈川県三浦市初声町和田1727番地トラリューム第１シムラ202
破産者　加藤　隆一
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第１２７号
神奈川県横浜市金沢区六浦４丁目21番４号ｂ’ＣＡＳＡ金沢八景ｒｅｂｏｒｎ201、開始決定時の住所神奈川県横須賀市米が浜通２丁目19番地１ブルースカイ横須賀204
破産者　野田柚優香
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第１３８号
神奈川県横須賀市太田和１丁目27番11号　パルトベルウッドＡ202
破産者　今泉　典子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第２６０号
神奈川県小田原市中町３丁目12番３号
破産者　岡野　静香
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第３７４号
神奈川県平塚市四之宮５丁目１番53号　田辺アパート201
破産者　岡野　慈彦
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第３９４号
相模原市緑区大島11番地　大島アパート１－506
破産者　森　　芳男
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１７３号
山梨県甲府市朝気２丁目１番15号
破産者　岡田　恭子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１７６号
山梨県甲府市大手１丁目２番４号
破産者　田中　夕姫（旧姓小國）
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１８２号
山梨県韮崎市本町２丁目18番６号　リークマンション201
破産者　藤原　　亮
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２３号
長野市大字川合新田466番地３　モンタナ102、旧住所長野県埴科郡坂城町大字中之条1321番地１　ナウＡ203
破産者　高遠　里咲
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２８号
長野市西和田２丁目15番24号　２号室、旧住所長野市吉田５丁目７番８号
破産者　武井　榮子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９４号
岐阜県関市平賀町８丁目111番地　エトワール２Ａ
破産者　澤村　紀恵
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１６４号
静岡市清水区万世町１丁目６番９号２Ｆ、旧住所静岡市清水区北脇370番地の８
破産者　櫻井　道子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４１２号
静岡市葵区沓谷６丁目25番地の７　セジュール沓谷Ｂ　101号
破産者　久保田有希子
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４２３号
静岡県島田市栄町３番の８　シェソワ　201号室
破産者　山岸　彩乃
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４３号
愛知県稲沢市国府宮３丁目６番12―202号
破産者　長岡　匡
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１４８号
愛知県江南市上奈良町久保86番地
破産者　東渕　彩奈
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１７５号
愛知県稲沢市朝府町16番35―401号
破産者　大久保眞由美
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第３８号
滋賀県長浜市弥高町288番地　むくの木はうす壱番館　１―Ｄ号室
破産者　原田　和美
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和７年（フ）第１７３９号
大阪府門真市速見町１番14―202号
破産者　海老田知希
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１６７号
大阪市東成区大今里南５丁目３番20―610号
破産者　礒田　一希
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３９０号
大阪市淀川区宮原１丁目16番34―807号
破産者　高島　英樹
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４７７号
大阪府東大阪市高井田西６丁目２番３―1310号
破産者　花田　良智
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４８６号
大阪市天王寺区大道３丁目１番10―402号
破産者　中村　拓美
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５０１号
大阪市平野区瓜破西１丁目11番４―303号
破産者　辻本　麿里
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５０２号
大阪市東淀川区豊新１丁目４番34号　ラフォーレ井上　Ｂ―101号
破産者　山上　直幸
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５０８号
大阪市天王寺区大道３丁目５番２号　プライムコート天王寺大道202号
破産者　井岡　優太
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５２１号
大阪市東淀川区南江口３丁目１番３号　サンラフィーネ　310号、前住所大阪市東淀川区豊里７丁目34番15号　モリハイム豊里Ⅳ501号
破産者　佐藤　勇智
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５７５号
大阪府八尾市郡川５丁目53番地　ヴィラハピネス205号
破産者　田中　佑季
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５９９号
大阪府池田市畑３丁目５番23―202号
破産者　具志堅興平
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６４４号
大阪市浪速区浪速東１丁目２―24―1213、住民票上の住所大阪市住之江区西加賀屋１丁目２番56―913号
破産者　木村　莉菜
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６８２号
大阪市住之江区安立２丁目３番13号
破産者　杉本弘實こと　姜　弘實
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６８３号
大阪市住之江区安立２丁目３番13号
破産者　杉本みづ穂（旧姓東海林）
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６８４号
大阪市西区西本町２丁目５番14―304号
破産者　高尾　美里
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６８７号
大阪市淀川区新高５丁目16番６号　サンライフ栃木西　205号
破産者　松崎　久美
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６８９号
大阪府豊中市豊南町東２丁目７番７号
破産者　加藤　一夫
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６９１号
大阪府箕面市桜５丁目20番５号　(105号)
破産者　保科　純平
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７１２号
大阪市鶴見区茨田大宮１丁目６番25号　メゾン鶴見203号、住民票上の住所大阪市鶴見区茨田大宮１丁目１番25号
破産者　小川　良美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７６２号
大阪府豊中市西緑丘２丁目８番12―303号
破産者　川村　尚菜（旧姓中村）
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８３５号
大阪府吹田市五月が丘西３番16号　メイヒルズハイム店舗、住民票上の住所大阪市西区新町３丁目５番10―1206号
破産者　甲本　聡一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８６４号
大阪府吹田市泉町２丁目34番１号　(102)
破産者　千田加奈子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８７４号
大阪市鶴見区安田３丁目17番35号　アート鶴見　303
破産者　青木　一真
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９４４号
大阪市平野区長吉長原西４丁目２番12―308号
破産者　田中　俊幸
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９４５号
大阪市平野区長吉長原西４丁目２番12―308号
破産者　田中　昌子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９６０号
大阪府東大阪市島之内２丁目２番30号　アバンティＨＦ303号
破産者　阿部　信幸
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９６７号
大阪府枚方市東香里南町29番11号
破産者　竹原　由美（旧姓副島）
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３００５号
大阪府寝屋川市萱島信和町１番８号（201号）
破産者　朝山　敬済
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０４６号
大阪市城東区成育２丁目５番５号　サンライズ成育　506
破産者　森園　舞
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８４号
大阪市平野区加美東１丁目10番24―205号
破産者　田中　博文
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１０１号
大阪府東大阪市鷹殿町15番４号
破産者　野村　幸子（旧姓水野）
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１０７号
大阪市西成区玉出中２丁目16番３号　エトワールヴィラ玉出　301
破産者　藤井　和大
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１１６号
大阪市東住吉区針中野４丁目11番13―401号、前住所大阪市東住吉区湯里２―15―３　６月のパール202
破産者　沓張　暁
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１２３号
大阪市西区本田２丁目７番14―516号、前住所大阪市西区南堀江４丁目25番12―307号
破産者　山田　拓郎
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１３０号
大阪府東大阪市花園東町１丁目18番15号
破産者　髙橋　秀幸
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１４３号
大阪市西成区萩之茶屋１丁目９番14号　三徳寮
破産者　陶山　清則
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３２７７号
大阪市生野区生野西４丁目18番21号
破産者　髙橋音楽教室こと　髙橋南海男
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３０５号
大阪府高槻市沢良木町14番８号　三都荘106号
破産者　佐々木義則
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３２９号
大阪府大東市北条４丁目５番403号
破産者　法花　英仁
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３３０号
大阪市生野区桃谷５丁目５番３号　ゴールドハイツ桃谷　２―Ｃ
破産者　青瀬　博美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３３２号
大阪市生野区生野東２丁目１番29号　グランパシフィック寺田町　102
破産者　塚本真奈美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３３５号
大阪府東大阪市今米１丁目５番７号　美杜里ハイム　501号
破産者　山田　恭子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３３７号
大阪府茨木市西福井２丁目１番４―307号
破産者　古田運送こと　古田　健悟
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３５４号
大阪市西成区南津守７丁目７番15号　ＲＥＧＡＩＡ南津守　202号
破産者　福井みちる
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３５９号
大阪市東淀川区東中島２丁目13番５―601号
破産者　及川　佳美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３６４号
大阪市住吉区我孫子５丁目４番33号　あびこマンション　３―Ｃ号
破産者　川津よしえこと　ＫＩＭ　ＳＵＮＫＡＮＧ　金　善江
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４３６号
大阪府東大阪市中石切町２丁目３番５号
破産者　鈴木　祐志
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４４５号
大阪府枚方市伊加賀本町12番32号
破産者　髙橋　良子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１６０号
和歌山市毛見1036番地２　モナリエさわ203号室
破産者　井上　卓也
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６１号
和歌山県岩出市大町156番地の１（203号）
破産者　福岡　葉月
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６２号
和歌山市船所81番地166　すみれハイツ２Ｆ
破産者　竹中　宏一
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６３号
和歌山県岩出市金池442番地の31
破産者　堀　　昌哉
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６５号
和歌山市和歌浦南３丁目５番33号　ディアス片男波205号
破産者　村上麻梨恵
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６７号
和歌山市今福５丁目５番23号　サンライト今福１―Ａ
破産者　加治　浩子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６８号
和歌山市今福５丁目５番23号　サンライト今福１―Ａ
破産者　加治　美月
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１７１号
和歌山市善明寺615番地27　鳴滝団地18号棟105号
破産者　松尾　寿美
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１７７号
和歌山市楠見中306番地１　楠見中ハイツ307号室
破産者　米田　由惟
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１７８号
和歌山市畑屋敷新道丁９番地　セレブ畑屋敷906
破産者　榎　　侑也
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１７９号
和歌山市伊太祈曽138番地１　グレイシャスパレス千代　203
破産者　長井　久典
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１８３号
和歌山市布引865番地６　アベニュー名草206号
破産者　阪根　貴志
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１８４号
和歌山県紀の川市久留壁44番地10　打田アパート　北１号
破産者　奥野　展子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１８５号
和歌山市松原147番地
破産者　吉田　敏弘
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２２号
徳島県三好市三野町太刀野山１番地６　三野花園団地105号室
破産者　坂本　果奈
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所美馬支部

令和７年（フ）第２９号
徳島県美馬市脇町字拝原976番地
破産者　大日　真弥
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所美馬支部

令和７年（フ）第３０号
徳島県三好郡東みよし町加茂3264番地３
破産者　藤村　文香
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所美馬支部

令和７年（フ）第１２５１号
福岡市南区五十川２丁目１番10―204号　レオパレス五十川
破産者　島本佐登子
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１０８号
宮崎県延岡市浜町5371番地３　西側
破産者　馬﨑　るみ
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１１３号
宮崎県延岡市日の出町２丁目６番地６　日光ビル　203
破産者　稲田みゆき
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２９号
沖縄県国頭郡恩納村字名嘉真2288番地80　ハレアネラ305号
破産者　宮里　さら
1　決定年月日　令和７年９月26日
2　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所名護支部

令和７年（フ）第４９号
北海道苫小牧市花園町４丁目８番４号　ラトール２　101
破産者　佐藤　友江
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第８４号
北海道苫小牧市春日町２丁目６番５号　モリオハイムＡ　202
破産者　泊谷　悦子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第９０号
北海道苫小牧市拓勇東町４丁目12番13号ヴェネツィア301
破産者　雨宮　遼太
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第９５号
北海道苫小牧市桜木町２丁目24番16号　プチハウスピエロドッチ201号
破産者　遠藤　苑香
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第１０６号
北海道苫小牧市明野新町４丁目18番18号
破産者　竹内　淳平
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第７５号
北海道河西郡芽室町東２条４丁目17番地１　ヒュースＤ号室
破産者　菅原　一浄
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第９６号
北海道帯広市西１条南20丁目５番地２　ハイツほんぽ７号室
破産者　安藤　正臣
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第１０９号
北海道帯広市東１条南11丁目８番地２　コーポ金太郎Ⅲ202
破産者　菊池　　洋
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第１１２号
北海道帯広市西２条南25丁目12番地１　コーポさくら２－25Ｅ
破産者　松原美紗記
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第１１３号
北海道帯広市西17条南５丁目４番地65　緑西コーポ第２・１－１
破産者　佐藤　啓太
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第１６８号
盛岡市西仙北２丁目５番５号　コーポイトウ201号
破産者　澤野　雄大
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２０５号
岩手県紫波郡紫波町北日詰字白旗297番地　ビレッジハウス紫波１号棟303
破産者　伊藤　洋介
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２０７号
盛岡市津志田中央１丁目５番35号　タウンハウスヨシダＧ３－105号
破産者　村上　　誠
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２０８号
盛岡市西青山１丁目２番16号
破産者　追久保俊行
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２１号
盛岡市上堂１丁目17番20－204号
破産者　伊藤　順子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２４号
盛岡市浅岸３丁目19番５号　プロヴァンス浅岸Ａ－101号
破産者　渡辺　恵里
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２８号
青森県南津軽郡藤崎町大字久井名舘字早稲田38番地１、開始決定時の住所岩手県紫波郡矢巾町大字藤沢第８地割154番地12　ニューシティしもだＢ棟203号（前住所）岩手県陸前高田市高田町字中田60番地５　市営住宅中田団地1705号
破産者　船砥　　楓
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第８０号
岩手県花巻市石鳥谷町好地第６地割49番地15
破産者　渡邊真理亜
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第８２６号
仙台市青葉区旭ケ丘１丁目29番８号　ＬｉｂｅｒｔｙⅡ－107
破産者　久野沙矢香
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第４６６号
栃木県宇都宮市上戸祭町246番地１　フィオーレ宇都宮北608、前住所栃木県宇都宮市戸祭３丁目６番36号　ジュネス戸祭605
破産者　上村　彩華
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２０３号
群馬県前橋市天川大島町３丁目36番地３　第五サンライフ大嶋　102号
破産者　倉林　　誠
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２１２号
群馬県伊勢崎市新栄町3827番地11　茂呂島住宅2457、旧住所群馬県伊勢崎市西久保町１丁目393番地１　サンコーポかぶらぎ101
破産者　清水美津枝
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１９４号
神奈川県南足柄市塚原1944番地１　古屋貸家４号棟
破産者　笠原　　正
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２５３号
神奈川県平塚市公所544番地の７
破産者　原　　功
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２６４号
神奈川県平塚市徳延653番地の１　フレスコⅠ　101
破産者　勝間愛佑美（旧姓田中）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２０２号
新潟市西蒲区岩室温泉323番地５　メゾン白亜202号
破産者　大滝　雅之
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９２号
新潟市北区平林1498番地１
破産者　伏見　裕輔
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６７号
新潟県長岡市昭和１丁目10番11号
破産者　山田　佳恵
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１２４号
石川県野々市市矢作３丁目169番地１　ＭＡＣ野々市コート310号、従前の住所金沢市専光寺町ツ59番地６
破産者　浜崎　真紀
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６３号
金沢市大野町４丁目ワ27番地１
破産者　中村　心愛
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和６年（フ）第８０号
長野県千曲市大字上徳間304番地１
破産者　若林　幸枝
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和７年（フ）第４３号
長野県佐久市中込１丁目19番地２　サングリモ中込305
破産者　市川つや子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所佐久支部

令和７年（フ）第４９号
長野県佐久市春日420番地１
破産者　竹花　志乃
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所佐久支部

令和７年（フ）第２８２号
岐阜県山県市東深瀬168番地１　カームＡ202号
破産者　森　　貴光
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１４７号
静岡県沼津市共栄町９番地の２
破産者　杉澤　恵理（旧姓加藤）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１８２号
静岡県沼津市庄栄町10番35号　グレイスミヤ弐番館201
破産者　工藤　健史
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２３６号
静岡県伊豆の国市原木727番地の２、前住所静岡県伊豆の国市原木236番地の１
破産者　渡邊　健一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２５９号
静岡県伊東市玖須美元和田716番地の80ファミール末松101号
破産者　三木まりい
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第５１号
三重県伊勢市小俣町宮前471番地１　カーサ宮前106号室
破産者　宮崎　綾加
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和７年（フ）第６８７号
京都市西京区川島粟田町18番地27
破産者　松本ひまわり
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第７３３号
京都市南区東九条西山王町10番地２　ＤＡＩＷＡ　ＲＥＳＩＤＥＮＣＥ　ＫＹＯＴＯ　401号
破産者　根本峻佑こと　ＡＨＮ　ＧＥＵＮＷＯＯ　安　　根佑
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第７３８号
京都市右京区西院月双町83番地２　レインボーハイツ　505
破産者　山本　文彦
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第７４３号
京都市山科区御陵大津畑町23番地12　コーポ順　３－Ｂ
破産者　杉野　真一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第７４９号
京都府長岡京市開田３丁目１番７号　シャトーレスポワール　103
破産者　宮園　健二
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第８４５号
京都市下京区西七条南中野町45番地１　プレジャーコート503号
破産者　胡炳珠こと　ＨＵ　ＢＩＮＧＺＨＵ
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第２９号
松江市鹿島町恵曇514番地５
破産者　中岡　　篤
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６号
香川県観音寺市坂本町４丁目４番33－２－305号ヴィラナリー観音寺
破産者　植村　紀昭
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所観音寺支部

令和７年（フ）第３５号
福岡県筑後市大字徳久32番地１、前住所福岡県みやま市瀬高町長田2675番地２
破産者　與田　朋子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和７年（フ）第３６号
福岡県八女市宅間田478番地３　ｉｋｋａ宅間田Ｂ棟１号、前住所福岡県八女市忠見695番地１　ハニーハイツＢ棟102号
破産者　増永　聖貴
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和７年（フ）第３８号
福岡県八女市蒲原34番地　メゾン・ド・プルミエＢ棟103号
破産者　伊藤　義幸
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和７年（フ）第５０号
佐賀県唐津市栄町2574番地19　パシフィック唐津205号
破産者　坂本由美子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第４５号
大分県宇佐市安心院町古川505番地
破産者　山口　洸希
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和７年（フ）第２９０号
宮崎市大島町馬場尻1878番地８、前住所宮崎市大橋３丁目101番地１　３ＵＭＫ宮崎ビル1005号
破産者　加治屋風太
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３０２号
宮崎市橘通西５丁目６番10号　Ｍ’ｓ－ｏｕｅｓｔ－ｔｏｗｅｒ203号、前住所宮崎市田野町乙9181番地15
破産者　石田　太一
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３０８号
宮崎市大坪東３丁目３番６号
破産者　山口久美子
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第６７号
宮崎県都城市山之口町花木2405番地３　花木第３団地４年２号棟408号
破産者　鶴田　梨香
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（フ）第２１３号
岐阜県各務原市蘇原東栄町２丁目12番地１（マルベリー各務原　601号）
破産者　櫛田　優子
１　決定年月日　令和７年９月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１７４号
沖縄県豊見城市字豊崎１番地876　Ｄｕｏ　Ｃｏａｔ大政302号
破産者　上原　公紀
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１７９号
沖縄県那覇市字安謝664番地50　安謝第一市営住宅1009
破産者　粟國　正恒
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１９１号
沖縄県浦添市屋富祖２丁目９番５－201号　サンライズみやぎ
破産者　荻野　尚乃
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１９８号
沖縄県浦添市字沢岻1030番地１　サンハイツ沢岻　103号室
破産者　照喜名哲治
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２３５号
沖縄県浦添市字大平388番地２　サザンパレス浦添リヴィエール　201号
破産者　伊波あゆみ
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２４３号
沖縄県那覇市字字栄原458番地１　Ａ・Ｃｏｒｅビル601
破産者　伊藤　伶王
１　決定年月日　令和７年９月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２６９号
鹿児島市真砂本町20番10号　セレッソ201号
破産者　山口　和泉
１　決定年月日　令和７年９月26日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第８２１号
札幌市北区北31条西３丁目１番２号　フォーレストヴィレッジ313－203号
破産者　藤田　　薫
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９５３号
札幌市中央区南７条西９丁目1024番地52　ＨＯＰＥ南７条302号
破産者　酒井　悠太
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９６９号
札幌市東区北26条東12丁目３番15－303号
破産者　前崎　　智
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０３３号
札幌市白石区川北１条２丁目15番２号　テクノハイツ１階101号
破産者　中村真由美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０５７号
札幌市北区新川１条４丁目４番17－３号　Ｊ・ＨＯＵＳＥ新川203号
破産者　片山　直美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０６６号
札幌市豊平区平岸３条８丁目１番４－213号
破産者　本井　久己
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０８１号
札幌市西区宮の沢２条４丁目６番８－202号
破産者　花澤さおり（旧姓秋元）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０９９号
北海道千歳市本町５丁目1502番地の１　くらしさ千歳
破産者　薄　　祥博
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１３９号
札幌市豊平区豊平３条８丁目１番６－205号、申立時の住所札幌市白石区菊水６条２丁目５番12－401号
破産者　辻谷　直樹
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１５０号
札幌市北区北30条西４丁目２番６号　稲垣コーポＡ２階６号
破産者　川村　　豊
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１５７号
札幌市東区北21条東７丁目２番23－202号
破産者　古川亜優美（旧姓廣澤）
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１６２号
札幌市清田区平岡５条１丁目６番５号　エスポアールふじＣ－105号
破産者　八田　壽則
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１８７号
札幌市西区琴似４条４丁目１番30号　ナーシングホーム　しあわせ琴似
破産者　江森　春美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２２５号
札幌市西区西野７条９丁目１番17号
破産者　荒井　　正
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２７８号
札幌市中央区南10条西10丁目１番１－405号
破産者　三部　宏樹
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和５年（フ）第１０２号
岩手県大船渡市立根町字小林15番地２
破産者　栗村　義也
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（フ）第７３２号
仙台市泉区長命ケ丘２丁目５番地の19　コーポラス和202
破産者　高橋　芳子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第２７号
宮城県登米市南方町沼崎前48番地11
破産者　髙橋実咲希
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所登米支部

令和７年（フ）第３０号
宮城県登米市中田町石森字加賀野１丁目16番地20
破産者　佐藤　優樹
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所登米支部

令和７年（フ）第７１号
山形県米沢市大字下新田165番地
破産者　渡部　なみ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和６年（フ）第４４７号
岐阜県羽島郡岐南町徳田３丁目235番地（シャンポール戸崎　201号室）、前住所愛知県日進市浅田町平池69番地３　スカイライフ207
破産者　倉田　正洋
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１３２号
岐阜市錦町２丁目２番地５
破産者　橋本　敦子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１７１号
岐阜県羽島市足近町坂井25番地１、前住所長野県北佐久郡御代田町大字馬瀬口2091番地38風ハウス201、（前々住所）長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地284　浅間寮１号館112Ｂ
破産者　岩越　美侑
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１８８号
岐阜市本荘西３丁目１番地　（スカイハイツ207号室）、前住所岐阜市江口１丁目９番18号
破産者　加納　忠直
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２９１号
岐阜県関市鋳物師屋２丁目１番４号　セビアンサコウＢ棟301
破産者　先岡　裕樹
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和６年（フ）第６２号
岐阜県揖斐郡池田町草深742番地
破産者　小坂ふさ子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第３６号
岐阜県大垣市笠木町518－１　おおがき苑、住民票上の住所岐阜県大垣市島町384番地１フローラ島　（前住所）岐阜県大垣市墨俣町二ツ木233番地10
破産者　島袋ビトル　イサオこと　ＶＩＴＯＲ　ＩＳＳＡＯ　ＳＨＩＭＡＢＵＫＵＲＯ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第３７号
岐阜県大垣市笠縫町241番地１　パレス西沖101号
破産者　寺澤　文江
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第３８号
岐阜県大垣市笠縫町241番地１　パレス西沖101号
破産者　寺澤　滉大
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第６２号
岐阜県大垣市木戸町475番地１　レジデンスフローラ　102
破産者　後藤ひとみ
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第７３号
岐阜県大垣市大島町２丁目23番地１　和合団地Ｄ棟　204、前住所岐阜県大垣市万石３丁目25番地　クワハウス　101
破産者　原本　早苗
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第７８号
岐阜県不破郡関ケ原町大字関ケ原1469番地の２　御祭田住宅　４－３号
破産者　伊藤　辰男
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第８２号
岐阜県不破郡垂井町宮代1070番地の４　県営宮代住宅Ａ614号
破産者　寺西　　洋
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第８３号
岐阜県揖斐郡大野町大字中之元17番地26、前住所愛知県豊田市前山町５丁目28番地１　トヨタテクニカルホーム３号館203号
破産者　松井　健悟
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第７３１号
名古屋市千種区内山２丁目６番８号　アレアイーストコート305号
破産者　筧　　良幸
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５５２号
愛知県知多市八幡字左り脇57番地の１　サンヒルズＡ－102
破産者　吉川　達也
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７７号
愛知県江南市後飛保町中町31番地、開始決定時の住所愛知県江南市後飛保町中町20番地
破産者　渡辺　健太
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１８８号
愛知県稲沢市駅前４丁目11番35－304号
破産者　比嘉　陽子
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１２号
和歌山県御坊市名田町楠井994番地３
破産者　芝本　武敏
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所御坊支部

令和７年（フ）第４８号
広島県福山市引野町２丁目31番13－201号、旧住所広島県福山市千田町２丁目27番19号
破産者　島﨑　光代
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第８８号
広島県福山市南松永町２丁目15番12－６号Ｂ105、旧住所広島県福山市神辺町大字川北1310番地８
破産者　坂本　真聖
1　決定年月日　令和７年９月29日
2　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１２３号
広島県福山市蔵王町7158番地６（旧住所）広島県福山市手城町３丁目９番２－３号
破産者　藤井　宣徳
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１３２号
広島県福山市御幸町大字森脇193番地６
破産者　西山　和美
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２６号
愛媛県宇和島市吉田町立間１番耕地3686番地
破産者　高田　　浩
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所宇和島支部

令和７年（フ）第３６０号
熊本市西区上代８丁目13番２号　せれす櫻崎301
破産者　中村　仁望
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２４６号
鹿児島市吉野町6039番地46
破産者　神ノ川三男
１　決定年月日　令和７年９月29日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第４０号
北海道岩見沢市北二条西９丁目１番19号ニューハイツ201号室
破産者　石村　儀信
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和７年（フ）第５０号
北海道岩見沢市五条西14丁目７番地２　アリビオ514
破産者　菊地　　昇
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和７年（フ）第５１号
北海道岩見沢市五条西14丁目７番地２　アリビオ514
破産者　菊地　千秋
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和７年（フ）第２６５号
函館市富岡町２丁目29番17号
破産者　新田小百合（旧姓村上）
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２６７号
函館市富岡町２丁目20番８号　ハイツ共栄２202
破産者　村田　邑奈（旧姓泉田）
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第１４４号
釧路市栄町９丁目９番地の８　パークサイドマンション　307、前住所釧路市堀川町５番12号
破産者　木村さえか
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６８号
北海道北見市緑ケ丘３丁目10番16号
破産者　宮内　隆広
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第７０号
北海道網走郡津別町字緑町２番地17
破産者　佐伯　竜也
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第１３４号
青森市桂木３丁目14番地32　ネオパレス彩201
破産者　高村　典子（旧姓工藤）
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１７０号
青森市大字駒込字見吉185番地２
破産者　工藤美樹彦
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９５号
岩手県紫波郡矢巾町大字高田第15地割８番地２　グレイシャス105、前住所盛岡市つつじが丘22番６号
破産者　南　　真琴
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第１９７号
岩手県滝沢市鵜飼洞畑23番地６
破産者　大館　遥香
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２０９号
岩手県滝沢市大崎281番地10　フレンドＡ107号
破産者　小林　康子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２１５号
岩手県一関市厳美町祭畤山国保有林林班ト（須川温泉）、住民票上の住所盛岡市永井21地割５番地６　グリーンハウスⅡ105号
破産者　太田　猛巳
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２６号
盛岡市月が丘２丁目15番２－204号、前住所岩手県滝沢市土沢220番地16
破産者　高橋　忠衛
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２７号
盛岡市月が丘２丁目15番２－204号、前住所岩手県滝沢市土沢220番地16
破産者　高橋エドリンこと　ＴＡＫＡＨＡＳＨＩ　ＥＤＬＹＮ　ＳＡＲＭＩＥＮＴＯ
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第５１号
岩手県陸前高田市小友町字西の坊48番地
破産者　後藤　幸一
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（フ）第７８４号
仙台市泉区永和台34番３号　ネオス泉103、従前の住所福島県いわき市錦町糠塚４番地の16
破産者　藤田　郁男
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７９４号
宮城県亘理郡亘理町逢隈田沢字川窪９番地９
破産者　志賀　浩子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８４７号
宮城県塩竈市梅の宮８番５号
破産者　高橋真由美
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第２２号
秋田県由利本荘市笹道２番地　いとうハイツ102
破産者　鈴木由紀夫
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所本荘支部

令和７年（フ）第６１号
山形県米沢市万世町桑山4283　ビレッジハウス万世１号棟506、住民票上の住所愛知県安城市桜井町桜西２丁目17番地４　レオパレスオアシス21－101
破産者　本橋　徹朗
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第７２号
山形県米沢市城西３丁目１番51号　代官町ハウスⅡ―321号室
破産者　粟野　百花
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第９９号
福島市飯坂町湯野字薬師前14番地の３
破産者　田邉　照美
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和７年（フ）第１２７号
茨城県稲敷郡美浦村大字茂呂1373番地13　ベイサイドプラザ102
破産者　小林　　明
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第１５２号
茨城県つくば市観音台１丁目18番地２　サンビレッジよし乃Ｃ棟101号
破産者　大野美由紀
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第１６１号
茨城県稲敷郡阿見町中郷２丁目27番地２　プリマレーベン102号
破産者　佐藤　泰真
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第１６４号
茨城県石岡市鹿の子１丁目11番15号　鹿の子ハイツ102号
破産者　坂野　　綾
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第９３２号
東京都福生市南田園３丁目４番地６グリーンパーク田園６号101号室
破産者　牧島　光子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０２８号
東京都多摩市豊ヶ丘２丁目９番地３―101
破産者　三谷　　彩
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１０４号
東京都八王子市長房町588番地長房アパート西24―704
破産者　清水佳世子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１９０号
東京都八王子市田町３番15号ブランベルセ八王子407号
破産者　井澤　伸之
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１２１０号
東京都多摩市愛宕４丁目52番地の３　２―102
破産者　村社　史朗
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２４１号
新潟市南区白根306番地11　ウインヒルズ北陸Ａ201、前住所新潟市南区上下諏訪木1240番地14　白根グリーンハイツ201
破産者　山田　祐記
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４２号
新潟市南区白根306番地11　ウインヒルズ北陸Ａ201、前住所新潟市南区上下諏訪木1240番地14　白根グリーンハイツ201
破産者　辻　　明美
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６３号
新潟市中央区鳥屋野１丁目４番13号　シエスタミヤザキ206、申立時の住所新潟市中央区大島67番地　エクセルノヴァ203
破産者　佐藤　優子（旧姓栗山・高橋・鈴木）
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９５号
新潟市西区五十嵐中島１丁目12番20号　プレジール橘102
破産者　大石ひより
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９７号
新潟市東区秋葉１丁目１番11号　モアクレスト秋葉206号
破産者　佐藤サヨ子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２２号
新潟市江南区諏訪１丁目５番39号
破産者　齋藤　亜美
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３８号
新潟市南区清水216番地２
破産者　笠原美智子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１１２号
新潟県長岡市希望が丘１丁目534番地　エクセレント開103号室
破産者　外山　武晴
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１１９号
新潟県南魚沼市君帰177番地４
破産者　小林　君枝（旧姓河邉）
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１７０号
石川県野々市市太平寺２丁目29番地　太平寺２丁目ＩＨ貸家003号室
破産者　山﨑　昌哲
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７６号
石川県かほく市遠塚ロ２番地35、従前の住所東京都足立区伊興本町２丁目13番10号　トーキョーベータ竹ノ塚40　205
破産者　堀　菜々子
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６３号
長野県上田市大屋549番地６　コーポ平和202号
破産者　室田　晋作
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和７年（フ）第４５号
長野県上伊那郡宮田村6427番地　シャングランデ201号
破産者　中條　亮一
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第２８６号
岐阜県瑞穂市穂積1593番地１　コーポ鮎102号
破産者　棚橋　拓弥
1　決定年月日　令和７年９月30日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２９６号
岐阜県各務原市那加柄山町91番地
破産者　松島　吏平
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第８０号
岐阜県大垣市見取町３丁目37番地
破産者　江川　晴子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第８９号
岐阜県大垣市静里町1498番地９　ビレッジＫ２　103号室、前住所岐阜県大垣市久徳町127番地１　マンション川合　Ｄ２
破産者　前村　結花
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第４５号
三重県松阪市駅部田町426番地２プレサス103号、前住所三重県尾鷲市三木浦町333番地32
破産者　大門　さり
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所松阪支部

令和７年（フ）第４６号
三重県松阪市駅部田町278番地16　葉月アパートメントＢ９、前住所三重県度会郡度会町平生791番地２
破産者　武田　行代
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所松阪支部

令和７年（フ）第４５号
三重県名張市西原町2590番地58　カーサビアンコＩＡ―103号
破産者　木下　博信
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所伊賀支部

令和７年（フ）第２９８号
兵庫県赤穂市加里屋108番地９
破産者　鶴田　匡彦
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第３０５号
兵庫県姫路市西庄甲333番地５　グランデ光祥２　202号室
破産者　二階堂玲奈
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第３３号
兵庫県南あわじ市広田中筋240番地　市営広田住宅Ｂ棟102号
破産者　大上　治也
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和７年（フ）第９２号
鳥取県鳥取市商栄町396番地１　ウェアーハウスＢ103号、旧住所鳥取県鳥取市南吉方２丁目51番地５　フリークスＣ102号
破産者　西村　将太
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第９７号
鳥取県米子市新開４丁目２番19号
破産者　伊田真理奈
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（フ）第２２６号
岡山市南区宗津933番地２　住宅型有料老人ホーム　ライフケア灘崎、旧住所岡山県倉敷市松島838番地３　１―Ｇ号室
破産者　太田　康裕
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９７号
岡山市北区建部町中田327番地１　ヴィラナリー建部２号棟302
破産者　團迫　結志
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１７号
岡山県瀬戸内市長船町土師558番地15
破産者　大饗　桃果
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３７４号
岡山市南区築港緑町１丁目15番22号　アトムコーポ202
破産者　森本　浩二
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３８０号
岡山市中区穭東町２丁目７番３号
破産者　塩見　勝好
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３８１号
岡山市中区穭東町２丁目７番３号
破産者　塩見　有子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３９２号
岡山県瀬戸内市邑久町山田庄１番地60
破産者　大谷　直美
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５６号
徳島県徳島市中央通３丁目５番地　松崎コーポ202号
破産者　瀬尾やよい
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６６号
徳島県徳島市南沖洲３丁目９番15―101号　アンカーアパートメント
破産者　原田貴美子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７２号
徳島県徳島市佐古二番町４番７―202号　メルシーハイツ２
破産者　竹内　克己
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４号
徳島県阿南市那賀川町赤池139番地１　106号室、旧住所徳島県阿南市住吉町元久保43番地１　ルミエール住吉202号室
破産者　橋本　芹菜
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所阿南支部

令和７年（フ）第１２号
愛媛県八幡浜市保内町須川86番地１　市営須川団地１棟１階３号
破産者　宮田美智子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所大洲支部

令和７年（フ）第３９号
大分県佐伯市女島１丁目7255番地21　県営女島住宅１Ａ２―13、開始決定時の住所大分県佐伯市7255番地21　県営女島住宅１Ａ２―13
破産者　佐藤　聖子
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所佐伯支部破産係

令和７年（フ）第３１４号
宮崎市大塚台西３丁目１番地５　市住Ａ128―１
破産者　澤津　公蔵
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１５号
沖縄県石垣市字登野城42番地５　２階南
破産者　津波　広基
１　決定年月日　令和７年９月30日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所石垣支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第１８４号
東京都千代田区岩本町３－３－８－804
再生債務者　内久根飛鳥
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年８月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第６号
鳥取県米子市旗ヶ崎７丁目12番20号
再生債務者　井田　夕也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年８月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（再イ）第３２号
静岡県焼津市高新田1821番地の２
再生債務者　清水　　翔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第３４号
北九州市戸畑区浅生２丁目３番６－703号
再生債務者　代居　良太
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和６年（再イ）第７１号
広島市安佐南区伴南１丁目５番30―14―1001号
再生債務者　滝本　　泉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第３８号
東京都町田市小山町1737番地28
再生債務者　宮穂　真大
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和６年（再イ）第６１号
鹿児島市桜ヶ丘６丁目22番地９　セジュールパークⅣ　102号
再生債務者　出口　亮平
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月25日
鹿児島地方裁判所民事第３部再生係

令和７年（再イ）第２５号
埼玉県本庄市東台１丁目５番３号　ダイアパレス本庄205
再生債務者　野澤　利治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（再イ）第９５号
東京都江戸川区平井３－21―23―303
再生債務者　三村　滝子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１７号
広島市西区己斐上１丁目６番２－101号
再生債務者　水口　丈士
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１号
長崎県対馬市厳原町西里６番地２
再生債務者　豊島　若光
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
長崎地方裁判所厳原支部個人再生係

令和７年（再イ）第２号
秋田県由利本荘市徳沢字大平34番地
再生債務者　工藤　弘樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
秋田地方裁判所本荘支部再生係

令和７年（再イ）第３号
秋田県にかほ市平沢字石橋６番地６
再生債務者　佐々木隆之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
秋田地方裁判所本荘支部再生係

令和７年（再イ）第２２号
福井県坂井市春江町西太郎丸第４号61番地13
再生債務者　南　　英雄
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日　　福井地方裁判所

令和７年（再イ）第８号
長野市篠ノ井小松原105番地１
再生債務者　山嵜　修平
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月26日
長野地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第３５号
堺市北区長曽根町1180番地２　（１号棟209号室）
再生債務者　樫村　直輝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和７年（再イ）第２０号
岡山県倉敷市老松町３丁目７番24―401号
アルファステイツ老松町四番館
再生債務者　山下　雄三
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　岡山地方裁判所倉敷支部

令和７年（再イ）第８号
長崎県諫早市栗面町811番地１　崎村アパートＦ号
再生債務者　川口　英樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日　長崎地方裁判所大村支部

令和７年（再イ）第１３号
熊本県宇城市小川町江頭464番地10　ゆとりす小川６棟101
再生債務者　河島　美由
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第１５号
熊本県菊池市泗水町富納458番地12
再生債務者　田中真沙子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第１５号
宮崎市佐土原町下那珂12800番地５
再生債務者　吉住　哲朗
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
宮崎地方裁判所民事部個人再生係

令和６年（再イ）第６５号
鹿児島市西伊敷６丁目18番９号、前住所鹿児島市喜入町543番地２
再生債務者　武田　清孝
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
鹿児島地方裁判所民事第３部再生係

令和７年（再イ）第９３号
札幌市豊平区月寒中央通３丁目３番14―402号
再生債務者　堀　　晶博
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１０６号
札幌市豊平区月寒東４条６丁目３番５―303号
再生債務者　北山　一靖
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１１７号
札幌市豊平区中の島１条３丁目８番８―402号
再生債務者　梁川　尚子
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第２３号
秋田市山王６丁目８番31号
再生債務者　伊藤　俊治
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第５４号
埼玉県入間市大字下藤沢465番地14
再生債務者　星野　雅臣
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
さいたま地方裁判所川越支部民事部20係

令和７年（再イ）第１４号
神奈川県秦野市清水町３番18号
再生債務者　浅岡　英一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和７年（再イ）第９号
長野市下氷鮑１丁目1102番地の４
再生債務者　吉倉　友和
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
長野地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第２５号
三重県四日市市北浜田町12番21―909号　第２北浜田マンションＮ
再生債務者　神崎　隼人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　津地方裁判所四日市支部

令和７年（再イ）第１６号
滋賀県湖南市下田913番地31
再生債務者　高橋　英希
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
大津地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第１９号
大津市日吉台３丁目６番７号
再生債務者　真砂　大輔
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
大津地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第１６号
大阪市此花区春日出中２丁目15番23号　グローリー春日202
再生債務者　都築　幸正
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第１９９号
大阪府吹田市吹東町20番23―101号
再生債務者　大川　輝雄
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第８号
香川県丸亀市綾歌町富熊5020番地17
再生債務者　山下　和文
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和６年（再イ）第８号
鹿児島県枕崎市板敷本町668番地１
再生債務者　板敷　晃典
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
鹿児島地方裁判所知覧支部

令和７年（再イ）第１５号
北海道旭川市永山５条14丁目５番４号
再生債務者　鈴木　俊也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　旭川地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第２１号
北海道旭川市豊岡９条３丁目２番１号　モンレーヴ豊岡103
再生債務者　永沼　秀都
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　旭川地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第３号
栃木県芳賀郡市貝町大字赤羽2632番地74（前住所）栃木県さくら市大中160番地12　コーポレーションミキ103
再生債務者　安永　天斗
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
宇都宮地方裁判所真岡支部

令和７年（再イ）第２１号
静岡県沼津市大岡1431番地の51　シャリエ大岡公園1203号室
再生債務者　下藏　秀則
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（再イ）第１３号
静岡県富士市久沢２丁目９番65号
再生債務者　佐野　和美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和７年（再イ）第２１号
三重県四日市市川島町7300番地２
再生債務者　田中　開
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　津地方裁判所四日市支部

令和７年（再イ）第２５０号
大阪府東大阪市御厨東１丁目９番19号　サンメゾン八戸ノ里　302号
再生債務者　山根　雅輝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第４９号
兵庫県高砂市時光寺町34番４－104号
再生債務者　橋﨑設計事務所こと　橋﨑　弘治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（再イ）第３９号
岡山市北区辰巳34番地105
再生債務者　ウェルネスデザインこと　南渕　淳
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月29日
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第３号
広島県東広島市西条町寺家5600番地８
再生債務者　藤原　聖也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第４３号
北九州市若松区大池町８番48号
再生債務者　村上　雄一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（再イ）第５号
福島県石川郡古殿町大字論田字上鵬巣103番地
再生債務者　渡邉　修
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日
福島地方裁判所白河支部再生係

令和７年（再イ）第７号
茨城県日立市十王町友部1145番地の１
再生債務者　須田江里子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　水戸地方裁判所日立支部

令和７年（再イ）第９号
長野県東御市新張1120番地
再生債務者　山口　幸彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　長野地方裁判所上田支部

令和７年（再イ）第１３号
鳥取県鳥取市雲山297番地25
再生債務者　村上　千鶴
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　鳥取地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第２号
鳥取県倉吉市鴨川町82番地４　市営住宅305号
再生債務者　吉村　勇弥
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月30日　鳥取地方裁判所倉吉支部

令和６事業年度独立行政法人国民生活センターの財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人国民生活センターの財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターホームページ（https://www.kokusen.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年10月14日

神奈川県相模原市中央区弥栄３丁目１番１号
独立行政法人国民生活センター
理事長　村井　正親

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		6,368,476,678	
売掛金		12,931,392	
棚卸資産		5,449,214	
前払費用		448,840	
その他の未収入金		820,984	
賞与引当金見返㈜		138,656,164	
流動資産合計			6,526,783,272
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	2,626,319,410		
減価償却累計額	1,938,566,335	687,753,075	
構築物	570,119,694		
減価償却累計額	555,351,558	14,768,136	
機械装置	56,171,085		
減価償却累計額	56,171,068	17	
車両運搬具	9,966,904		
減価償却累計額	9,437,333	529,571	
工具器具備品	1,349,428,749		
減価償却累計額	1,206,226,045	143,202,704	
リース資産（工具器具備品）	1,123,974,759		
減価償却累計額	826,095,070	297,879,689	
立木竹		2,206,000	
土地		6,340,000,000	
有形固定資産合計		7,486,339,192	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		513,832,873	
無形固定資産合計		513,832,873	
3　投資その他の資産			
退職給付引当金見返㈜		1,127,461,400	
投資その他の資産合計		1,127,461,400	
固定資産合計			9,127,633,465
資産合計			15,654,416,737
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務㈜		5,758,604,331	
預り寄附金㈜		180,000	
未払金		468,012,367	
未払費用		31,714,899	
未払消費税等		163,300	
前受金		300,000	
預り金		16,544,312	
引当金			
賞与引当金	138,656,164	138,656,164	
短期リース債務		230,714,751	
その他の流動負債		1,016,290	
流動負債合計			6,645,906,414
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債㈜			
資産見返運営費交付金	733,914,952		
資産見返補助金等	45,594,196		
資産見返寄附金	9,487,106	788,996,254	
長期リース債務		76,566,901	
引当金			
退職給付引当金	1,127,461,400	1,127,461,400	
固定負債合計			1,993,024,555
負債合計			8,638,930,969

純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		8,901,601,997		
資本金合計			8,901,601,997	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		932,694,327		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額（△）	△ 2,454,578,477			
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000			
除売却差額相当累計額（△）	△ 462,319,774			
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,918,573,752		
資本剰余金合計			△ 1,985,879,425	
Ⅲ　利益剰余金				
積立金		86,617,332		
当期未処分利益		13,145,864		
（うち当期総利益		13,145,864）		
利益剰余金合計			99,763,196	
純資産合計				7,015,485,768
負債純資産合計				15,654,416,737

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,100,543,849円であります。

２．売掛金には契約資産4,216,300円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	3,247,241,902	
一般管理費	709,171,980	
財務費用	7,621,344	
臨時損失	1,132,161	
損益計算書上の費用合計		3,965,167,387
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	81,161,554	
除売却差額相当額(注)	92,004	
その他行政コスト合計		81,253,558
Ⅲ　行政コスト		4,046,420,945

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,046,420,945円
自己収入等	△ 119,266,787円
機会費用	105,055,388円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,032,209,546円

２．機会費用の計上方法

(1)　政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

(2)　国との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター役員退職手当支給規程及び独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用	
業務経費	
給与手当	777,061,600
賞与引当金繰入	113,262,392
退職給付費用	85,427,800
法定福利費	172,162,957
備品費	1,622,365
雑給	369,596,072
福利厚生費	3,019,536
旅費	5,091,173
会議費	145,259
賃借料	137,554,296

消耗品費	26,508,052	
通信運搬費	213,616,896	
印刷製本費	3,852,829	
水道光熱費	33,802,021	
交通費	2,569,417	
外部委託費	454,821,772	
販売手数料	2,197,105	
租税公課	129,221	
保守・修繕費	298,052,678	
支払手数料	345,815	
支払保険料	293,046	
支払報酬	37,023,797	
図書費	4,802,840	
その他	570,261	
減価償却費	503,712,702	3,247,241,902
一般管理費		
役員報酬	68,399,142	
給与手当	204,487,587	
賞与引当金繰入	25,393,772	
退職給付費用	25,896,500	
法定福利費	41,233,818	
備品費	24,178	
交際費	9,046	
雑給	10,513,598	
福利厚生費	3,084,162	
旅費	299,892	
地代家賃	19,063,113	
会議費	10,819	
賃借料	1,289,352	
消耗品費	2,800,141	
通信運搬費	3,277,017	
印刷製本費	173,250	
水道光熱費	25,970,905	
交通費	635,943	
外部委託費	111,888,397	
租税公課	24,392,800	
保守・修繕費	17,801,277	
支払手数料	1,286,923	
支払保険料	326,070	

支払報酬	8,866,420		
図書費	828,496		
その他	746,684		
減価償却費	110,472,678	709,171,980	
財務費用			
支払利息	7,621,344	7,621,344	
経常費用合計			3,964,035,226
経常収益			
運営費交付金収益㈜		3,221,579,682	
業務収益			
図書雑誌出版収入	37,106,635		
研修・宿泊収入	59,132,735	96,239,370	
賞与引当金見返に係る収益㈜		138,656,164	
退職給付引当金見返に係る収益㈜		111,324,300	
資産見返負債戻入㈜			
資産見返運営費交付金戻入	375,845,206		
資産見返補助金等戻入	11,641,071		
資産見返寄附金戻入	231,391	387,717,668	
財務収益			
受取利息	5,688,356	5,688,356	
雑益		17,107,670	
経常収益合計			3,978,313,210
経常利益			14,277,984
臨時損失			
固定資産除却損		41	
リース債務解約損		1,132,120	
臨時損失合計			1,132,161
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入㈜		41	
臨時利益合計			41
当期純利益			13,145,864
当期総利益			13,145,864

㈜　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,646,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,499,526円であります。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
				その他行政コスト累計額									
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△2,375,241,507	△1,638,000	△460,403,186	△37,501	△1,904,625,867	—	86,617,332	—	86,617,332	7,083,593,462
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				1,824,584		△1,916,588		△92,004					△92,004
減価償却				△81,161,554				△81,161,554					△81,161,554
固定資産の減損													
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額													
(1)　利益の処分													
利益処分による積立									86,617,332	△86,617,332			0
(2)　その他													
当期純利益										13,145,864	13,145,864	13,145,864	13,145,864
当期変動額合計	0	0	0	△79,336,970	0	△1,916,588	0	△81,253,558	86,617,332	△73,471,468	13,145,864	13,145,864	△68,107,694
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△2,454,578,477	△1,638,000	△462,319,774	△37,501	△1,985,879,425	86,617,332	13,145,864	13,145,864	99,763,196	7,015,485,768

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 2,123,167,032
人件費支出		△ 1,333,236,721
その他の業務支出		△ 3,685,670
運営費交付金収入		3,562,345,000
補助金等収入		896,690,196
図書雑誌出版収入		37,690,417
研修・宿泊収入		58,854,735
寄附金収入		180,000
その他の収入		16,808,804
小計		1,112,479,729
利息の受取額		5,688,356
利息の支払額		△ 7,953,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,110,214,601
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		5,500,000,000
定期預金の預入による支出		△ 5,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 69,941,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 69,941,422
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 228,882,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 228,882,776
Ⅳ　資金増加額		811,390,403
Ⅴ　資金期首残高		5,557,086,275
Ⅵ　資金期末残高		6,368,476,678
（注記）		
１　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定		6,368,476,678
資金期末残高		6,368,476,678

利益の処分に関する書類

（令和７年８月27日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,145,864
当期総利益	13,145,864	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	13,145,864	13,145,864

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構令和６年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構令和６事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は（https://www.yuchokampo.go.jp/release/financial_statement.html#r6）にて公告しております。

令和７年10月14日

東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
理事長　白山　昭彦

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（法人単位）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	361,687,615,267	郵便貯金	321,067,657,113
預金	361,687,615,267	通常郵便貯金	321,067,657,113
預託金	36,678,373,635	借入金	1,650,991,307,579
有価証券	16,392,048,116	長期借入金	1,650,991,307,579
国債	16,392,048,116	その他負債	4,623,587,290
貸付金	1,650,991,307,579	未払費用	1,579,545,619
保険契約者貸付	81,787,712,346	その他の負債	3,044,041,671
地方公共団体貸付	1,569,203,595,233	賞与引当金	30,323,878
その他資産	7,512,415,149	役員賞与引当金	5,862,911
前払費用	14,539,897	退職給付引当金	12,765,924
未収収益	1,598,227,809	時効保険金等払戻引当金	3,449,269,466
その他の資産	5,899,647,443	負債の部合計	1,980,180,774,161
有形固定資産	67,826,682	（純　資　産　の　部）	
建物	20,185,190	設立時資産・負債差額	7,000,000,000
減価償却累計額	△ 8,650,672	利益剰余金	86,156,524,661
その他の有形固定資産	101,031,236	前中期目標期間繰越積立金㈱	33,230,549,382
減価償却累計額	△ 44,739,072	積立金	33,591,591,789
無形固定資産	7,712,394	当期未処分利益	19,334,383,490
ソフトウェア	7,712,394	（うち当期総利益）	19,334,383,490
		利益剰余金合計	86,156,524,661
		純資産の部合計	93,156,524,661
資産の部合計	2,073,337,298,822	負債及び純資産の部合計	2,073,337,298,822

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
保険金等支払金	2,197,467,235,047	
交付金	302,984,837,000	
資金調達費用	38,613,839,453	
役務取引等費用	3,150,620	
事業費	1,133,130,269	
一般管理費	317,763,790	
その他経常費用	3,823,484,830	
損益計算書上の費用合計		2,544,343,441,009
Ⅱ　行政コスト		2,544,343,441,009

損益計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額
経常収益	2,563,232,390,242
保険料等収入	2,196,978,735,540
保険料	131,324,763,775
再保険収入	2,065,653,971,765
拠出金収入	303,060,611,957
資産運用収益	38,632,603,173
預金利息	238,257,626
有価証券利息	18,763,720
貸付金利息	38,375,581,827
役務取引等収益	3,150,620
その他の役務収益	3,150,620
その他経常収益	24,557,288,952
損害賠償金	270,231
支払備金戻入額	4,230,654
時効保険金等払戻引当金戻入額	447,906,505
権利消滅金	24,083,093,204
その他の経常収益	21,788,358
経常費用	2,544,343,441,009
保険金等支払金	2,197,467,235,047
保険金	1,152,343,468,234
年金	561,169,703,318
特約保険金	169,080,516,000
解約還付金	80,580,817,891
その他支払金	102,821,154,555
再保険料	131,471,575,049
交付金	302,984,837,000
資金調達費用	38,613,839,453
郵便貯金利子	238,257,626
借入金利息	38,375,581,827
役務取引等費用	3,150,620
その他の役務費用	3,150,620
事業費	1,133,130,269
人件費	307,768,614
物件費	793,882,141
減価償却費	14,223,962
租税公課	17,255,552
一般管理費	317,763,790
人件費	230,498,814
物件費	69,179,676
減価償却費	7,913,352
租税公課	10,171,948
その他経常費用	3,823,484,830
権利消滅払戻金	3,801,913,596
その他の経常費用	21,571,234
経常利益	18,888,949,233
当期純利益	18,888,949,233
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈜	445,434,257
当期総利益	19,334,383,490

㈜　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
		前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	7,000,000,000	33,675,983,639	18,980,194,019	14,611,397,770	—	67,267,575,428	74,267,575,428
当期変動額							
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額		△　445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期変動額合計		△　445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期末残高	7,000,000,000	33,230,549,382	33,591,591,789	19,334,383,490	19,334,383,490	86,156,524,661	93,156,524,661

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△　302,984,837,000
人件費支出	△　536,903,055
その他の業務支出	△　4,438,668,923
拠出金収入	303,036,180,000
保険料等収入	391,151,123
その他の業務収入	21,010,932,680
小計	16,477,854,825
消費税等の納付による支出	△　21,463,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,456,391,125
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　16,391,345,511
有形固定資産の取得による支出	△　15,354,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　16,406,699,861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	49,691,264
Ⅴ　資金期首残高	40,570,266,890
Ⅵ　資金期末残高	40,619,958,154

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

６．支払備金の計上根拠及び計上基準

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第24条の規定に基づき、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出していない金額を計上しております。

ただし、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項の規定に基づき、再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金は、積み立てておりません。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定して取り組んでおります。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行又は株式会社かんぽ生命保険との間で同額・同一取引条件の借入金又は特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	16,392,048,116	16,363,530,000	△　28,518,116
②　貸付金	1,650,991,307,579	1,678,356,982,190	27,365,674,611
③　郵便貯金	(321,067,657,113)	(321,067,657,113)	—
④　長期借入金	(1,650,991,307,579)	(1,678,356,982,190)	(27,365,674,611)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	—	16,400,000,000	—	—
合　計	—	16,400,000,000	—	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	16,363,530,000	—	—	16,363,530,000
②　貸付金	—	—	1,678,356,982,190	1,678,356,982,190
資産計	16,363,530,000	—	1,678,356,982,190	1,694,720,512,190
③　郵便貯金	—	321,067,657,113	—	321,067,657,113
④　長期借入金	—	—	1,678,356,982,190	1,678,356,982,190
負債計	—	321,067,657,113	1,678,356,982,190	1,999,424,639,303

(注)　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

貸付金のうち、保険契約者貸付については、当該貸付けを解約還付金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３の時価に分類しております。

③　郵便貯金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル２の時価に分類しております。

④　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,392,048,116	16,363,530,000	△ 28,518,116
合計		16,392,048,116	16,363,530,000	△ 28,518,116

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	10,342,809円
退職給付費用	2,423,115円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	12,765,924円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,423,115円
臨時に支払った割増退職金	0円

４．再保険契約に係る注記事項

⑴　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の額：　25,362,445,511,159円

⑵　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の額：　231,258,331,203円

⑶　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の額：　935,231,671,092円

なお、再保険契約に基づき、再保険先が再保険配当について積み立てている契約者配当準備金のうち、上記準備金相当額への未割当額は254,149,024円です。

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,544,343,441,009円
自己収入等	△ 2,563,232,390,242円
国庫納付額	0円
機会費用	113,236,605円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 18,775,712,628円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書関係

再保険契約に係る注記事項

１．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の戻入額：　1,053,736,721,986円

２．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の戻入額：　30,362,104,269円

３．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の繰入額：　81,841,364,578円

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	361,687,615,267円
（特別貯金）	△ 321,067,657,113円
資金期末残高	40,619,958,154円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かんぽ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	361,307,133,735	郵便貯金	321,067,657,113
預金	361,307,133,735	通常郵便貯金	321,067,657,113
有価証券	16,191,981,000	借入金	34,618,322,236
国債	16,191,981,000	長期借入金	34,618,322,236
貸付金	34,618,322,236	その他負債	1,897,246,383
地方公共団体貸付	34,618,322,236	未払費用	227,056,982
その他資産	4,673,023,011	その他の負債	1,670,189,401
前払費用	6,231,805	賞与引当金	12,996,816
未収収益	245,387,392	役員賞与引当金	2,512,845
その他の資産	4,421,403,814	退職給付引当金	5,572,797
有形固定資産	29,363,681	負債の部合計	357,604,308,190
建物	9,228,928	（純資産の部）	
減価償却累計額	△ 4,082,572	設立時資産・負債差額	6,300,000,000
その他の有形固定資産	43,857,259	利益剰余金	52,918,820,400
減価償却累計額	△ 19,639,934	積立金	33,584,974,777
無形固定資産	3,304,927	当期未処分利益	19,333,845,623
ソフトウェア	3,304,927	（うち当期総利益）	19,333,845,623
		利益剰余金合計	52,918,820,400
		純資産の部合計	59,218,820,400
資産の部合計	416,823,128,590	負債及び純資産の部合計	416,823,128,590

行政コスト計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
資金調達費用	316,674,128	
役務取引等費用	3,150,620	
事業費	833,692,823	
一般管理費	132,128,496	
その他経常費用	3,801,913,596	
損益計算書上の費用合計		5,087,559,663
Ⅱ　行政コスト		5,087,559,663

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
経常収益	24,421,405,286
資産運用収益	335,112,171
預金利息	238,257,626
有価証券利息	18,438,043
貸付金利息	78,416,502
役務取引等収益	3,150,620
その他の役務収益	3,150,620
その他経常収益	24,083,142,495
権利消滅金	24,083,093,204
その他の経常収益	49,291
経常費用	5,087,559,663
資金調達費用	316,674,128
郵便貯金利子	238,257,626
借入金利息	78,416,502
役務取引等費用	3,150,620
その他の役務費用	3,150,620
事業費	833,692,823
人件費	137,181,082
物件費	689,912,145
減価償却費	6,118,465
租税公課	481,131
一般管理費	132,128,496
人件費	98,426,568
物件費	30,020,698
減価償却費	3,408,951
租税公課	272,279
その他経常費用	3,801,913,596
権利消滅払戻金	3,801,913,596
経常利益	19,333,845,623
当期純利益	19,333,845,623
当期総利益	19,333,845,623

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金				純資産合計
		積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	6,300,000,000	18,979,725,449	14,605,249,328	—	33,584,974,777	39,884,974,777
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		14,605,249,328	△　14,605,249,328		0	0
⑵　その他						
当期純利益			19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623
当期変動額合計		14,605,249,328	4,728,596,295	19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623
当期末残高	6,300,000,000	33,584,974,777	19,333,845,623	19,333,845,623	52,918,820,400	59,218,820,400

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　235,051,316
その他の業務支出	△　4,301,782,615
その他の業務収入	21,010,976,565
小計	16,474,142,634
消費税等の納付による支出	△　336,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,473,806,168
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　16,191,252,000
有形固定資産の取得による支出	△　6,641,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　16,197,893,220
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	275,912,948
Ⅴ　資金期首残高	39,963,563,674
Ⅵ　資金期末残高	40,239,476,622

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,333,845,623
当期総利益	19,333,845,623	
Ⅱ　利益処分額		19,333,845,623
積立金	19,333,845,623	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行との間で同額・同一取引条件の借入金及び特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000
②　貸付金	34,618,322,236	34,406,122,260	△　212,199,976
③　郵便貯金	(321,067,657,113)	(321,067,657,113)	—
④　長期借入金	(34,618,322,236)	(34,406,122,260)	(△　212,199,976)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	—	16,200,000,000	—	—
合　計	—	16,200,000,000	—	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	16,164,360,000	—	—	16,164,360,000
②　貸付金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
資産計	16,164,360,000	—	34,406,122,260	50,570,482,260
③　郵便貯金	—	321,067,657,113	—	321,067,657,113
④　長期借入金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
負債計	—	321,067,657,113	34,406,122,260	355,473,779,373

(注)　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっており、レベル３の時価に分類しております。

③　郵便貯金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル２の時価に分類しております。

④　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000
合　計		16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000

３．退職給付に係る注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,534,251円
退職給付費用	1,038,546円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	5,572,797円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,038,546円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,087,559,663円
自己収入等	△　24,421,405,286円
国庫納付額	0円
機会費用	97,040,776円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△　19,236,804,847円

２．機会費用の計上方法

(1)　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

(2)　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	361,307,133,735
（特別貯金）	△　321,067,657,113
資金期末残高	40,239,476,622

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	362,815,335	借入金	1,616,372,985,343
預金	362,815,335	長期借入金	1,616,372,985,343
預託金	36,678,373,635	その他負債	2,706,713,942
有価証券	200,067,116	未払費用	1,352,488,637
国債	200,067,116	その他の負債	1,354,225,305
貸付金	1,616,372,985,343	賞与引当金	14,076,343
保険契約者貸付	81,787,712,346	役員賞与引当金	2,722,149
地方公共団体貸付	1,534,585,272,997	退職給付引当金	6,035,631
その他資産	2,832,270,580	時効保険金等払戻引当金	3,449,269,466
前払費用	6,749,419	負債の部合計	1,622,551,802,874
未収収益	1,352,840,417	（純　資　産　の　部）	
その他の資産	1,472,680,744	設立時資産・負債差額	700,000,000
有形固定資産	31,597,026	利益剰余金	33,229,886,863
建物	9,961,611	前中期目標期間繰越積立金(注)	33,229,341,242
減価償却累計額	△ 4,399,884	積立金	7,787
その他の有形固定資産	47,394,428	当期未処分利益	537,834
減価償却累計額	△ 21,359,129	（うち当期総利益）	537,834
無形固定資産	3,580,702	利益剰余金合計	33,229,886,863
ソフトウェア	3,580,702	純資産の部合計	33,929,886,863
資産の部合計	1,656,481,689,737	負債及び純資産の部合計	1,656,481,689,737

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
保険金等支払金	2,197,467,235,047	
資金調達費用	38,297,165,325	
事業費	256,479,663	
一般管理費	152,025,178	
その他経常費用	21,571,234	
損益計算書上の費用合計		2,236,194,476,447
Ⅱ　行政コスト		2,236,194,476,447

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
経常収益	2,235,750,462,387
保険料等収入	2,196,978,735,540
保険料	131,324,763,775
再保険収入	2,065,653,971,765
資産運用収益	38,297,491,002
有価証券利息	325,677
貸付金利息	38,297,165,325
その他経常収益	474,235,845
損害賠償金	270,231
支払備金戻入額	4,230,654
時効保険金等払戻引当金戻入額	447,906,505
その他の経常収益	21,828,455
経常費用	2,236,194,476,447
保険金等支払金	2,197,467,235,047
保険金	1,152,343,468,234
年金	561,169,703,318
特約保険金	169,080,516,000
解約還付金	80,580,817,891
その他支払金	102,821,154,555
再保険料	131,471,575,049
資金調達費用	38,297,165,325
借入金利息	38,297,165,325
事業費	256,479,663
人件費	139,106,749
物件費	94,040,722
減価償却費	6,623,601
租税公課	16,708,591
一般管理費	152,025,178
人件費	106,623,347
物件費	31,847,311
減価償却費	3,690,743
租税公課	9,863,777
その他経常費用	21,571,234
その他の経常費用	21,571,234
経常損失（△）	△ 444,014,060
当期純損失（△）	△ 444,014,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	444,551,894
当期総利益	537,834

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
		前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益又は当期純損失	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000,000	33,673,893,136	4,339	3,448	—	33,673,900,923	34,373,900,923
当期変動額							
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額							
⑴　利益の処分							
利益処分による積立			3,448	△　3,448		0	0
⑵　その他							
当期純損失				△　444,014,060	△　444,014,060	△　444,014,060	△　444,014,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		△　444,551,894		444,551,894	444,551,894	0	0
当期変動額合計		△　444,551,894	3,448	534,386	537,834	△　444,014,060	△　444,014,060
当期末残高	700,000,000	33,229,341,242	7,787	537,834	537,834	33,229,886,863	33,929,886,863

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　245,071,858
その他の業務支出	△　119,636,312
保険料等収入	391,151,123
その他の業務収入	45,503
小計	26,488,456
消費税等の納付による支出	△　21,127,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,361,222
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　200,093,511
有形固定資産の取得による支出	△　7,078,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　207,171,978
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金減少額	△　201,810,756
Ⅴ　資金期首残高	564,626,091
Ⅵ　資金期末残高	362,815,335

利益の処分に関する書類

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		537,834
当期総利益	537,834	
Ⅱ　利益処分額		537,834
積立金	537,834	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

６．支払備金の計上根拠及び計上基準

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第24条の規定に基づき、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出していない金額を計上しております。

ただし、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項の規定に基づき、再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金は、積み立てておりません。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

イ　旧日本郵政公社から承継した貸付金については、法令等に基づく契約により、貸付金に係る業務委託先である株式会社かんぽ生命保険との間で同額・同一取引条件の借入金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	200,067,116	199,170,000	△　897,116
②　貸付金	1,616,372,985,343	1,643,950,859,930	27,577,874,587
③　長期借入金	(1,616,372,985,343)	(1,643,950,859,930)	(27,577,874,587)

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	―	200,000,000	―	―
合　計	―	200,000,000	―	―

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	199,170,000	―	―	199,170,000
②　貸付金	―	―	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930
資産計	199,170,000	―	1,643,950,859,930	1,644,150,029,930
③　長期借入金	―	―	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930
負債計	―	―	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

貸付金のうち、保険契約者貸付については、当該貸付けを解約還付金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３の時価に分類しております。

③　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,067,116	199,170,000	△　897,116
合　　計		200,067,116	199,170,000	△　897,116

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,910,576円
退職給付費用	1,125,055円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	6,035,631円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,125,055円
臨時に支払った割増退職金	0円

４．再保険契約に係る注記事項

⑴　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の額：　25,362,445,511,159円

⑵　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の額：　231,258,331,203円

⑶　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の額：　935,231,671,092円

なお、再保険契約に基づき、再保険先が再保険配当について積み立てている契約者配当準備金のうち、上記準備金相当額への未割当額は254,149,024円です。

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,236,194,476,447円
自己収入等	△　2,235,750,462,387円
国庫納付額	0円
機会費用	14,125,987円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	458,140,047円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書関係

再保険契約に係る注記事項

１．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の戻入額：　1,053,736,721,986円

２．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の戻入額：　30,362,104,269円

３．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の繰入額：　81,841,364,578円

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	362,815,335円
資金期末残高	362,815,335円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かんぽ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	17,666,197	その他負債	19,626,965
預金	17,666,197	その他の負債	19,626,965
その他資産	7,121,558	賞与引当金	3,250,719
前払費用	1,558,673	役員賞与引当金	627,917
その他の資産	5,562,885	退職給付引当金	1,157,496
有形固定資産	6,865,975	負債の部合計	24,663,097
建物	994,651	（純　資　産　の　部）	
減価償却累計額	△　168,216	利益剰余金	7,817,398
その他の有形固定資産	9,779,549	前中期目標期間繰越積立金(注)	1,208,140
減価償却累計額	△　3,740,009	積立金	6,609,225
無形固定資産	826,765	当期未処分利益	33
ソフトウェア	826,765	（うち当期総利益）	33
		利益剰余金合計	7,817,398
		純資産の部合計	7,817,398
資産の部合計	32,480,495	負債及び純資産の部合計	32,480,495

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
交付金	302,984,837,000	
事業費	43,011,281	
一般管理費	33,646,039	
損益計算書上の費用合計		303,061,494,320
Ⅱ　行政コスト		303,061,494,320

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
経常収益	303,060,611,990
拠出金収入	303,060,611,957
その他経常収益	33
その他の経常収益	33
経常費用	303,061,494,320
交付金	302,984,837,000
事業費	43,011,281
人件費	31,480,783
物件費	9,982,772
減価償却費	1,481,896
租税公課	65,830
一般管理費	33,646,039
人件費	25,448,899
物件費	7,347,590
減価償却費	813,658
租税公課	35,892
経常損失（△）	△　882,330
当期純損失（△）	△　882,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	882,363
当期総利益	33

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益又は当期純損失	利益剰余金合計	
当期首残高	2,090,503	464,231	6,144,994	—	8,699,728	8,699,728
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		6,144,994	△ 6,144,994		0	0
⑵　その他						
当期純損失			△ 882,330	△ 882,330	△ 882,330	△ 882,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	△ 882,363		882,363	882,363	0	0
当期変動額合計	△ 882,363	6,144,994	△ 6,144,961	33	△ 882,330	△ 882,330
当期末残高	1,208,140	6,609,225	33	33	7,817,398	7,817,398

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△ 302,984,837,000
人件費支出	△ 56,779,881
その他の業務支出	△ 17,339,417
拠出金収入	303,036,180,000
その他の業務収入	33
小計	△ 22,776,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,776,265
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,634,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,634,663
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金減少額	△ 24,410,928
Ⅴ　資金期首残高	42,077,125
Ⅵ　資金期末残高	17,666,197

利益の処分に関する書類

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		33
当期総利益	33	
Ⅱ　利益処分額		33
積立金	33	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

預金は決済用預金としております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	897,982円
退職給付費用	259,514円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	1,157,496円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	259,514円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	303,061,494,320円
自己収入等	△303,060,611,990円
国庫納付額	0円
機会費用	2,069,842円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,952,172円

２．機会費用の計上方法

国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,666,197円
資金期末残高	17,666,197円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学伊都キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University ito campus 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366,

E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学筑紫キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-mail:zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University chikushi campus 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2366,
E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学で使用する電気（高圧）　一式

⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先
〒819—0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係
吉田　武志　電話092—802—2366
E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University (high tension power) 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2366,
E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

懲戒処分の公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

1　処分をした弁護士会　仙台弁護士会
2　処分を受けた弁護士
　氏　　名　菅野　高雄
　登録番号　40580
　事 務 所　宮城県登米市迫町佐沼字錦170
　　菅野高雄法律事務所
3　処分の内容　業務停止４月
4　処分が効力を生じた年月日
　令和７年９月26日

令和７年９月29日　　日本弁護士連合会

土地家屋調査士名簿登録等の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第18条の規定により土地家屋調査士名簿に登録をした者及び登録の取消しをした者を次のとおり公告する。

令和７年10月14日

日本土地家屋調査士会連合会

〈登録〉登録日・登録番号・氏名

令和７年９月１日付

東京8446	熊谷　浩希	東京8447	土屋　陽一
東京8448	栗城　　明	茨城1524	坂本　直大
大阪3508	角谷　　諭	兵庫2604	名村　佳起
愛知3186	牛田　裕斗	三重 939	渡邊　　樹
宮崎 838	西　　将大		

令和７年９月10日付

埼玉2851	結城　節子	千葉2303	樋沼　　哲
大分 872	芝田　尚広	福島1541	山本　　昴
岩手1192	福地　亮介	青森 800	福田　　亨

令和７年９月22日付

東京8449	田崎　雅嗣	東京8450	小島かおり
埼玉2852	新井　　誠	大阪3509	森田　幸一
愛知3187	黒部　貴秀		

〈登録の取消し〉登録取消し日・登録番号・氏名

令和７年２月12日付	東京5720	大柄根　忍	
令和７年７月12日付	静岡 941	小柳津清彦	
令和７年７月20日付	秋田 951	渡邊　謙次	
令和７年７月21日付	神奈川1529	横山　　智	
令和７年７月24日付	兵庫1570	閑念　隆司	
令和７年８月２日付	宮城 683	八島　重秋	
令和７年８月16日付	埼玉2091	武政　　肇	
令和７年８月17日付	山形1137	下村　　宏	
令和７年８月19日付	新潟 202	榎本　　勝	

令和７年９月１日付

千葉1846	土井　茂夫	大阪1586	上野　孝雄
愛知1332	青山　紘一		

令和７年９月10日付

埼玉1248	安部　公雄	埼玉1388	松田　　章
栃木 220	高橋　利雄	岡山 899	石井　勝巳
福岡1193	倉光　剛郎	福岡1289	髙倉　廣吉
鹿児島713	野畑　　誠	札幌1223	小川　　雄
函館 134	冨原　龍夫		

令和７年９月22日付

千葉2188	山田　雅男	千葉2191	渡邊那津実
茨城 938	井川　一朗	茨城 967	飯塚　英夫
静岡1600	岩田　　篤	広島1313	吉田　倫行
山口 781	伊藤　正典	福岡1646	新里　　朗
青森 621	赤平　悦男	香川 617	諏訪　弘樹
高知 492	田部　憲介		

弁理士登録公告

令和７年９月24日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　　録

月　日	登録番号	氏　名
９月24日	23771	神田　珠希
９月24日	23772	澤田　季歩

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
令和７年８月４日	9688	末成　幹生	死亡抹消
令和７年８月31日	20059	遠藤　直恵	申請抹消
令和７年８月31日	22416	高瀬　芳明	申請抹消
令和７年９月10日	22408	堀合　郁雄	申請抹消
令和７年９月16日	15352	神田　知宏	申請抹消

令和７年10月14日　　日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記公告

令和７年９月24日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の５に基づき次のとおり公告します。

付　　記

月　日	登録番号	氏　名
９月24日	23762	三谷健一郎

令和７年10月14日　　日本弁理士会

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢・性別は中年以降の男性で身長160センチメートル前後。着衣はアウトドアハット、メガネ、上衣に迷彩柄ヤッケ、水色ヤッケ、黒色長袖シャツ、白色軍手、黒色腕時計、下衣に迷彩柄長ズボン、黒色長ズボン、黒色靴下、黒色登山靴着用。所持品は灰色リュックサック、トレッキングポール、黒色キャップ帽、財布、数珠、タバコ、ライター等

上記の者は、令和７年４月に祖母山山中で死体として発見され、身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は当市社会福祉課生活保護係まで申し出てください。

令和７年10月14日

大分県　　竹田市長　土居　昌弘

公 示 送 達

裁決の送達を受けるべき者に裁決書の謄本を送付することができないため、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第51条第２項及び第３項に基づき、次のとおり公示送達する。

令和７年10月14日　長野市長　荻原　健司

1　送達を受けるべき者の住所及び氏名
　住所不明。ただし、審査請求書に記載の住所
　長野県松本市大字島内895番地11　小宮団地Ｆ－104号
　藤井　　深
2　公示事項
　審査請求人から令和６年１月12日付で提起された審査請求に関する裁決書の謄本は、長野市建設部住宅課に保管してありますので、来庁し、受領してください。
　なお、受領しない場合は、公告掲載日の翌日から起算して２週間を経過した時に、裁決書の謄本の送付があったものとみなします。

押収物還付公告

下記の押収物は還付不能につき、刑事訴訟法第499条第２項の規定により公告する。受還付人は、同条第３項所定の期間内に還付の請求をされたい。

記

静岡県沼津警察署長
　　司法警察員警視　田中　尉公

令和７年第652号詐欺被疑事件（令和７年刑二第23－５号）　1.モバイルバッテリー（充電用ケーブルとともに黒色巾着袋に在中）１個

会社その他の公告

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

札幌市北区太平八条一丁目四番一五号
特定非営利活動法人茨戸川環境市民フォーラム
清算人　丹羽　祐而

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

北海道石狩郡当別町字中小屋四八九番地
株式会社中小屋温泉
代表清算人　大江　和代

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

群馬県甘楽郡下仁田町大字上小坂五七〇番地
有限会社妙義小滝
清算人　岡村　由佳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

埼玉県川口市戸塚三丁目三七番地八号Ａｒｉａ－ｎｏｐｓ一一三号室

エニシアスアカデミー埼玉合同会社

清算人　山野井善直

解散公告

当社は、令和七年九月十八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

埼玉県新座市野寺四丁目一二番三五号

有限会社招誠コンサルタント

清算人　勝俣　誠

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

千葉市花見川区朝日ケ丘一丁目二一番二九号

有限会社キャロットエンジニアリング

清算人　藤本　英敏

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

千葉県市川市南八幡四丁目一番一三号ＤＡＩＫＩＣＨＩビル三階

株式会社ＴａＰ－Ｉｎ

代表清算人　大溝　崇真

解散公告

当社は、令和七年九月一日総社員の同意により、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

千葉県松戸市八ヶ崎四丁目一〇番地の二

松戸流通合同会社

代表清算人　奈良林勝久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都足立区千住二丁目六二番地

株式会社Ｙ－Ｌｉｆｉｘ

代表清算人　山岡　裕二

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　Ｕｅｎｏ　Ｈｏｔｅｌ合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　一般社団法人１６

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　エスティ１６合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、令和七年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区神田練塀町三番地

アグリソーラー・ファーム合同会社

清算人　馬上　丈司

解散公告

当法人は、令和七年九月三十日社員総会決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区海岸三丁目一四番二一号

一般社団法人日本アパレルクオリティセンター　代表清算人　渡邊　嘉也

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都品川区東大井三丁目二〇番四号

株式会社桑原製作所

代表清算人　桑原ミナ子

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都新宿区西新宿六丁目五番一号

一般社団法人オーラルヘルスケア・ジャパン　代表清算人　小柳　正之

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目八番四号ＥＸ恵比寿西ビル五階　株式会社ｃｈｉｉｉ

代表清算人　小松　大祐

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区駒形一丁目七番一二号

株式会社ＳＭＤ商会

代表清算人　渡辺　隆史

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区駒形一丁目七番六－一〇二号

柳恵キングハイツ　株式会社隅田川商事

代表清算人　渡辺　隆史

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区浜松町二丁目二番一五号浜松町ダイヤビル二階　株式会社七ヶ浜ベース

代表清算人　池田　陽介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都新宿区下宮比町一番四号

合同会社ジェイ・ヴイ・ヴイ

清算人　神永　信吾

解散公告

当社は、令和七年六月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山二―二―一五ＷＩＮ青山五三一

ＬＥＡＮ株式会社

代表清算人　小田　史彦

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山六丁目七番七号ファーロ南青山四〇一

株式会社プレジョワ

代表清算人　花渕　志帆

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区浅草橋四丁目一五番五号

トリノ電子工業株式会社

代表清算人　田中　幸治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区柳橋一丁目二〇番五号タカビル四階

有限会社ティーエーエム企画

清算人　齋藤　毅人

解散公告

当社は、令和七年九月十九日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都渋谷区鶯谷町一四

有限会社コンパニオンプランツ

清算人　加藤美佐子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都豊島区東池袋三丁目九番一二号ニットービル八階

株式会社ララソーロ

代表清算人　白鳥　久

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都大田区東雪谷二丁目二八番七号

モカハウス株式会社

代表清算人　伊藤　正輝

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都墨田区本所四丁目三番八号

有限会社大友商会

清算人　友弘　幸一

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年九月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区丸の内二丁目四番一号　丸の内ビルディング

コタエル・ファイナンス株式会社

代表清算人　織戸亜矢子

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市緑区鴨居町八四三番地五〇

株式会社タイデン・ジャパン

代表清算人　内藤　享伸

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市都筑区大熊町八番地一―一一〇

有限会社ウエーブワークス

清算人　新岡美智子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

横浜市青葉区つつじが丘二八番地一九〇

株式会社鶴商

代表清算人　田中　千春

解散公告

当法人は、令和七年六月一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市青葉区大場町一七四番地一二〇

一般社団法人Japan Women's Tennis Top50Club

代表清算人　神尾　米

解散公告

当社は、令和七年九月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

新潟県新潟市西蒲区西中四六六番地

有限会社山田建築板金

清算人　山田真佐一

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

石川県加賀市熊坂町ア一二五番地

有限会社東出工作所

清算人　東出　真一

第52期決算公告

令和７年10月14日

福島県いわき市平字紺屋町18番地の８

株式会社共栄互助会

代表取締役　関野　芳

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	202,651
	固定資産	328,464
	合計	531,115
負債及び純資産の部	流動負債	37,820
	固定負債	379,016
	株主資本	114,279
	資本金	20,000
	利益剰余金	94,279
	その他利益剰余金	94,279
	（うち当期純利益）	(785)
	合計	531,115

解散公告

当社は、令和七年八月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

長野県飯田市曙町五六番地一

有限会社飯田製材

清算人　成瀬慎太郎

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜県美濃加茂市森山町三―一〇―三〇

株式会社和

代表清算人　河合　裕紀

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜市鷺山南二四番五号

特定非営利活動法人さくらゆき

清算人　松野雄一朗

解散公告

当組合は、令和七年七月八日開催の総会決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

静岡県浜松市中央区伝馬町三一三番地の二

四　伝馬町中央ビル七階

静岡経営支援協同組合

清算人　榊原　修

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

静岡県熱海市伊豆山一〇八四番地の一七九

一般社団法人ＷＡＶＥ

代表清算人　大山理恵子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市緑区若田三丁目一〇六番地―一〇三号室

ＤＲＥＡＭＳＷＡＹ株式会社

代表清算人　徐　瑶

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市中区丸の内三丁目九番一六号丸の内ＹＳビル七階（旧本店　名古屋市南区南野一丁目二番地一）

有限会社オフィスアキ

清算人　與吾　純平

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市中区丸の内三丁目一四番一四号

株式会社文恒社

代表清算人　山口　晴男

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

滋賀県長浜市大宮町四番三―四〇五号

株式会社エイチ・アンド・エス

連絡先　横浜市泉区緑園六丁目一三―九

代表清算人　島﨑　洋

解散公告

当社は、令和七年九月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市中央区南船場四丁目一〇番五号南船場ＳＯＨＯビル七〇二

Ｂｅｒｇ＆Ｌａｒｓｅｎ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　水野　真奈

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市西区靭本町一丁目一三番四号

有限会社金丸商事

清算人　金丸　征雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪府大阪市淀川区三国本町一丁目一四番三二―一二一〇号

株式会社おやこサポート

代表清算人　宮城　範子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市城東区今福東三丁目一七番二六号

有限会社廣村

清算人　北岡　淳

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

兵庫県西宮市山口町下山口二丁目六番九号

株式会社太田工務店

代表清算人　太田　隆治

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

奈良県奈良市恋の窪一丁目一九番三―三号

株式会社ジン

代表清算人　福村　和子

第26期決算公告

令和７年６月25日

栃木県宇都宮市平出工業団地８番地３

関東パック株式会社

代表取締役社長　渡沼　匡之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,050,725
	固定資産	252,590
	合計	1,303,315
負債及び純資産の部	流動負債	1,288,525
	固定負債	28,586
	株主資本	△13,796
	資本金	50,000
	利益剰余金	△63,796
	利益準備金	2,746
	その他利益剰余金	△66,541
	（うち当期純損失）	(20,375)
	合計	1,303,315

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

和歌山市和歌浦中一丁目二番一一号

有限会社あおいヘルパー

清算人　塩見　篤子

解散公告

当社は、令和七年九月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

岡山市北区西古松二丁目一二番九号

有限会社アウルネスト

清算人　小堀　潤二

解散公告

当社は、令和七年九月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

広島県呉市仁方西神町一番二七号

株式会社宮中鈩製作所

代表清算人　宮中　敏秀

解散公告

当社は、令和七年九月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

広島県呉市仁方西神町一番二七号

株式会社ツボミヤ

代表清算人　宮中　敏秀

解散公告

当社は、令和七年十月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

愛媛県新居浜市大生院一二四六番地の四

有限会社アクト

清算人　曽我部敏應

解散公告

当社は、令和七年八月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

福岡市南区玉川町一三番三号

帷幄株式会社

代表清算人　陽　璐

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

福岡市博多区博多駅前二丁目一六番四号

有限会社金子設計事務所

清算人　金子　俊二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

宮崎市橘通西三丁目一〇―三二宮崎ナナイロ東館八Ｆ　ｇｅｎｅ．ｐａｇｅ合同会社

代表清算人　押川　真也

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

宮崎県都城市山田町中霧島三一七一番地二

有限会社加覧石油

清算人　加覧　真弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

鹿児島県曽於市末吉町上町四丁目一四番地三

有限会社浜田黒豚牧場

清算人　濵田　靖

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年九月四日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

栃木県下野市中大領一四一番地一

農事組合法人石橋南部生産組合

清算人　橋本　幸男

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年九月三十日、診療所のすべてを廃止したことにより解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県鎌倉市材木座三丁目一四番一七号

医療法人社団沼田医院

清算人　細谷　真央

解散公告（第二回）

当組合は解散したので、当組合に債権を有する方は本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県厚木市栄町一丁目一番七号

アーベインＳＴＫ栄町ビル六階

神奈中バス労働組合連合会

清算人　澤山　俊明

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市中川区豊成町一番地豊成団地第一号棟第一〇二号室

医療法人志誠会福井皮フ科医院

清算人　福井　良昌

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年九月十四日開催の集会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

愛知県知多郡南知多町大字内海字小桝一三六番地の二

真栄リゾート・リーブル内海管理組合法人

清算人　浜田　衣代

第55期決算公告

令和７年10月14日

東京都渋谷区笹塚二丁目26番13号

小髙電気工事株式会社

代表取締役　吉野　実

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	69,084
	固定資産	7,291
	合計	76,375
負債及び純資産の部	流動負債	11,111
	固定負債	18,805
	株主資本	46,459
	資本金	15,000
	利益剰余金	31,459
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	29,459
	（うち当期純利益）	(5,513)
	合計	76,375

解散公告（第二回）

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

三重県三重郡菰野町大字菰野二一三一番地

宗教法人智福寺

清算人　木村　昌悟

解散公告（第二回）

当公社は、令和七年九月十二日和歌山県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

和歌山県海草郡紀美野町動木二八七番地

紀美野町土地開発公社

清算人　細峪　康則

解散公告（第三回）

当公社は、令和七年八月六日埼玉県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は本公告第一回掲載（令和七年九月三十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

埼玉県入間市豊岡一丁目一六番一号

入間市土地開発公社

代表清算人　杉島理一郎

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月十二日の責任役員会の決議並びに東京都の認可により令和七年九月十日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出ないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都世田谷区代田四丁目一〇番二号

宗教法人代田不動堂新恵講

清算人　飯田二三子

解散公告（第三回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

宮崎市江平西一丁目四番二五号

医療法人社団沖歯科医院

清算人　沖　雅人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍青森県弘前市大字駒越字高田八七番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　成田　誠

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

青森県弘前市大字土手町九〇番地四　プラン土手町二階一号　鍋嶋法律事務所

相続財産清算人　弁護士　鍋嶋　正明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県西村山郡河北町谷地戊三七番地、最後の住所山形県東根市神町北三丁目一六番七号

被相続人　亡　田中　孝一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

山形市旅篭町二丁目一番三六号　第三井菱ビル一〇五　弁護士法人武田法律事務所

相続財産清算人　弁護士　武田　正男

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県村山市大字河島乙一一九番地、最後の住所山形県東根市温泉町二丁目五番三―五号ソーレ東根

被相続人　亡　柴田美智子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

山形市城北町一丁目三番一七号　五十嵐法律事務所

相続財産清算人　弁護士　五十嵐憲太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都新宿区揚場町九番地、最後の住所東京都武蔵野市吉祥寺北町五丁目六番一四―二〇四号市営住宅二号館

被相続人　亡　泉　久子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十五日までに請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

事務所東京都立川市曙町二丁目三一番一五号日住金立川ビル六階　弁護士法人福澤法律事務所立川支所

相続財産清算人　弁護士　池浦　慧

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都江東区永代二丁目六番地、最後の住所東京都江東区永代二丁目一二番六号

被相続人　亡　犬石　進

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区赤坂五丁目四番九号　赤坂五丁目ビル三階　赤坂西法律事務所

相続財産清算人　弁護士　忰田　美生

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍広島県府中市中須町七四五番地三、最後の住所静岡県熱海市小嵐町九番六八号熱海ハイプラザ一六〇三号

被相続人　亡　廣兼　依子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

川崎市中原区木月一丁目二三番一号　鈴興ビル二〇五号室

相続財産清算人　弁護士　伊藤　一志

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍熊本県熊本市中央区万町一丁目三五番地、最後の住所山梨県北杜市高根町東井出四九八六番地一四八四

被相続人　亡　堀江　信介

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

山梨県甲府市相生一丁目一九番二号ＦＬＤビル六階あおば法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高部　裕史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県大垣市加賀野一丁目一四三番地、最後の住所岐阜県大垣市加賀野一丁目一四三番地

被相続人　亡　後藤三千代

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜県大垣市歩行町二丁目五七番地一カーニープレイス大垣ビル五階佐々木法律事務所

相続財産清算人　弁護士　佐々木啓太

第 44 期 決 算 公 告

2025 年 9 月 26 日

群馬県藤岡市立石1253番地

吾嬬ゴム工業株式会社

代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	616,208	流動負債	130,496
固定資産	197,711	（うち賞与引当金）	(4,483)
		固定負債	1,455
		株主資本	681,759
		資本金	20,000
		利益剰余金	901,759
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	896,759
		（うち当期純利益）	(47,955)
		自己株式	△240,000
		評価・換算差額等	208
		その他有価証券評価差額金	208
資産合計	813,919	負債・純資産合計	813,919

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県瑞浪市土岐町三〇〇五番地五、最後の住所岐阜県瑞浪市土岐町三〇〇五番地の五　被相続人　亡　鵜飼　智子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十二月十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜県瑞浪市寺河戸町一〇九〇―三ブランシュラピーヌ五〇三号室パーク法律事務所

相続財産清算人　弁護士　安藤　友美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県桑名市大字桑名四七六番地六二、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　松岡敬次郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市守山区中新七番五号　中村総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　中村　弘人

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍和歌山県紀の川市杉原七二四番地、最後の住所京都市南区久世大藪町一番地の八　被相続人　亡　泊　博美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

京都市中京区烏丸御池上ル　ヤサカ烏丸御池ビル五階　けやき法律事務所

相続財産清算人　弁護士　伏見　康司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市東住吉区北田辺六丁目二二番、最後の住所大阪市東住吉区田辺五丁目四番三号ルシール田辺五〇一号　被相続人　亡　名越　民江

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市北区梅田一―一二―一二東京建物梅田ビル六階

相続財産清算人　弁護士　朝日　俊雅

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍京都府京都市東山区宮川筋三丁目二八二番地、最後の住所奈良市古市町一八八六番地の一養護老人ホーム和楽園　被相続人　亡　鶴野美代子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

奈良市登大路町五番地修徳ビル三階　わかくさ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　谷口　宗彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岡山県倉敷市西富井六三六番地一七二、最後の住所岡山県倉敷市西富井六三六番地一七二　被相続人　亡　入江　良二

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

岡山県笠岡市笠岡二四八一番地一五　司法書士法人備中サポートセンター

相続財産清算人　司法書士　中田　智明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岡山県岡山市東区水門町四八三番地、最後の住所岡山県岡山市東区水門町四八三番地　被相続人　亡　延原　孝夫

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

事務所岡山市北区南方一丁目四番一一号八番町ビルディング一〇二

相続財産清算人　弁護士　安田　祐介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍香川県高松市高松町九六八番地一、最後の住所香川県高松市高松町九六八番地一　被相続人　亡　小林　輝彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

香川県高松市錦町一―八―三　滝口・上枝法律事務所

相続財産清算人　弁護士　滝口　耕司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長崎県南松浦郡新上五島町丸尾郷二一二番地、最後の住所長崎県大村市竹松本町六八五番地八グループホームみつばちの家　被相続人　亡　浦　孝行

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十月十四日

長崎県諫早市福田町四七番四三号

相続財産清算人　司法書士　荒瀬　嘉道

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　沖縄県宮古島市伊良部字国仲南下地七六三番地

二　供託所　那覇地方法務局宮古島支局

三　供託番号　令和七年度金第三十二号

四　供託金額　一七一、九〇〇円

五　裁判所　那覇地方裁判所平良支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第十一号

令和七年十月十四日

沖縄県宮古島市平良西里二四〇の二琉球銀行宮古支店ビル五階　宮古島リヒト法律事務所

所有者不明土地管理人　弁護士　菅野　朋子

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　沖縄県宮古島市伊良部字国仲南下地六六六番地

二　供託所　那覇地方法務局宮古島支局

三　供託番号　令和七年度金第三十一号

四　供託金額　五五一、五〇〇円

五　裁判所　那覇地方裁判所平良支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第十二号

令和七年十月十四日

沖縄県宮古島市平良西里二四〇の二琉球銀行宮古支店ビル五階　宮古島リヒト法律事務所

所有者不明土地管理人　弁護士　菅野　朋子

第 38 期 決 算 公 告

令和７年９月17日　名古屋市昭和区阿由知通四丁目17番地

株式会社マルタカ石油

代表取締役　日比野　尚

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	577,227	流動負債	96,332
固定資産	68,176	固定負債	11,301
有形固定資産	63,642	株主資本	537,770
投資その他の資産	4,534	資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		利益剰余金	437,770
		利益準備金	24,350
		その他利益剰余金	413,420
		（うち当期純利益）	(31,568)
資産合計	**645,403**	**負債・純資産合計**	**645,403**

㈜ 1. 有形固定資産の減価償却累計額　105,337千円

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　小林　勇
住所　東京都昭島市玉川町三丁目二五番一四号
生年月日　昭和三十六年十二月一日
二　供託所　東京法務局府中支局
三　供託番号　令和七年度金第八九九号
四　供託金額　三八一万七九六七円
五　裁判所　東京家庭裁判所立川支部
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和五年（家）第九五〇二七号
令和七年十月十四日
東京都武蔵野市御殿山一丁目二番二号グレイス御殿山四階　オオノ・キド法律事務所
不在者財産管理人　弁護士　城戸　貴明

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　川崎　陽子
従来の住所　東京都千代田区岩本町一丁目八番一三―六〇一号
生年月日　昭和五十三年十一月二十日
二　供託所　東京法務局
三　供託番号　令和七年度金第二四三九九号
四　供託金額　四五〇、〇六七円
五　裁判所　東京家庭裁判所
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和六年（家）第七〇八五一号
令和七年十月十四日
東京都港区新橋一丁目一八番一三号杉村ビル七階井野法律事務所
不在者財産管理人　弁護士　井野　直幸

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　大建　美憲
住所　徳島県徳島市八万町法花一三三番地の二
生年月日　昭和二十二年十一月一日
二　供託所　徳島地方法務局
三　供託番号　令和七年度金第三五〇号
四　供託金額　九七九、二五九円
五　裁判所　徳島家庭裁判所
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和六年（家）第二〇五三号
令和七年十月十四日
徳島市国府町竜王二番地の七
不在者財産管理人　司法書士　上藤　千穂

相続財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百九十条の二第二項により準用される同法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　被相続人　土岐　秀勝
最後の住所　東京都葛飾区西新小岩三丁目三七番二八号　有料老人ホームサニーライフ東京
生年月日　昭和十九年三月十三日
死亡年月日　令和六年十一月十五日
二　供託所　東京法務局
三　供託番号　令和七年度金第二四九六一号
四　供託金額　一二〇、五二七円
五　裁判所　東京家庭裁判所
六　事件名　相続財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和七年（家）第二七二七号
令和七年十月十四日
東京都新宿区新宿一丁目二八番四号新宿村田ビル二階　野田記念法律事務所
相続財産管理人　弁護士　石黒　清子

相続財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百九十条の二第二項により準用される同法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　被相続人　山口うめ子
最後の住所　静岡県富士市松本三一番地の一五
生年月日　昭和十二年九月二十日
死亡年月日　令和六年一月二十日
二　供託所　静岡地方法務局富士支局
三　供託番号　令和七年度金第一九五号
四　供託金額　二百二十五万六千九十八円
五　裁判所　静岡家庭裁判所富士支部
六　事件名　相続財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和七年（家）第三六号
令和七年十月十四日
静岡県富士宮市東町一一番五号
相続財産管理人　司法書士　辻村　基樹

第14期決算公告

令和７年２月28日
東京都中央区銀座６丁目10番１号
ＧＩＮＺＡＳＩＸ８階
ケンゾーエステイトワイナリージャパン株式会社
代表取締役　辻本　憲三

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	138,361
	合計	138,361
負債及び純資産の部	流動負債	11,292
	株主資本	127,069
	資本金	10,000
	利益剰余金	117,069
	その他利益剰余金	117,069
	（うち当期純利益）	（15,349）
	合計	138,361

第15期決算公告

令和７年２月28日
東京都中央区銀座６丁目10番１号
ＧＩＮＺＡＳＩＸ８階
ケンゾーエステイトワイナリージャパン株式会社
代表取締役　辻本　憲三

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,635,152
	固定資産	2,018,895
	合計	4,654,047
負債及び純資産の部	流動負債	1,947,103
	株主資本	2,706,944
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,656,944
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	2,646,944
	（うち当期純利益）	（394,203）
	合計	4,654,047

第３期決算公告

令和７年10月14日
東京都中央区銀座６―14―８
銀座石井ビル４階
株式会社ふかまる
代表取締役　佐藤沙織里

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	11
	固定資産	0
	資産合計	12
負債及び純資産の部	流動負債	2
	株主資本	9
	資本金	5
	利益剰余金	4
	その他利益剰余金	4
	（うち当期純損失）	（9）
	負債・純資産合計	12

第12期決算公告

令和７年10月14日
静岡県焼津市八楠四丁目20―１
マーヴェラスパレス302号室
一般社団法人日本経営パートナーズ
代表理事　石橋　達彦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	26,184
	固定資産	15,214
	資産合計	41,398
負債及び純資産の部	流動負債	2,723
	固定負債	0
	負債合計	2,723
	純資産	38,675
	利益剰余金	38,675
	その他利益剰余金	38,675
	（うち当期純利益）	（3,301）
	純資産合計	38,675
	負債・純資産合計	41,398

第２期決算公告

令和７年９月17日
山梨県甲府市丸の内２丁目32番19号1002
ＹＡＯＲＯＫＵ＆ＣＯＭＰＡＮＹ株式会社
代表取締役　佐藤　浩一

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,315,287
	合計	8,315,287
負債及び純資産の部	流動負債	717,878
	固定負債	6,465,867
	株主資本	1,131,542
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	131,542
	その他利益剰余金	131,542
	（うち当期純利益）	（71,742）
	合計	8,315,287

第６期決算公告

令和７年３月31日
東京都新宿区西新宿六丁目８番１号
網易全球付日本株式会社
代表取締役　李　佳　文

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	31,546,769
	合計	31,546,769
負債及び純資産の部	流動負債	25,671,187
	株主資本	5,875,582
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,865,582
	その他利益剰余金	5,865,582
	（うち当期純利益）	（2,147,440）
	合計	31,546,769

旅行業者営業保証金取戻し公告

旅行業法第９条第７項及び旅行業者営業保証金規則第９条第１項（変更登録を受けた場合）、旅行業法第20条第３項及び旅行業者営業保証金規則第９条第２項（登録の抹消があった場合）、又は旅行業法第54条第１項及び旅行業者営業保証金規則第９条第３項（旅行業協会の保証社員となった場合）の規定により次のように公告します。

下記⑩の取戻しをしようとする営業保証金につき、旅行業法第17条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に、その債権の額及び債権発生の原因たる事実並びに氏名又は名称及び住所を記載した申出書に権利を有することを証する書面を添付して⑪の申出書提出先に提出してください。前記期間内に申出書の提出がないときは、営業保証金は取戻されます。

令和７年10月14日

記

［掲載順序］
①商号　②旅行業の業務の範囲（変更登録を受けた場合にあっては、変更登録前の旅行業の業務の範囲）　③登録番号（変更登録を受けた場合にあっては、変更登録前の登録番号）　④氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名　⑤主たる営業所の名称及び所在地　⑥旅行業の登録年月日　⑦変更登録年月日及び変更登録後の登録番号（変更登録を受けた場合）　⑧登録の抹消年月日（登録の抹消があった場合）　⑨旅行業協会の保証社員となった年月日（保証社員になった場合）
⑩営業保証金の額（変更登録を受けた場合にあっては、取戻しをしようとする営業保証金の額）
⑪申出書提出先　⑫掲載者の住所、名称又は氏名並びに法人にあってはその代表者の氏名

＊冒頭のＡは変更登録を受けた場合、Ｂは登録の抹消があった場合、Ｃは旅行業協会の保証社員となった場合をあらわす。

Ｂ　①白神ツーリズム株式会社　②地域限定旅行業務　③青森県知事登録旅行業第地―18号　④白神ツーリズム株式会社　青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字一ツ森町字上禿88―２　代表取締役　永井雄人　⑤白神ツーリズム株式会社　青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字一ツ森町字上禿88―２　⑥令和６年10月23日　⑧令和７年８月26日　⑩100万円　⑪青森県知事　⑫青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字一ツ森町字上禿88―２　白神ツーリズム株式会社　代表取締役　永井雄人

Ｃ　①株式会社ムスビトラベル　②第３種旅行業　③東京都知事登録旅行業第３―8624号　④株式会社ムスビトラベル　東京都中央区八丁堀四丁目12番20号第１ＳＳビル６Ｅ号室　代表取締役　王婷　⑤本社営業所　東京都中央区八丁堀四丁目12番20号第１ＳＳビル６Ｅ号室　⑥平成30年11月16日　⑨令和７年３月18日　⑩450万円　⑪東京都知事　⑫東京都中央区八丁堀四丁目12番20号第１ＳＳビル６Ｅ号室　株式会社ムスビトラベル　代表取締役　王婷

Ｂ　①ウエストンビザセンター　②第３種旅行業　③東京都知事登録旅行業第３―6747号　④石澤トシ子　神奈川県横浜市港北区小机町325番地16　⑤六本木営業所　東京都港区六本木６―１―20六本木電気ビル６Ｆ　⑥平成26年２月13日　⑧令和５年12月８日　⑩300万円　⑪東京都知事　⑫神奈川県横浜市港北区小机町325番地16　石澤トシ子

Ｂ　①日本中国経済交流促進会株式会社（ＪＣＥトラベル）　②第３種旅行業　③東京都知事登録旅行業第３―6286号　④日本中国経済交流促進会株式会社　東京都渋谷区代々木２―13―５ＫＴ新宿ビル５Ｆ　代表取締役　韓暁清　⑤日本中国経済交流促進会株式会社　東京都渋谷区代々木２―13―５ＫＴ新宿ビル５Ｆ　⑥平成22年３月４日　⑧令和７年３月４日　⑩300万円　⑪東京都知事　⑫東京都渋谷区代々木二丁目23番１号ニューステイトメナー1322　日本中国経済交流促進会株式会社　代表取締役　韓暁清

Ｂ　①株式会社ＬＯＵＩＳＩＡ　②第３種旅行業　③大阪府知事登録旅行業第３―2847号　④株式会社ＬＯＵＩＳＩＡ　大阪府東大阪市荒本新町７番43―703号　代表取締役　川合敏司　⑤大阪事務所　大阪府大阪市中央区日本橋１丁目６―５　202号　⑥平成28年11月14日　⑧令和７年８月８日　⑩300万円　⑪大阪府知事　⑫大阪府東大阪市荒本新町７番43―703号　株式会社ＬＯＵＩＳＩＡ　代表取締役　川合敏司

Ｂ　①株式会社Ｄ＆Ｓ（嬉野温泉ラボ）　②第３種旅行業　③佐賀県知事登録旅行業第３―101号　④株式会社Ｄ＆Ｓ　東京都板橋区富士見町14―５―302　代表取締役　津留敏哉　⑤株式会社Ｄ＆Ｓ（嬉野温泉ラボ）　佐賀県嬉野市嬉野町下宿乙738　和多屋別荘内　⑥令和６年７月12日　⑧令和７年９月11日　⑩300万円　⑪佐賀県知事　⑫東京都板橋区富士見町14―５―302　株式会社Ｄ＆Ｓ　代表取締役　津留敏哉

旅行業協会弁済業務保証金取戻し公告

旅行業法第51条第５項及び旅行業協会弁済業務保証金規則第２条第１項（保証社員の地位を失った場合）、又は旅行業法第51条第１項及び旅行業協会弁済業務保証金規則第２条第２項（保証社員が変更登録を受けた場合）の規定により次のように公告します。

下記①に掲げる者との旅行業務に関する取引によって生じた債権（保証社員の地位を失った場合は、当協会の保証社員であった期間におけるものに限る）に関し旅行業法第48条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に、当協会の弁済業務規約の定めるところにより、その債権の額及びその取引が成立した時期並びに氏名又は名称及び住所を記載した認証申出書２通を、下記①に掲げる者の所属する当協会に提出してください。前記期間内に認証申出書の提出がないときは、弁済業務保証金は取戻されます。

令和７年10月14日

記

［掲載順序］（　）内は保証社員が変更登録を受けた場合の表示
①当協会の保証社員であった者の商号（商号）　②旅行業の業務の範囲（変更登録前の旅行業の業務の範囲）　③登録番号（変更登録前の登録番号）　④氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名　⑤主たる営業所の名称及び所在地　⑥旅行業の登録年月日　⑦協会の保証社員としての地位を失った年月日（変更登録年月日及び変更登録後の登録番号）　⑧保証社員が当協会に納付した弁済業務保証金分担金の額に相当する額（取戻しをしようとする弁済業務保証金の額）　⑨弁済限度額

＊冒頭のＡは保証社員の地位を失った場合、Ｂは保証社員が変更登録を受けた場合をあらわす。

Ａ　①銚子電気鉄道株式会社（銚電トラベル）　②地域限定旅行業　③千葉県知事登録旅行業地域―937号　④銚子電気鉄道株式会社　銚子市新生町二丁目297番地　代表取締役　竹本勝紀　⑤本社営業所　銚子市新生町二丁目297番地　⑥平成27年９月４日　⑦令和７年９月３日　⑧３万円　⑨15万円

Ａ　①株式会社スカイ・コーポレーション　②第３種旅行業　③東京都知事登録旅行業第３―4826号　④株式会社スカイ・コーポレーション　東京都大田区大森南二丁目24番２―1101　代表清算人　新井明美　⑤本社営業所　東京都大田区大森南二丁目24番２―1101　⑥平成12年６月22日　⑦令和５年７月４日　⑧90万円　450万円

Ａ　①株式会社和の旅　②第３種旅行業　③東京都知事登録旅行業第３－7988号　④株式会社和の旅　東京都豊島区北大塚三丁目21番11号アンザイ・ヤマキビル４Ｆ　代表取締役　内田遥一　⑤本社営業所　東京都豊島区北大塚三丁目21番11号アンザイ・ヤマキビル４Ｆ　⑥令和２年５月７日　⑦令和７年５月７日　⑧60万円　⑨300万円

Ａ　①株式会社グリット　②地域限定旅行業　③兵庫県知事登録旅行業地域－813号　④株式会社グリット　神戸市中央区東町123番地の１　代表取締役　加藤豊章　⑤本社営業所　神戸市東灘区御影塚町２－５－11　⑥令和３年８月２日　⑦令和７年８月25日　⑧３万円　⑨15万円

Ａ　①株式会社くるーずせとうち　②第２種旅行業　③兵庫県知事登録旅行業第２－688号　④株式会社くるーずせとうち　神戸市西区桜が丘中町四丁目５番地の５　代表清算人　神野博一　⑤本社営業所　神戸市西区桜が丘中町四丁目５番地の５　⑥平成24年10月１日　⑦令和７年９月10日　⑧220万円　⑨1100万円

Ａ　①東武旅行　②第３種旅行業　③茨城県知事登録旅行業第３－411号　④落合一也　古河市久能932番地１　⑤本社営業所　古河市久能932番地１　⑥平成８年６月11日　⑦令和７年９月９日　⑧60万円　⑨300万円

Ａ　①松信トラベル　②第３種旅行業　③茨城県知事登録旅行業第３－635号　④松信正　鹿嶋市宮中２丁目２番５号　⑤本社営業所　鹿嶋市宮中２丁目２番５号　⑥平成28年１月20日　⑦令和７年９月12日　⑧60万円　⑨300万円

Ａ　①株式会社ジェイアール貨物・北関東ロジスティクス（ＪＫＬツーリスト）　②第３種旅行業　③群馬県知事登録旅行業第３－385号　④株式会社ジェイアール貨物・北関東ロジスティクス　高崎市倉賀野町1757番地　代表取締役　金治秀行　⑤本社営業所　高崎市倉賀野町1757番地　⑥平成11年12月３日　⑦令和７年９月11日　⑧60万円　⑨300万円

Ａ　①株式会社ツーリストジャパン　②第３種旅行業　③滋賀県知事登録旅行業第３－230号　④株式会社ツーリストジャパン　東近江市桜川東町507番地　代表取締役　小林守　⑤本社営業所　近江八幡市鷹飼町南３－７イオン近江八幡ＳＣ１番街２階　⑥平成22年８月20日　⑦令和７年８月18日　⑧60万円　⑨300万円

Ｂ　①株式会社色麻観光　②第２種旅行業　③宮城県知事登録旅行業第２－334号　④株式会社色麻観光　加美郡色麻町大字上新町151番地６　代表取締役　井上悟　⑤本社営業所　加美郡色麻町大字上新町151番地６　⑥平成22年９月27日　⑦令和７年８月12日　宮城県知事登録旅行業第３－334号　⑧160万円　⑨1100万円

以上10件

東京都港区赤坂４丁目２番19号
一般社団法人全国旅行業協会
会長　近藤　幸二

Ａ　①富士通ホーム＆オフィスサービス株式会社　②第１種旅行業　③観光庁長官登録旅行業第2129号　④富士通ホーム＆オフィスサービス株式会社　川崎市中原区下小田中二丁目12番５号　代表取締役　髙須恵一　⑤本社事務所　川崎市中原区下小田中二丁目12番５号　⑥令和４年２月７日　⑦令和７年８月８日　⑧1400万円　⑨7000万円

Ａ　①株式会社ツクイ　②第２種旅行業　③神奈川県知事登録旅行業第２－1176号　④株式会社ツクイホールディングス（旧社名　株式会社ツクイ）横浜市港南区上大岡西一丁目６番１号　代表取締役　高畠毅　⑤本社　横浜市港南区上大岡西一丁目６番１号　⑥令和２年９月18日　⑦令和２年10月１日　⑧220万円　⑨1100万円

Ｂ　①株式会社西日本新聞旅行　②第１種旅行業　③観光庁長官登録旅行業第545号　④株式会社西日本新聞旅行　福岡市中央区天神一丁目４番１号西日本新聞会館　代表取締役　才木剛　⑤本社営業部　福岡市中央区天神１－４－１西日本新聞会館14Ｆ　⑥昭和54年11月17日　⑦令和７年９月12日　福岡県知事登録旅行業第２－1047号　⑧1180万円　⑨7000万円

以上３件

東京都千代田区霞が関３丁目３番３号
一般社団法人日本旅行業協会
会長　髙橋　広行

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第64条の11第４項の規定により次のとおり公告します。

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の８第１項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に同法施行規則第26条の５第１項に規定する認証申出書３通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。

令和７年10月14日

東京都千代田区岩本町２丁目６番３号
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会

記

年度番号	商号又は名称	免許証番号	(代表者の)氏名	主たる事務所の所在地	営業保証金相当額
令07全保1646	株式会社建匠	国土交通大臣(1)10289	代表取締役石橋良英	秋田県大仙市川目字町東91－３	1500万円
令07全保1647	髙松エステート株式会社	国土交通大臣(7)5342	代表取締役小松晋治	大阪府大阪市淀川区新北野１－２－13	6500万円
令07全保1648	佐々慶不動産	岩手県知事(4)2353	佐々木茂樹	岩手県滝沢市鵜飼諸葛川７－10	1000万円
令07全保1649	陸中木材センター株式会社	岩手県知事(1)2735	代表取締役千葉一雄	岩手県下閉伊郡山田町大沢２－26－６	〃
令07全保1650	秋田土建株式会社	秋田県知事(5)1775	代表取締役北林照一郎	秋田県北秋田市米内沢字倉ノ沢出口５－１	〃
令07全保1651	フジ商事	宮城県知事(8)3898	佐藤幹雄	宮城県仙台市宮城野区高砂１－17－21	〃
令07全保1652	三宝商事株式会社	奈良県知事(15)679	代表取締役吉村哲也	奈良県奈良市佐紀町2155	〃
令07全保1653	有限会社大工センター	山口県知事(9)2005	代表取締役阿品正毅	山口県岩国市下214	〃
令07全保1654	秋山産業	香川県知事(3)4147	秋山昌弘	香川県観音寺市柞田町丙2085－１	〃

令07全保1655	アイフロンティア合同会社	香川県知事 (2)4334	代表社員 富岡啓介	香川県高松市林町2217―15	〃
令07全保1656	タカラ不動産	香川県知事 (2)4398	土田耕平	香川県観音寺市大野原町大野原4386	〃
令07全保1657	綜合企画	熊本県知事 (11)2366	渡辺務	熊本県熊本市中央区上水前寺２―８―24上水前寺コーポ102	〃
令07全保1658	有限会社アイアイ	熊本県知事 (5)4158	代表取締役 岩谷昌治	熊本県熊本市中央区横紺屋町２―25	〃
令07全保1659	株式会社西村コーポレーション	熊本県知事 (3)4857	代表取締役 西村義弘	熊本県上益城郡御船町辺田見895―３	〃
令07全保1660	令和工業開発株式会社	熊本県知事 (1)5531	代表取締役 中山秀聖	熊本県熊本市東区南町２番５号	〃
令07全保1661	株式会社Ｍストレージ	関整特事 (1)319	代表取締役 倉本達人	東京都港区虎ノ門１―１―12	〃
令07全保1662	有限会社本間工務店	北海道知事 (留萌10)43	代表取締役 本間義雄	北海道留萌市五十嵐町２丁目４―３	〃
令07全保1663	株式会社赤坂建設	北海道知事 (十勝６)576	代表取締役 赤坂正	北海道中川郡池田町字旭町２丁目５―４	〃
令07全保1664	アイエックス株式会社	石川県知事 (2)4287	代表取締役 山野竜介	石川県金沢市駅西新町３丁目４―25	〃
令07全保1665	徳矢住建株式会社	奈良県知事 (14)865	代表取締役 徳矢和士郎	奈良県奈良市法蓮町465―１	〃
令07全保1666	株式会社寺本木材	奈良県知事 (4)3933	代表取締役 中村真樹	奈良県吉野郡吉野町峰寺568	〃
令07全保1667	合同会社日章商事	奈良県知事 (2)4186	代表社員 木村剛司	奈良県磯城郡田原本町三笠110―10	〃
令07全保1668	マリン住宅	高知県知事 (5)2421	森本一宏	高知県高知市愛宕町３丁目９番15号	〃
令07全保1669	オリーブ住宅	高知県知事 (5)2537	枝重盛章	高知県高知市東秦泉寺467番地９	〃
令07全保1670	株式会社千喜開発	熊本県知事 (3)5098	代表取締役 上田俊一	熊本県熊本市北区八景水谷１丁目14―35	〃
令07全保1671	有限会社アイリス	宮崎県知事 (4)4430	代表取締役 川越照夫	宮崎県宮崎市大字恒久5027番地	〃
令07全保1672	株式会社スマイルプラザ	国土交通大臣 (1)9764	代表取締役 笠清太	東京都港区新橋２―６―１―２階	1500万円
令07全保1673	株式会社ライブリッジ	北海道知事 (石狩３)8136	代表取締役 木村大樹	北海道札幌市西区西野３条８丁目５―１	1000万円
令07全保1674	株式会社マルサンとみた	北海道知事 (石狩２)8537	代表取締役 富田昭雄	北海道札幌市南区澄川５条７丁目４―１	〃
令07全保1675	株式会社プログレ不動産	北海道知事 (石狩２)8810	代表取締役 森直樹	北海道札幌市清田区北野５条５丁目13―14	〃
令07全保1676	株式会社アルティ不動産	北海道知事 (石狩１)9556	代表取締役 新谷孝秀	北海道札幌市北区新琴似１条２丁目５―６	〃
令07全保1677	大和工業株式会社	青森県知事 (10)2164	代表取締役 山本清美	青森県三沢市松園町２―６―20	〃
令07全保1678	合同会社ＴＯＭＯＳＷＡＹ	青森県知事 (2)3517	代表社員 古川元春	青森県弘前市大字早稲田３―１―２―203号	〃
令07全保1679	合同会社みちのく不動産	青森県知事 (1)3621	代表社員 塩崎角永	青森県青森市浪岡大字浪岡字細田147	〃
令07全保1680	大槻工業株式会社	秋田県知事 (10)1209	代表取締役 大槻正昭	秋田県大仙市東川字佐戸39	〃
令07全保1681	株式会社吉田建設	秋田県知事 (5)1813	代表取締役 吉田義次	秋田県由利本荘市中梵天78―１	〃
令07全保1682	株式会社加藤工務店	宮城県知事 (11)2681	代表取締役 加藤勲	宮城県東松島市小松字上浮足193―２	〃
令07全保1683	土地建物情報センター	栃木県知事 (5)4409	岩上正明	栃木県河内郡上三川町しらさぎ１―３―１	〃
令07全保1684	株式会社Ｓ・さとう	栃木県知事 (4)4529	代表取締役 佐藤憲一	栃木県大田原市狭原426―４	〃
令07全保1685	小林商事合同会社	栃木県知事 (2)5037	代表社員 小林修	栃木県芳賀郡益子町北中915―１	〃
令07全保1686	丸秀不動産	栃木県知事 (2)5124	齋川榮	栃木県佐野市大橋町1084	〃
令07全保1687	君津住建株式会社	千葉県知事 (8)11403	代表取締役 中里允子	千葉県木更津市東太田４―20―55	〃
令07全保1688	株式会社アクアコンシェルジュ	千葉県知事 (3)16023	代表取締役 坂巻和彦	千葉県市原市八幡1059―14ＫＡＺＯＮⅢ201	〃
令07全保1689	株式会社ワイエスコーポレーション	千葉県知事 (3)16084	代表取締役 柳沼秀雄	千葉県千葉市花見川区横戸町1569―31	〃
令07全保1690	株式会社ジェイリビング	千葉県知事 (2)16820	代表取締役 山﨑典江	千葉県千葉市花見川区長作町373―14	〃
令07全保1691	ミナミ不動産	東京都知事 (13)32166	野々口嘉人	東京都世田谷区三軒茶屋１―２―23―201	〃
令07全保1692	株式会社ロフト	東京都知事 (8)60939	代表取締役 久野忠男	東京都新宿区喜久井町１番地２	〃
令07全保1693	有限会社エス・エム・シー商事	東京都知事 (6)74466	代表取締役 山縣正樹	東京都渋谷区笹塚１―54―９パラシオン笹塚201	〃
令07全保1694	有限会社グリーンヒル・ファイブ	東京都知事 (5)78988	代表取締役 大野直樹	東京都板橋区小茂根３―５―20―107号	〃
令07全保1695	エスペランサ株式会社	東京都知事 (5)83699	代表取締役 阿部弘之	東京都荒川区東日暮里６―28―18	〃
令07全保1696	株式会社ソレイユ芸空間	東京都知事 (3)93985	代表取締役 松江ツイナ	東京都渋谷区代々木２―20―２―103号室	〃
令07全保1697	ハリーズホーム	東京都知事 (3)97860	黒田哲也	東京都多摩市関戸２―45―27	〃
令07全保1698	株式会社レイムス	東京都知事 (2)97865	代表取締役 鈴木徳之	東京都豊島区池袋３―３―11―100	〃
令07全保1699	株式会社リソアコーポレーション	東京都知事 (2)98222	代表取締役 裵仲洙	東京都港区麻布台３―４―14	〃
令07全保1700	多摩総合住宅建設協同組合	東京都知事 (2)99579	代表理事 河合宏之	東京都立川市富士見町１―34―１	〃
令07全保1701	ｂｅ不動産株式会社	東京都知事 (1)104645	代表取締役 満川一郎	東京都大田区萩中３―６―18―101	〃
令07全保1702	株式会社ＭＲＢ	東京都知事 (1)104821	代表取締役 山下直城	東京都立川市錦町６―９―25	〃
令07全保1703	建築企画合同会社	東京都知事 (1)107027	代表社員 岩浅道夫	東京都文京区水道２―９―８―303	〃

令07全保1704	株式会社ＮｅｘｔＳｔａｇｅ	東京都知事⑴108130	代表取締役根本絵里	東京都中央区日本橋３－８－３ＳＡＫＵＲＡｂｕｉｌｄｉｎｇ７階	〃
令07全保1705	株式会社ＹＳコーポレーション	東京都知事⑴108186	代表取締役白井祐矢	東京都目黒区目黒本町５―32―15―203	〃
令07全保1706	ＥＹビジネスパートナー株式会社	東京都知事⑴109345	代表取締役岡本強	東京都千代田区有楽町１－１－２	〃
令07全保1707	株式会社ＫＯＰホーム	東京都知事⑴109766	代表取締役野宮莉央	東京都中央区京橋３―12―１－９階	〃
令07全保1708	Ｍ’ｓセキュリティ株式会社	東京都知事⑴110206	代表取締役峰尾祐輔	東京都八王子市横川町２－２	〃
令07全保1709	株式会社ココロ	富山県知事⑴3282	代表取締役伊藤玄樹	富山県高岡市赤祖父570	〃
令07全保1710	協和不動産株式会社	三重県知事⑻2082	代表取締役和田幾夫	三重県松阪市久保町1855―255	〃
令07全保1711	ヤマダホーム株式会社	滋賀県知事⑾1470	代表取締役山田節男	滋賀県草津市南笠東２－７―17	〃
令07全保1712	株式会社トラスト不動産	滋賀県知事⑵3673	代表取締役三嵜正規	滋賀県栗東市小柿５―11―３―12	〃
令07全保1713	エネサーブ株式会社	滋賀県知事⑴4015	代表取締役井上博司	滋賀県大津市月輪２―19―６	〃
令07全保1714	三木ハウスプラン	奈良県知事⑹3177	三木正義	奈良県奈良市窪之庄町106―５	〃
令07全保1715	株式会社奈の町	奈良県知事⑵4250	代表取締役浅野勝義	奈良県北葛城郡広陵町三吉478―２	〃
令07全保1716	スリーワイ株式会社	山口県知事⑴3868	代表取締役兼光義史	山口県宇部市善和591番地８	〃
令07全保1717	株式会社七ツ森ＲＥＳＯＲＴ	福島県知事⑷2827	代表取締役佐藤裕樹	福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯字七ツ森7066―５	〃
令07全保1718	株式会社ランディック	福島県知事⑶3024	代表取締役國分和典	福島県福島市野田町４―11―11202号室	〃
令07全保1719	東洋エンタープライズ	茨城県知事⑺5452	小泉学	茨城県日立市川尻町１―32―14	〃
令07全保1720	三富建設株式会社	茨城県知事⑹5654	代表取締役佐々木富次郎	茨城県水戸市桜川１―６―14	〃
令07全保1721	有限会社おおうち不動産	茨城県知事⑸5913	代表取締役大内一弥	茨城県日立市大みか町２―21―13	〃
令07全保1722	有限会社辰陽恒産	茨城県知事⑷6340	代表取締役飛田尚文	茨城県取手市戸頭４―21―13	〃
令07全保1723	株式会社Ｆｕｌｌ Ｈｏｕｓｅ	茨城県知事⑵7024	代表取締役関口裕太	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘２―13―９	〃
令07全保1724	聖和不動産株式会社	茨城県知事⑵7043	代表取締役青谷英樹	茨城県古河市諸川1116―19	〃
令07全保1725	株式会社クライス	茨城県知事⑵7074	代表取締役倉持和彰	茨城県土浦市川口１―６―22	〃
令07全保1726	一般社団法人群馬県住宅建設連合会	群馬県知事⑵7344	代表理事真下照夫	群馬県前橋市元総社町1225番地１	〃
令07全保1727	グッドリビング株式会社	群馬県知事⑵7569	代表取締役七里学	群馬県前橋市元総社町一丁目２番地３	〃
令07全保1728	株式会社三和物産	埼玉県知事⑿8919	代表取締役斎藤富雄	埼玉県上尾市川３―９―４	〃
令07全保1729	小林住宅	埼玉県知事⑾9965	小林勝正	埼玉県川越市天沼新田204―５	〃
令07全保1730	株式会社日栄ハウジング	埼玉県知事⑾10050	代表取締役西山定弘	埼玉県さいたま市南区南浦和３―46―10	〃
令07全保1731	オーエム建築事務所	埼玉県知事⑾10962	宮澤治	埼玉県南埼玉郡宮代町笠原２―５―16	〃
令07全保1732	伸栄商事株式会社	埼玉県知事⑷20834	代表取締役稲垣正男	埼玉県さいたま市浦和区本太５―23―３	〃
令07全保1733	有限会社山崎商會	埼玉県知事⑵23025	代表取締役山崎克久	埼玉県さいたま市桜区五関607―２	〃
令07全保1734	リングアンドリンク株式会社	埼玉県知事⑵23710	代表取締役金丸信一	埼玉県所沢市松郷151―51	〃
令07全保1735	アーキハウス株式会社	埼玉県知事⑴24440	代表取締役田幡淳次	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘81―１―101号	8,516,000円
令07全保1736	合同会社ＳＳアセットマネジメント	埼玉県知事⑴24544	代表社員島村紫聖	埼玉県上尾市仲町１―４―８	1000万円
令07全保1737	株式会社協進住宅	東京都知事⑽49581	代表取締役秋本康則	東京都八王子市千人町４―３―３	〃
令07全保1738	株式会社東亜エステート	東京都知事⑼55016	代表取締役田中護秀	東京都足立区栗原３―23―６	〃
令07全保1739	株式会社ルームバンク	東京都知事⑷84989	代表取締役櫻井規雄	東京都渋谷区広尾１―１―39―13階	〃
令07全保1740	株式会社安宅設計	東京都知事⑷85649	代表取締役榊原亮演	東京都新宿区西新宿８―５―１	〃
令07全保1741	株式会社行平商店	東京都知事⑶92011	代表取締役行平勝一	東京都江東区富岡２―３―２行平ビル６Ｆ	〃
令07全保1742	クロスパートナーズ株式会社	東京都知事⑵100001	代表取締役藤野大聖	東京都港区麻布十番３―３―８	〃
令07全保1743	株式会社ＩＧＮＩＳＲｅａｌｅｓｔａｔｅ	東京都知事⑵105019	代表取締役中山博	東京都世田谷区新町２―２―14	〃
令07全保1744	株式会社スカイ商事	東京都知事⑴107128	代表取締役金梅花	東京都中野区上鷺宮４―17―５―206	〃
令07全保1745	株式会社Ｎｅｘｔｅｐ	東京都知事⑴111295	代表取締役中村正治	東京都千代田区神田小川町１―９―９リンデンハウス201	〃
令07全保1746	有限会社ハマホーム	神奈川県知事⑾12983	代表取締役坪井宏美	神奈川県横浜市中区常盤町２―20―401	〃

令07全保1747	株式会社マインドエイト	神奈川県知事(8)18407	代表取締役福島松男	神奈川県川崎市多摩区登戸2745―４	〃
令07全保1748	株式会社坂下工務店	神奈川県知事(5)25134	代表取締役坂下照美	神奈川県横浜市南区浦舟町５―77	〃
令07全保1749	有限会社エルファ・コーポレーション	神奈川県知事(4)25630	代表取締役天笠靖	神奈川県横浜市西区中央２―47―４	〃
令07全保1750	舟木不動産コンサルタント	神奈川県知事(2)30717	舟木久	神奈川県横浜市青葉区奈良町1566―75	〃
令07全保1751	株式会社エーアイ	神奈川県知事(1)30828	代表取締役木村敦斉	神奈川県横浜市西区楠町18―６―202	〃
令07全保1752	株式会社Ｒｉｎｋ Ｕｓ	神奈川県知事(1)31448	代表取締役丸山完菜	神奈川県横浜市中区太田町６―85	〃
令07全保1753	株式会社エコプラザＥＸ	神奈川県知事(1)32149	代表取締役竹野恵子	神奈川県横浜市金沢区寺前２―20―６	〃
令07全保1754	株式会社新生ハウス	新潟県知事⑿2264	代表取締役赤塚義孝	新潟県新潟市西区新通西２―22―７	〃
令07全保1755	有限会社ルーフデザイン	新潟県知事(1)5530	代表取締役禮助智尚	新潟県新潟市江南区亀田大月３―７―40	〃
令07全保1756	株式会社ＫＥＮＹＯＵ	新潟県知事(1)5748	代表取締役郷博樹	新潟県長岡市西新町２丁目３番14号	〃
令07全保1757	ＥＭＩ不動産	山梨県知事(6)2008	保坂武彦	山梨県韮崎市若宮３―４―14	〃
令07全保1758	株式会社エス・ティ	山梨県知事(1)2530	代表取締役安部善之	山梨県甲府市下曽根町2042―２	〃
令07全保1759	南信土地建物株式会社	長野県知事⒁1243	代表取締役池上誉	長野県伊那市西町6362―１	〃
令07全保1760	株式会社イノウエ	長野県知事(1)5689	代表取締役井上道子	長野県上田市舞田708―１	〃
令07全保1761	有限会社ヤス不動産企画	石川県知事(6)3459	代表取締役安田千鶴子	石川県金沢市松村２丁目174	〃
令07全保1762	成瀬建設株式会社	岐阜県知事(8)3345	代表取締役成瀬嘉之	岐阜県揖斐郡池田町片山1523―２	〃
令07全保1763	ランドワークス	岐阜県知事(3)4807	塚原良則	岐阜県関市肥田瀬1346―１	〃
令07全保1764	村岡プロパン不動産	静岡県知事⒀3727	村岡徳一	静岡県静岡市葵区安西５―103	〃
令07全保1765	鈴木不動産	静岡県知事⒀3915	鈴木耕	静岡県駿東郡清水町久米田65―13	〃
令07全保1766	大地開発株式会社	静岡県知事⑿4707	代表取締役鈴木勝雄	静岡県浜松市中央区植松町263―６	〃
令07全保1767	伊勢住宅株式会社	静岡県知事⑽5752	代表取締役荻原寿英	静岡県浜松市中央区笠井新田町363―１	〃
令07全保1768	深澤冷蔵株式会社	静岡県知事(4)12484	代表取締役深澤正門	静岡県焼津市田尻1865―11	〃
令07全保1769	有限会社アスカ工務店	静岡県知事(4)12840	代表取締役遠藤鉄弥	静岡県富士市中央町１―９―１―８号	〃
令07全保1770	株式会社コーワ住センター	静岡県知事(4)12948	代表取締役鈴木一道	静岡県浜松市中央区天王町1147―１―１階	〃
令07全保1771	株式会社松栄	静岡県知事(1)14402	代表取締役髙松直人	静岡県富士宮市東阿幸地845―２	〃
令07全保1772	橘不動産	静岡県知事(1)14543	押味真吏佳	静岡県浜松市中央区常盤町133―12	〃
令07全保1773	ＣＯＬＯＲＳ ＢＵＩＬＤ株式会社	静岡県知事(1)14626	代表取締役磯貝隆一	静岡県富士宮市黒田310	〃
令07全保1774	羽田野不動産	愛知県知事⒀8860	羽田野勲	愛知県豊川市伊奈町茶屋67	〃
令07全保1775	東海建物管理株式会社	愛知県知事⒀9051	代表取締役村井康浩	愛知県刈谷市末広町２―２―９	〃
令07全保1776	有限会社小田切南不動産	愛知県知事(9)14980	代表取締役小田切泉	愛知県名古屋市南区大磯通４―20―６	〃
令07全保1777	株式会社間	愛知県知事(8)16509	代表取締役金田守正	愛知県豊橋市中松山町84	〃
令07全保1778	有限会社エス・ティ・ワン	愛知県知事(8)16610	代表取締役住田高寿	愛知県名古屋市中区丸の内２―18―20	〃
令07全保1779	有限会社大嶌開発	愛知県知事(7)17778	代表取締役大嶌敏夫	愛知県名古屋市東区泉３―17―10	〃
令07全保1780	有限会社エムエムケイ企画	愛知県知事(6)18751	代表取締役阪野正彦	愛知県名古屋市南区北内町３丁目20番地	〃
令07全保1781	株式会社朝日組	愛知県知事(2)23109	代表取締役水谷繁明	愛知県一宮市起字与三ケ巻28	〃
令07全保1782	株式会社Ｋ―ｗｏｒｋｓ	愛知県知事(2)23250	代表取締役寺田景輔	愛知県豊田市花園町馬捨87―１	〃
令07全保1783	吉田総合法務事務所	愛知県知事(2)23669	吉田峰春	愛知県名古屋市千種区茶屋坂通２―69―１Ｆ	〃
令07全保1784	アルファ住宅販売名古屋株式会社	愛知県知事(1)25850	代表取締役岡田和樹	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通２―41―２	〃
令07全保1785	株式会社大辻経営	滋賀県知事(2)3536	代表取締役大辻正樹	滋賀県彦根市平田町410―６	〃
令07全保1786	ひとコラボ株式会社	京都府知事(2)13700	代表取締役森内康子	京都府京都市下京区鍵屋町通烏丸西入鍵屋町339番地栞庵２階	〃
令07全保1787	京都地所株式会社	京都府知事(2)13774	代表取締役劉聖勇	京都府京都市下京区室町通五条上る坂東屋町262番地１	〃
令07全保1788	大成ハウジング株式会社	京都府知事(1)14676	代表取締役本間信高	京都府長岡京市今里西ノ口７―２―404	〃
令07全保1789	株式会社大海コーポレーション	京都府知事(1)14710	代表取締役向井一也	京都府宇治市槇島町十八53番地の１	〃
令07全保1790	新光住建	大阪府知事⒀15837	山内定	大阪府大東市南津ノ辺町４―27	〃
令07全保1791	株式会社幸栄住建	大阪府知事(9)30636	代表取締役東勝彦	大阪府大阪市平野区喜連４―17―15	〃
令07全保1792	有限会社エステート大起	大阪府知事(6)47329	代表取締役前島勝治郎	大阪府東大阪市花園東町２―11―15―２Ｆ	〃
令07全保1793	浅井ホーム	大阪府知事(5)48143	浅井弘	大阪府泉南郡熊取町自由が丘２―11―16	〃
令07全保1794	鄙産業	大阪府知事(5)49635	西本茂章	大阪府岸和田市下池田町１―25―15	〃
令07全保1795	有限会社ウチダエステート	大阪府知事(4)51747	代表取締役内田ちあき	大阪府富田林市木戸山町３―13	〃
令07全保1796	ＰＶコンサルティング株式会社	大阪府知事(4)52541	代表取締役藤井栄二	大阪府大阪市中央区道修町４―５―10	〃
令07全保1797	株式会社海遊	大阪府知事(4)53511	代表取締役木本さつき	大阪府大阪市住之江区新北島１―４―17	〃

令07全保1798	株式会社ライフタイム	大阪府知事⑷53669	代表取締役矢内孝一郎	大阪府茨木市真砂２―14―10	〃
令07全保1799	ライフビジョン株式会社	大阪府知事⑷54850	代表取締役神崎裕美	大阪府摂津市浜町５―４	〃
令07全保1800	明日香産業	大阪府知事⑶55979	畑野國弘	京都府相楽郡精華台２―３―７	〃
令07全保1801	アドウィル株式会社	大阪府知事⑶56194	代表取締役田中圭一	大阪府高石市東羽衣３―２―16―２Ｆ	〃
令07全保1802	株式会社ダイミツハウス	大阪府知事⑵58503	代表取締役福浦良二	大阪府東大阪市瓢箪山町15―15	〃
令07全保1803	ＧＲＡＮＤ不動産販売株式会社	大阪府知事⑵58515	代表取締役八坂紀幸	大阪府吹田市天道町５―３	〃
令07全保1804	ハウスグッド株式会社	大阪府知事⑵61384	代表取締役杉本竜也	大阪府大阪市中央区安堂寺町１―３―13	〃
令07全保1805	株式会社ライフデザインコンサルティング	大阪府知事⑴61738	代表取締役新原雄二	大阪府大阪市中央区瓦町４―３―14―410	〃
令07全保1806	ＪＳＣ株式会社	大阪府知事⑴62004	代表取締役増井麗新	大阪府八尾市末広町５―３―14	〃
令07全保1807	ＧＰ株式会社	大阪府知事⑴63941	代表取締役萩原本識	大阪府大阪市中央区内本町１―２―13	〃
令07全保1808	株式会社ジンセイ	大阪府知事⑴64152	代表取締役川畑貴寛	大阪府岸和田市神須屋町23―３	〃
令07全保1809	明石不動産有限会社	兵庫県知事⒄515	取締役中嶋潤	兵庫県明石市本町１丁目１―26	〃
令07全保1810	有限会社たけむら不動産	兵庫県知事⒂3080	代表取締役竹村稔	兵庫県神崎郡福崎町福田469	〃
令07全保1811	のぶかわ不動産株式会社	兵庫県知事⒓7784	代表取締役信川和仁	兵庫県神戸市東灘区岡本１丁目12―25	〃
令07全保1812	株式会社ホームネット	兵庫県知事⑻9497	代表取締役巽隆之	兵庫県加古川市別府町石町74―３	〃
令07全保1813	株式会社矢間工務店	兵庫県知事⑷11004	代表取締役矢間修	兵庫県神戸市垂水区川原３丁目１―29	〃
令07全保1814	ＡＬＩＶＥ	兵庫県知事⑶11409	的場陽子	兵庫県明石市大蔵谷奥16―５	〃
令07全保1815	株式会社ニューステージ	兵庫県知事⑴12203	代表取締役藤本麗加	兵庫県神戸市中央区下山手通３丁目15―10	〃
令07全保1816	株式会社住宅センター	兵庫県知事⒀200209	代表取締役白丸昇三	兵庫県宝塚市売布東の町20―17	〃
令07全保1817	荒井不動産販売	兵庫県知事⑼202038	荒井照弘	兵庫県川西市南花屋敷４丁目18―６	〃
令07全保1818	有限会社永大不動産	兵庫県知事⑸401111	代表取締役永田博巳	兵庫県加古川市加古川町北在家2006	〃
令07全保1819	イシダインターナショナルジャパン合同会社	兵庫県知事⑴401726	代表社員石田源之	兵庫県明石市魚住町西岡2317―３	〃
令07全保1820	三井エステート株式会社	兵庫県知事⑷451236	代表取締役三井滋明	兵庫県姫路市南駅前町82	〃
令07全保1821	アース企画	奈良県知事⑼2376	岡林利彦	奈良県奈良市三条本町７―28宝ビル２Ｆ	〃
令07全保1822	有限会社グリーンランド	奈良県知事⑴4451	代表取締役越野達司	奈良県奈良市大宮町４丁目258番の５	〃
令07全保1823	ＳＵＺＵＫＯ不動産	和歌山県知事⑶3677	赤間鈴子	和歌山県和歌山市神前255―２	〃
令07全保1824	株式会社斯波	岡山県知事⑵5791	代表取締役斯波篤	岡山県倉敷市東富井957―13―１号室	〃
令07全保1825	株式会社しんわ	広島県知事⒁2279	代表取締役熊本美惠子	広島県三次市十日市南１―５―30	〃
令07全保1826	株式会社ケー・エフ・シー	広島県知事⑹8341	代表取締役川口智就	広島県広島市西区庚午中３―12―13	〃
令07全保1827	ＺｅｎＳｔｙｌｅ株式会社	広島県知事⑵10455	代表取締役今田善樹	広島県広島市安佐北区可部３―37―40	〃
令07全保1828	有限会社シード	広島県知事⑵10470	代表取締役坂本憲昭	広島県福山市沼隈町大字能登原918―１	〃
令07全保1829	岡井商事	愛媛県知事⒑3132	岡井剛太郎	愛媛県伊予郡松前町大字南黒田151	〃
令07全保1830	株式会社エトワール	愛媛県知事⑷5032	代表取締役伊賀上真由実	愛媛県伊予郡松前町大字昌農内90―６	〃
令07全保1831	赤間不動産取引事務所	福岡県知事⒁3308	赤間泰雄	福岡県飯塚市柏の森797―１	〃
令07全保1832	株式会社ジャスティスアンドパートナーズ	福岡県知事⑵17953	代表取締役鶴田泰司	福岡県久留米市野中町1009―４	2000万円
令07全保1833	アルバ株式会社	福岡県知事⑵18979	代表取締役三根貴洋	福岡県大牟田市新栄町17―41	1000万円
令07全保1834	株式会社ＡＦＦＥＣＴ	福岡県知事⑴19445	代表取締役緒方久則	福岡県久留米市山川町1662―１	〃
令07全保1835	株式会社アセット	福岡県知事⑴19715	代表取締役岸野薫	福岡県北九州市八幡西区本城３―４―１	〃
令07全保1836	株式会社Ｋ・Ｙホールディング	佐賀県知事⑻1802	代表取締役草場祥行	佐賀県佐賀市駅前中央１―10―12	〃
令07全保1837	牟田央事務所	長崎県知事⑷3553	牟田央	長崎県諫早市幸町７―27	〃
令07全保1838	株式会社ウエノ	長崎県知事⑷3723	代表取締役上野英剛	長崎県長崎市目覚町５―１	〃
令07全保1839	有限会社スガ工務店	長崎県知事⑶3761	代表取締役菅英明	長崎県長崎市高丘１―４―３	〃
令07全保1840	芝野不動産	鹿児島県知事⒁2793	芝野勉	鹿児島県鹿児島市下福元町7639	〃
令07全保1841	座安土地建物	沖縄県知事⒀417	座安英明	沖縄県那覇市与儀208―３	〃
令07全保1842	有限会社南部産業	沖縄県知事⑻2525	代表取締役與儀憲市	沖縄県糸満市西崎１―28―１―101	5,009,470円
令07全保1843	株式会社あすかエステート	沖縄県知事⑶4232	代表取締役仲本成子	沖縄県那覇市久茂地１―４―15	1000万円
令07全保1844	有限会社明生建設	沖縄県知事⑶4409	代表取締役池原淳	沖縄県中頭郡西原町翁長158―１	〃

第 71 期決算公告

2025年10月14日
香川県高松市郷東町796―50
株式会社マルトク
代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	305,556
	固定資産	193,054
	合計	498,610
負純債資及産び部の	流動負債	161,037
	(賞与引当金)	(387)
	固定負債	45,629
	(退職給付引当金)	(681)
	株主資本	291,943
	資本金	35,000
	利益剰余金	256,943
	利益準備金	4,261
	その他利益剰余金	252,682
	(うち当期純利益)	(6,494)
	合計	498,610

第 84 期決算公告

令和７年10月14日
大阪市中央区船越町二丁目３番６号
村中医療器株式会社
代表取締役　村中　亮太

貸借対照表の要旨（令和７年７月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	21,340,604
	固定資産	6,568,815
	合計	27,909,419
負純債資及産び部の	流動負債	11,143,806
	固定負債	1,786,282
	株主資本	14,979,331
	資本金	96,000
	利益剰余金	14,917,976
	利益準備金	36,000
	その他利益剰余金	14,881,976
	(うち当期純利益)	(672,150)
	自己株式	△　34,645
	合計	27,909,419

第 8 期決算公告

令和７年９月26日
三重県四日市市芝田一丁目６番７号
株式会社リョーケンホールディングス
代表取締役　加藤　良輔

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,215,101
	固定資産	1,420,509
	合計	3,635,611
負純債資及産び部の	流動負債	872,249
	固定負債	2,138,660
	株主資本	624,700
	資本金	100,000
	資本剰余金	122,750
	その他資本剰余金	122,750
	利益剰余金	401,950
	その他利益剰余金	401,950
	(うち当期純利益)	(100,114)
	合計	3,635,611

第 29 期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区新橋二丁目２番９号
株式会社ＩＩＣパートナーズ
代表取締役　中村淳一郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	327,105
	固定資産	120,814
	資産合計	447,919
負純債資及産び部の	流動負債	103,395
	株主資本	344,524
	資本金	230,000
	資本剰余金	77,104
	その他資本剰余金	77,104
	利益剰余金	158,013
	その他利益剰余金	158,013
	(うち当期純利益)	(21,075)
	自己株式	△120,593
	負債・純資産合計	447,919

第 11 期決算公告

令和７年９月26日
埼玉県草加市谷塚町580番１
株式会社アイ・ディ・エイチ
代表取締役　伊藤　貞治

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	769,858
	固定資産	282,283
	資産合計	1,052,142
負純債資及産び部の	流動負債	586,637
	固定負債	297,244
	株主資本	158,635
	資本金	50,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	78,635
	その他利益剰余金	78,635
	(うち当期純利益)	(3,192)
	新株予約権	9,625
	負債・純資産合計	1,052,142

第 23 期決算公告

令和７年９月26日
福岡県飯塚市目尾395番地15
株式会社ワタナベテクノス
代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,158,001
	固定資産	394,197
	資産合計	1,552,199
負純債資及産び部の	流動負債	242,269
	固定負債	259,256
	株主資本	1,050,672
	資本金	5,000
	資本剰余金	223,350
	利益剰余金	822,322
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	821,072
	(うち当期純利益)	(233,902)
	負債・純資産合計	1,552,199

第 10 期決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ガゼルリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,812,940
	固定資産	2,441,866
	合計	9,254,806
負純債資及産び部の	流動負債	1,555,518
	固定負債	7,696,631
	株主資本	2,657
	資本金	3,000
	利益剰余金	△343
	(その他利益剰余金)	(△343)
	合計	9,254,806

(注)　当期純損失　30千円

第 4 期決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
アオイリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,101,073
	固定資産	5,328,513
	合計	6,429,586
負純債資及産び部の	流動負債	467,552
	固定負債	5,959,480
	株主資本	2,554
	資本金	3,000
	利益剰余金	△446
	(その他利益剰余金)	(△446)
	合計	6,429,586

(注)　当期純損失　109千円

第 5 期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区新橋二丁目２番９号
クミタテル株式会社
代表取締役　向井　洋平

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	76,816
	固定資産	146
	資産合計	76,962
負純債資及産び部の	流動負債	23,918
	株主資本	53,044
	資本金	30,000
	利益剰余金	23,044
	その他利益剰余金	23,044
	(うち当期純利益)	(12,559)
	負債・純資産合計	76,962

第 19 期決算公告

令和７年９月23日
沖縄県沖縄市久保田三丁目11番１号
プラザハウスフェアモール２階
沖縄バスケットボール株式会社
代表取締役社長　仲間　陸人

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,719,538,764	流動負債	779,666,519
固定資産	101,177,471	固定負債	199,695,000
		株主資本	841,354,716
		資本金	65,800,000
		資本剰余金	75,673,750
		資本準備金	23,736,875
		その他資本剰余金	51,936,875
		利益剰余金	699,880,966
		利益準備金	625,800
		その他利益剰余金	699,255,166
		(うち当期純利益)	(326,683,628)
資産合計	1,820,716,235	負債・純資産合計	1,820,716,235

第 70 期決算公告

2025年９月25日
名古屋市中村区那古野一丁目47番１号
丸高株式会社
代表取締役　小﨑　優

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,881,779	流動負債	4,628,249
固定資産	16,599,932	固定負債	364,211
有形固定資産	2,506,392	株主資本	21,489,251
無形固定資産	14,475	資本金	330,000
投資その他の資産	14,079,065	資本剰余金	5,171
		利益剰余金	21,154,520
		利益準備金	82,500
		その他利益剰余金	21,072,020
		(うち当期純利益)	(894,699)
		自己株式	△440
資産合計	26,481,711	負債・純資産合計	26,481,711

(注) 1.　有形固定資産の減価償却累計額　2,686,731千円
　　 2.　１株当りの当期純利益　1,355.95円

決　算　公　告

令和７年10月14日　東京都港区六本木六丁目10番１号
パークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッド
日本における代表者　岡本　弘基

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,235,439	流動負債	1,305,455
固定資産	6,088,786	固定負債	3,859,070
		株主資本	3,159,700
		資本金	23
		資本剰余金	2,596,811
		資本準備金	2,596,811
		利益剰余金	562,866
		その他利益剰余金	562,866
		（うち当期純利益）	(327,913)
合計	8,324,225	合計	8,324,225

㊟　英国会社法および欧州連合において認められた国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表をもとに作成されております。
（備考）記載金額は千円未満を、四捨五入して表示しております。
本店：英国ロンドン市イ―14・５エイチピー・チャーチル・プレイス１

第17期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区南青山３－１－30
株式会社Pasona art now
代表取締役　大日向由香里

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	714,630	流動負債	142,390
固定資産	17,697	（うち賞与引当金）	(2,244)
		固定負債	1,989
		株主資本	587,948
		資本金	50,000
		資本剰余金	66,097
		その他資本剰余金	66,097
		利益剰余金	471,850
		利益準備金	11,953
		その他利益剰余金	459,897
		（うち当期純利益）	(106,507)
合計	732,328	合計	732,328

第６期決算公告

令和７年10月14日　東京都中央区京橋二丁目５番15号
株式会社ＮＥＷＳＣＯＮ
代表取締役　妙見　英樹

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,765,481	流動負債	3,981,200
固定資産	201,669	（賞与引当金）	(4,625)
		固定負債	88,123
		（退職給付引当金）	(57,609)
		株主資本	897,826
		資本金	200,000
		資本剰余金	286,000
		その他資本剰余金	286,000
		利益剰余金	411,826
		その他利益剰余金	411,826
		（うち当期純損失）	(33,464)
資産合計	4,967,150	負債・純資産合計	4,967,150

第20期決算公告

令和７年10月14日　北海道虻田郡ニセコ町字東山１番地
ニセコビレッジ株式会社
代表取締役　ヨー・シオック・カー

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,678,014	流動負債	3,441,412
固定資産	16,354,310	什器備品引当金	535,391
繰延資産	11,117	貸倒引当金	41
		固定負債	13,977,274
		退職給与引当金	4,150
		株主資本	1,624,755
		資本金	10
		資本剰余金	89,492
		資本準備金	2
		その他資本剰余金	89,490
		利益剰余金	1,535,252
		その他利益剰余金	1,535,252
		（うち当期純利益）	(1,619,368)
資産合計	19,043,442	負債・純資産合計	19,043,442

第９期決算公告

令和７年９月29日
東京都港区港南一丁目２番70号
品川シーズンテラス６階
株式会社ＴＡＰＰ
代表取締役　山地　学

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,327,667
	固定資産	439,719
	資産合計	3,767,387
負債及び純資産の部	流動負債	2,327,880
	空室保証引当金	8,174
	設備保証引当金	49,854
	固定負債	667,652
	株主資本	771,855
	資本金	100,000
	利益剰余金	671,855
	その他利益剰余金	671,855
	（うち当期純利益）	(128,729)
	負債・純資産合計	3,767,387

第69期決算公告

2025年９月25日　愛知県岡崎市橋目町北山１番地
マルヤス工業株式会社
取締役社長　山田泰一郎

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	37,252	流動負債	20,933
固定資産	83,286	固定負債	18,779
有形固定資産	26,605	うち退職給付引当金	1,985
無形固定資産	279	株主資本	55,566
投資その他の資産	56,401	資本金	100
		資本剰余金	371
		資本準備金	371
		利益剰余金	55,095
		利益準備金	112
		その他利益剰余金	54,982
		評価・換算差額等	25,259
		その他有価証券評価差額金	25,259
資産合計	120,538	負債・純資産合計	120,538

損益計算書の要旨
（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	86,894
売上原価	77,257
売上総利益	9,637
販売費及び一般管理費	5,831
営業利益	3,805
営業外収益	2,706
営業外費用	598
経常利益	5,914
特別利益	3,031
特別損失	2,561
税引前当期純利益	6,383
法人税、住民税及び事業税	3,058
法人税等調整額	△　972
当期純利益	4,297

第41期決算公告

2025年９月16日
東京都品川区北品川１丁目14番８号
株式会社エス・イー・アール
代表取締役社長　新井　達也

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,691
	固定資産	176
	合計	1,867
負債及び純資産の部	流動負債	157
	固定負債	15
	株主資本	1,695
	資本金	50
	利益剰余金	1,645
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	1,632
	（うち当期純利益）	(107)
	合計	1,867

決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区九段南一丁目５番６号
あめつちデザイン株式会社
代表取締役　霜竹　弘一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,341
	固定資産	8,079
	繰延資産	0
	資産合計	9,420
負債及び純資産の部	流動負債	4,907
	固定負債	3,264
	株主資本	△10,750
	資本金	98,700
	資本剰余金	35,700
	資本準備金	35,700
	利益剰余金	△145,149
	（うち当期純損失）	(17,854)
	新株予約権	12,000
	負債・純資産合計	9,420

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千百七十九万九千五百円減少し一千万円とし、資本準備金については三千八百七十九万九千五百円減少することに致しました。

効力発生日は令和七年十一月三十日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都千代田区九段南一丁目五番六号
あめつちデザイン株式会社
代表取締役　霜竹　弘一

決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区神田小川町三丁目28－５
ａｘｌｅ御茶ノ水ＰＢ01
株式会社グリーンネット
代表取締役　大林　修一

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	268
	固定資産	155
	合計	**424**
負債及び純資産の部	流動負債	59
	株主資本	364
	資本金	42,675
	資本剰余金	2,675
	資本準備金	2,675
	利益剰余金	△44,985
	その他利益剰余金	△44,985
	（うち当期純損失）	(105)
	合計	**424**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千五百十七万五千円、資本準備金の額を二百六十七万五千円減少し、それぞれ二千万円、一千二百五十万円とすることにいたしました。株主総会の決議は、令和七年一月二十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都千代田区神田小川町３丁目二八－五ａｘｌｅ御茶ノ水ＰＢ〇一
株式会社グリーンネット
代表取締役　大林　修一

第２期決算公告

令和７年10月14日
茨城県ひたちなか市山崎43番地
株式会社Ｊ－Ｃｙｃｌｅ
代表取締役　今井　健太

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	93,486
	固定資産	88,373
	合計	**181,859**
負債及び純資産の部	流動負債	1,180
	株主資本	180,678
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	△19,321
	その他利益剰余金	△19,321
	（うち当期純損失）	(19,147)
	合計	**181,859**

第６期決算公告

令和７年10月14日
東京都中央区東日本橋３－９－２
ＤＸＥＲ株式会社
代表取締役　向井　拓真

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	19,242
	固定資産	819
	合計	**20,061**
負債及び純資産の部	流動負債	8,403
	固定負債	40,000
	株主資本	△ 28,342
	資本金	76,003
	資本剰余金	70,003
	資本準備金	70,003
	利益剰余金	△ 174,348
	その他利益剰余金	△ 174,348
	（うち当期純損失）	(34,422)
	合計	**20,061**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千六百万四千百三十六円減少して一億円とし、減少する資本金の額二千六百万四千百三十六円の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都中央区東日本橋三－九－二
ＤＸＥＲ株式会社
代表取締役　向井　拓真

第５期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区虎ノ門四丁目１番40号
リンクス株式会社
代表取締役　オサムニア・モハメッド

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,495,547
	固定資産	34,284
	資産合計	**1,529,832**
負債及び純資産の部	流動負債	237,081
	株主資本	1,285,937
	資本金	213,483
	資本剰余金	680,904
	資本準備金	113,483
	その他資本剰余金	567,421
	利益剰余金	391,549
	その他利益剰余金	391,549
	（うち当期純利益）	(227,612)
	新株予約権	6,813
	負債・純資産合計	**1,529,832**

第11期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区芝四丁目７番８号
株式会社トランスファーデータ
代表取締役　村田　佑介

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,626,426
	固定資産	472,026
	資産合計	**2,098,452**
負債及び純資産の部	流動負債	1,421,258
	固定負債	351,505
	株主資本	325,272
	資本金	100,000
	資本剰余金	336,386
	資本準備金	336,386
	利益剰余金	△111,114
	その他利益剰余金	△111,114
	（うち当期純利益）	(14,100)
	新株予約権	416
	負債・純資産合計	**2,098,452**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千四百九十八万三千二百二十八円減少し、減少した金額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都港区芝四丁目七番八号
株式会社トランスファーデータ
代表取締役　村田　佑介

第18期決算公告

令和７年９月25日
東京都渋谷区代々木２丁目４番９号
野村不動産新宿南口ビル２Ｆ
株式会社イデアル
代表取締役　濱　恵介

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,042,777
	固定資産	2,489,157
	合計	**3,531,934**
負債及び純資産の部	流動負債	662,849
	固定負債	1,707,158
	株主資本	1,161,926
	資本金	63,632
	資本剰余金	2,832
	資本準備金	2,832
	利益剰余金	1,095,461
	その他利益剰余金	1,095,461
	（うち当期純利益）	(329,191)
	合計	**3,531,934**

第13期決算公告

令和７年10月14日
大阪市北区梅田一丁目１番３号
株式会社トラスト
代表取締役　木村　正治

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	498,842
	固定資産	157,100
	合計	**655,942**
負債及び純資産の部	流動負債	87,273
	固定負債	425,138
	株主資本	143,531
	資本金	20,000
	利益剰余金	123,531
	その他利益剰余金	123,531
	（うち当期純利益）	(25,522)
	合計	**655,942**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む不動産関連事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月十四日
大阪市北区梅田一丁目一番三号
（甲）株式会社トラストホールディングス
代表取締役　木村　正治
大阪市北区梅田一丁目一番三号
（乙）株式会社トラスト
代表取締役　木村　正治

第19期決算公告

令和７年10月14日
愛知県名古屋市港区名港二丁目９番27号
株式会社３ＷＭ
代表取締役　竹川　直希

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	437,393
	固定資産	9,083
	合計	**446,477**
負債及び純資産の部	流動負債	194,513
	株主資本	251,963
	資本金	1,000
	資本剰余金	190,250
	資本準備金	250
	その他資本剰余金	190,000
	利益剰余金	60,713
	その他利益剰余金	60,713
	（うち当期純利益）	(8,783)
	合計	**446,477**

第16期決算公告

令和７年９月25日
京都市南区上鳥羽高畠町56番地
株式会社坂ノ途中
代表取締役　小野　邦彦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,836,787
	固定資産	304,356
	合計	2,141,143
負債及び純資産の部	流動負債	524,256
	固定負債	1,302,231
	株主資本	254,706
	資本金	50,000
	資本剰余金	823,274
	その他資本剰余金	823,274
	利益剰余金	△618,567
	その他利益剰余金	△618,567
	（うち当期純損失）	(358,632)
	新株予約権	59,948
	合計	2,141,143

第２期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区元赤坂一丁目１番７－807号
PJMFStellar特定目的会社
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	16,623	流動負債	74
流動資産	16,623	固定負債	11,659
その他の資産	419	負債合計	11,733
流動資産	320	純資産の部	
固定資産	12	社員資本	5,310
繰延資産	87	特定資本金	0
		優先資本金	5,125
		剰余金	185
		当期未処分利益	185
		純資産合計	5,310
資産合計	17,043	負債・純資産合計	17,043

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日
至　令和７年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	666
営業費用	480
営業利益	186
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	186
税引前当期純利益	186
法人税、住民税及び事業税	2
当期純利益	185
前期繰越損失	—
当期未処分利益	185

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の全事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年十一月二十八日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和七年七月十七日
掲載頁　四頁
令和七年十月十四日
東京都新宿区西新宿二丁目七番一号
（甲）株式会社荻原商事
代表取締役　荻原　紀男
東京都千代田区丸の内二丁目一番一号
（乙）株式会社豆蔵Ｋ２ＴＯＰホールディングス
代表取締役　荻原　紀男

第６期決算公告

令和７年10月14日
東京都新宿区西新宿二丁目７番１号
株式会社荻原商事
代表取締役社長　荻原　紀男

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	987,170
	固定資産	19,545,762
	繰延資産	262
	合計	20,533,195
負債及び純資産の部	流動負債	1,645,831
	固定負債	18,942,102
	株主資本	△54,738
	資本金	3,070
	利益剰余金	△57,809
	その他利益剰余金	△57,809
	（うち当期純損失）	(41,035)
	合計	20,533,195

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円、資本準備金の額を一億五千万円減少することにいたしました。各減少額は、令和七年十一月十八日を払込期日とする株式発行を停止条件としたものであり、また当該株式発行により、増額する額と同額である効力発生日後の資本金の額及び資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。株主総会の決議は、令和七年九月二十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
新潟県新潟市東区逢谷内四六三番地
株式会社大谷商会
代表取締役　大谷　太郎

第75期決算公告

令和７年10月14日　新潟県新潟市東区逢谷内463番地
株式会社大谷商会
代表取締役　大谷　太郎

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,898,909	流動負債	2,329,520
固定資産	3,815,691	固定負債	2,662,169
繰延資産	179,546	貸倒引当金	13,000
		株主資本	1,226,132
		資本金	45,000
		資本剰余金	11,250
		その他資本剰余金	11,250
		利益剰余金	1,169,882
		その他利益剰余金	1,169,882
		（うち当期純利益）	(119,876)
		評価・換算差額等	676,324
		その他有価証券評価差額金	676,324
資産合計	6,894,146	負債・純資産合計	6,894,146

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

本合併は、甲について株式会社に商号変更の効力が生じることを条件とします。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）確定した最終事業年度はありません。
令和七年十月十四日
山梨県甲府市丸の内二丁目三九番四号
（甲）アルプス事務機有限会社
商号変更後の商号
アルプス事務機株式会社
代表取締役　深沢　和美
山梨県甲府市丸の内二丁目三九番四号
（乙）株式会社ＡＬ
代表取締役　深沢　和美

第40期決算公告

令和７年10月14日
山梨県甲府市丸の内二丁目39番４号
アルプス事務機有限会社
代表取締役　深沢　和美

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	416,973,367
	固定資産	180,511,817
	合計	597,485,184
負債及び純資産の部	流動負債	115,451,237
	固定負債	76,448,802
	株主資本	405,585,145
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	402,585,145
	利益準備金	300,000
	その他利益剰余金	402,285,145
	（うち当期純利益）	(47,988,863)
	合計	597,485,184

官報

「官報」は、法律、政令、条約、府省令、告示、公告等、様々な事項を掲載する国の公報です。行政機関の休日を除き、毎日午前８時３０分に官報発行サイトにおいて発行され、直近９０日間の「官報」を閲覧・ダウンロードすることが可能です。「官報」には内閣府の電子署名とタイムスタンプを付与し、その真正性を確保しています。

https://www.kanpo.go.jp

内閣府

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

青森県五所川原市大字広田字榊森五四番地六四
（甲）株式会社半田硝子建材
代表取締役　半田　秀美

青森県五所川原市大字広田字榊森五四番地六四
（乙）株式会社ＣＩ
代表取締役　半田　大統

第４期決算公告

令和７年10月14日
青森県五所川原市大字広田字榊森54番地64
株式会社ＣＩ
代表取締役　半田　大統

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	58,649
	固定資産	1,349
	合計	59,998
負債及び純資産の部	流動負債	83,579
	固定負債	31,160
	株主資本	△54,741
	資本金	15,000
	利益剰余金	△69,741
	その他利益剰余金	△69,741
	（うち当期純利益）	(99)
	合計	59,998

第36期決算公告

令和７年10月14日
青森県五所川原市大字広田字榊森54番地64
株式会社半田硝子建材
代表取締役　半田　秀美

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	239,519
	固定資産	517,189
	合計	756,709
負債及び純資産の部	流動負債	217,363
	固定負債	390,686
	株主資本	148,658
	資本金	10,000
	利益剰余金	138,658
	その他利益剰余金	138,658
	（うち当期純利益）	(16,154)
	合計	756,709

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む不動産関連事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

奈良県宇陀市大字陀五津二五番地の一
（甲）株式会社グローバル
代表取締役　佐々岡弘惠

奈良県宇陀市大字陀五津二五番地の一
（乙）鳳隆建設株式会社
代表取締役　佐々岡　均

第42期決算公告

令和７年10月14日
奈良県宇陀市大字陀五津25番地の１
鳳隆建設株式会社
代表取締役　佐々岡　均

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	556,888
	固定資産	292,475
	合計	849,364
負債及び純資産の部	流動負債	337,859
	固定負債	326,377
	株主資本	185,128
	資本金	60,000
	利益剰余金	125,128
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	115,128
	（うち当期純利益）	(11,622)
	合計	849,364

第25期決算公告

令和７年10月14日
奈良県宇陀市大字陀五津25番地の１
株式会社グローバル
代表取締役　佐々岡弘惠

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	36
	固定資産	2,054
	合計	2,090
負債及び純資産の部	流動負債	11,380
	株主資本	△9,290
	資本金	3,000
	利益剰余金	△12,290
	その他利益剰余金	△12,290
	（うち当期純利益）	(—)
	合計	2,090

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山二丁目一二番一五号
（甲）株式会社Ｙ．Ｓ．Ｅ
代表取締役　岩佐　由美

東京都江東区豊洲二丁目四番九号アーバンドックららぽーと豊洲四Ｆ
（乙）ＣＴＳ株式会社
代表取締役　岩佐　由美

決算公告

令和７年10月14日
東京都港区南青山二丁目12番15号
株式会社Ｙ．Ｓ．Ｅ
代表取締役　岩佐　由美

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	23,937
	固定資産	80,068
	合計	104,005
負債及び純資産の部	流動負債	150,942
	固定負債	141,468
	株主資本	△188,404
	資本金	3,000
	利益剰余金	△191,404
	その他利益剰余金	△191,404
	（うち当期純損失）	(36,372)
	合計	104,005

決算公告

令和７年10月14日
東京都江東区豊洲二丁目４番９号
アーバンドックららぽーと豊洲４Ｆ
ＣＴＳ株式会社
代表取締役　岩佐　由美

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	24,301
	固定資産	29,109
	合計	53,410
負債及び純資産の部	流動負債	62,893
	固定負債	54,928
	株主資本	△64,411
	資本金	5,500
	利益剰余金	△69,911
	その他利益剰余金	△69,911
	（うち当期純損失）	(9,121)
	合計	53,410

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

大阪市東淀川区大桐五丁目一四番七二号
（甲）大道製薬株式会社
代表取締役　冨士　滋男

大阪市東淀川区大桐五丁目一四番七二号
（乙）株式会社パックス
代表取締役　冨士　滋男

最終貸借対照表

令和７年10月14日
大阪市東淀川区大桐五丁目14番72号
大道製薬株式会社
代表取締役　冨士　滋男

貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	968,261
	固定資産	752,514
	合計	1,720,775
負債及び純資産の部	流動負債	173,183
	固定負債	192
	株主資本	1,547,400
	資本金	43,000
	資本剰余金	7,500
	利益剰余金	1,627,400
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,624,900
	（うち当期純利益）	(67,047)
	自己株式	△130,500
	合計	1,720,775

最終貸借対照表

令和７年10月14日
大阪市東淀川区大桐五丁目14番72号
株式会社パックス
代表取締役　冨士　滋男

貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	63,284
	固定資産	43,889
	合計	107,173
負債及び純資産の部	流動負債	75,537
	株主資本	31,636
	資本金	33,000
	利益剰余金	△1,364
	利益準備金	1,150
	その他利益剰余金	△2,514
	（うち当期純損失）	(16,654)
	合計	107,173

第 5 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　東京都千代田区二番町９－３
株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア
代表取締役　社長執行役員　青木　孝行

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	1,260	流動負債	940
固定資産	7	（うち賞与引当金）	(26)
		株主資本	327
		資本金	100
		資本剰余金	4,945
		資本準備金	3,390
		その他資本剰余金	1,555
		利益剰余金	△4,717
		その他利益剰余金	△4,717
		（うち当期純利益）	(753)
資産合計	1,267	負債・純資産合計	1,267

第 10 期 決 算 公 告

2025年10月14日　東京都中央区新川１丁目23番５号
株式会社ブライトイノベーション
代表取締役　荻巣　和紀

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	246,138	流動負債	39,723
固定資産	55,610	（賞与引当金）	(2,195)
		固定負債	3,063
		（退職給付引当金）	(3,063)
		株主資本	258,961
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	248,961
		その他利益剰余金	248,961
		（うち当期純利益）	(43,189)
資産合計	301,748	負債・純資産合計	301,748

第 12 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　長野県松本市新村2932―15
株式会社アストコ
代表取締役　野村智恵美

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	166,353	流動負債	19,554
固定資産	14,919	（賞与引当金）	(1,586)
		固定負債	13,852
		（退職給付引当金）	(13,852)
		株主資本	147,864
		資本金	80,000
		資本剰余金	80,000
		資本準備金	80,000
		利益剰余金	△12,135
		その他利益剰余金	△12,135
		（うち当期純利益）	(23,970)
資産合計	181,272	負債・純資産合計	181,272

第 3 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　神奈川県横浜市中区相生町６丁目104番地
株式会社サイテラス
代表取締役　鈴木　健朗

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	806,751	流動負債	252,234
固定資産	42,839	賞与引当金	1,918
		固定負債	28,533
		退職給付引当金	18,494
		株主資本	568,823
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	468,823
		その他利益剰余金	468,823
		（うち当期純利益）	(224,172)
資産合計	849,590	負債・純資産合計	849,590

第 8 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　静岡県富士市大野55―１
株式会社ＶＯＬＴＡ
代表取締役　今井　健太

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	733,869	流動負債	351,314
固定資産	800,945	賞与引当金	2,206
		その他	349,108
		固定負債	11,944
		退職給付引当金	7,835
		その他	4,109
		株主資本	1,171,556
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	371,556
		その他利益剰余金	371,556
		（うち当期純利益）	(180,071)
資産合計	1,534,814	負債・純資産合計	1,534,814

第 71 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　東京都板橋区成増一丁目30番13号
山印醸造株式会社
代表取締役社長　石川　佳一

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,577,220	流動負債	1,128,849
固定資産	1,157,717	固定負債	208,510
繰延資産	0	株主資本	1,354,230
		資本金	180,000
		利益剰余金	1,194,658
		利益準備金	45,000
		その他利益剰余金	1,149,658
		（うち当期純利益）	(102,723)
		自己株式	△20,428
		評価・換算差額等	43,348
		その他有価証券評価差額金	43,348
資産合計	2,734,937	負債・純資産合計	2,734,937

第 13 期 決 算 公 告

令和７年10月14日　大阪市中央区平野町４丁目２番３号
株式会社Ａｓｕｅ
代表取締役社長　天羽　昇次

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	22,155	流動負債	17,016
固定資産	4,855	（うち賞与引当金）	(153)
		（うち役員賞与引当金）	(20)
		固定負債	496
		（うち退職給付引当金）	(85)
		（うち役員退職慰労引当金）	(259)
		負債合計	17,512
		株主資本	9,499
		資本金	301
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	9,197
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	9,122
		評価・換算差額等	△ 1
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		純資産合計	9,498
資産合計	27,011	負債・純資産合計	27,011

損益計算書の要旨（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	89,885	税引前当期純利益	745
売上原価	85,899	法人税、住民税及び事業税	305
売上総利益	3,985	法人税等調整額	△ 11
販売費及び一般管理費	3,097	当期純利益	450
営業利益	887		
営業外収益	46		
営業外費用	188		
経常利益	745		

第４期決算公告

令和７年10月14日

東京都渋谷区恵比寿四丁目３番５号704号室
アークアウトソーシング株式会社内

万博国際株式会社

代表取締役　邊　海燕

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	433,535	流動負債	120,320
固定資産	20,268,971	固定負債	20,486,055
		株主資本	96,131
		資本金	5,000
		利益剰余金	91,131
		その他利益剰余金	91,131
		（うち当期純利益）	（107,103）
資産合計	20,702,506	負債・純資産合計	20,702,506

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	493,865
売上総利益	493,865
販売費及び一般管理費	324,653
営業利益	169,212
営業外収益	559
経常利益	169,771
税引前当期純利益	169,771
法人税、住民税及び事業税	62,668
当期純利益	107,103

第44期決算公告

令和７年９月26日　兵庫県尼崎市大浜町２丁目57番地

株式会社ニプロン

代表取締役会長　兼　社長　酒井　節雄

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,549,476	流動負債	3,349,679
固定資産	4,445,184	（賞与引当金）	（45,055）
		固定負債	2,234,604
		（退職給付引当金）	（180,454）
		株主資本	2,402,342
		資本金	530,669
		資本剰余金	400,549
		資本準備金	400,549
		利益剰余金	1,471,123
		利益準備金	18,538
		その他利益剰余金	1,452,585
		評価・換算差額等	8,034
		有価証券評価差額金	8,034
資産合計	7,994,660	負債・純資産合計	7,994,660

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	5,084,669
売上原価	3,605,645
売上総利益	1,479,024
販売費及び一般管理費	1,578,852
営業損失	99,828
営業外収益	83,269
営業外費用	39,265
経常損失	55,825
特別利益	2,688
特別損失	68
税引前当期純損失	53,205
法人税、住民税及び事業税	3,589
法人税等調整額	△17,671
当期純損失	39,123

第99期決算公告

令和７年10月14日

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目１番３号

日東化工株式会社

代表取締役社長　春山　孝造

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,477,452
	固定資産	4,544,377
	合計	8,021,829
負債及び純資産の部	流動負債	2,374,363
	賞与引当金	49,159
	固定負債	925,139
	退職給付引当金	449,157
	株主資本	3,949,748
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,577,101
	その他資本剰余金	2,577,101
	利益剰余金	1,272,646
	利益準備金	179,912
	その他利益剰余金	1,092,734
	（うち当期純利益）	（294,357）
	評価・換算差額等	772,578
	土地再評価差額金	772,578
	合計	8,021,829

決算公告

令和７年10月14日

大阪市中央区北浜一丁目５番10号
ＫＯＴＩ北浜ビル

株式会社高麗貿易ジャパン

代表取締役　朴　良基

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	774,123
	固定資産	1,529,479
	資産合計	2,303,603
負債及び純資産の部	流動負債	708,883
	固定負債	896,683
	負債合計	1,605,566
	株主資本	698,036
	資本金	50,000
	資本剰余金	45,000
	資本準備金	45,000
	利益剰余金	603,036
	利益準備金	11,400
	その他利益剰余金	591,636
	（うち当期純利益）	（70,404）
	純資産合計	698,036
	負債・純資産合計	2,303,603

吸収分割公告

左記会社のうち、乙は吸収分割により甲の輸入卸売業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第一分割）。また、丙は吸収分割により甲の飲食事業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第二分割）。また、丁は吸収分割により甲の調理製造業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第三分割）。これらの会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）確定した最終事業年度はありません。
（丙）確定した最終事業年度はありません。
（丁）確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月十四日

大阪市中央区北浜一丁目五番一〇号
ＫＯＴＩ北浜ビル
（甲）株式会社高麗貿易ジャパン
代表取締役　朴　良基

大阪市中央区道修町一丁目三番一号
ライト北浜ビル二〇一
（乙）株式会社高麗貿易ジャパン
代表取締役　金　昌吾

大阪市中央区北浜一丁目五番一〇号
ＫＯＴＩ北浜ビル
（丙）株式会社ＫＯＴＩフーズ
代表取締役　小山　秀一

大阪市鶴見区今津中一丁目一〇番二四号
（丁）株式会社ＫＯＴＩサプライ
代表取締役　朴　良基

第47期決算公告

令和７年10月14日

静岡県富士宮市山宮3507番地の19

株式会社エコネコル

代表取締役　佐野　文勝

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,208
	固定資産	7,355
	資産合計	11,564
負債及び純資産の部	流動負債	2,149
	（賞与引当金）	（38）
	固定負債	2,213
	（退職給付引当金）	（488）
	株主資本	7,205
	資本金	435
	資本剰余金	257
	その他資本剰余金	257
	利益剰余金	6,513
	利益準備金	17
	その他利益剰余金	6,496
	（うち当期純利益）	（509）
	評価・換算差額等	△5
	その他有価証券評価差額金	△5
	負債・純資産合計	11,564